

下 諏 訪 町 人 口 ビ ジ ョ ン (令和 2 年度改訂版)



令和 2 年（2020 年）10 月

下 諏 訪 町

目次

はじめに	1
第1章 下諏訪町人口ビジョン	2
1. 下諏訪町人口ビジョンについて	2
(1) 人口ビジョン策定の目的	2
(2) 対象期間と推計ベース	2
(3) 将来人口の推計について	2
2. 国の人口ビジョン（令和2年度改訂版）の概要について	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. これまでの下諏訪町の総人口等の推移について	4
(1) 年齢3階層別人口の推移	4
(参考) これまでの全国と長野県の総人口	5
(2) 人口構成の変遷	6
(3) 自然増減・社会増減の推移	7
2. 人口動態について	10
(1) 子ども女性比の推移	10
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較	12
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	15
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況	17
3. 各区分人口と世帯数について	20
(1) 各区分人口の現状	20
(2) 世帯数の推移	31
4. 下諏訪町の地域経済の特性について	32
(1) 下諏訪町の産業の現状	32
(2) 就業人口の状況について	36
(3) 町財政の状況	38
(4) 総務省「地域の産業・雇用創造チャート」にみる下諏訪町の産業	39
(5) 下諏訪町の産業の特性からみた将来見通し	40
5. 下諏訪町のこれまでの人口推移からみた課題	41
第3章 下諏訪町の将来人口	43
1. 将来人口推計	43
(1) 推計の前提と推計結果	43
(2) 子ども女性比の将来推計	45
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	46

(4) 女性の年齢別純移動率の推計	47
(5) 試算ケース	48
① ケース 1-1 社人研推計（平成 25 年 3 月推計）	48
①' ケース 1-2 社人研推計（平成 29 年推計）	49
② ケース 2 日本創成会議推計	50
③ ケース 3 長野県推計に準拠した推計（出生率＝2035 年に 2.07 で社会移動あり） ..	51
④ ケース 4 出生率＝2040 年に 2.07 で社会移動あり	52
⑤ ケース 5 出生率＝2040 年に 2.07 で社会移動なし	53
⑥ ケース 6 出生率＝2040 年に 1.8 で社会移動あり	54
⑦ ケース 7 出生率＝2040 年に 1.8 で社会移動なし	55
(6) 試算結果のまとめ	56
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	58
(8) 人口減少段階の分析	59
2. 地域に与える影響について	60
第 4 章 将来展望（目標）について	64
＜将来展望に関する現状認識について＞	64
■ 人口減少の克服を目指す取組の方向性	64
■ 人口の将来展望（目標）について	65

はじめに

下諏訪町人口ビジョンは平成 28 年 3 月に、下諏訪版総合戦略に取り組むべき施策の目標人口を示すものとして策定され、令和元年度に統計データの更新など時点修正を中心に変更・改訂行いました。令和 2 年度の改訂は、策定以降使用してきたデータを更新するものとし、令和元年度改訂時の人口目標を採用します。

本人口ビジョンの目標人口を前提として、次期下諏訪町未来を創る総合戦略の策定及び次期総合戦略策定にともなう施策の見直し等を行います。

今回の改訂による主な変更点は以下のとおりです。

○下諏訪町の人口推移等について、2015 年国勢調査のデータ及び 2019 年住民基本台帳データを追加更新。

○人口動態について、内閣府 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）のデータに更新。

○人口動態について、年齢層別純社会移動数の推移を 2015 年までのデータに更新。人口移動について 2019 年の住民基本台帳データに更新。

○各区分人口と世帯数について、各区分人口の状況を令和 2 年 4 月 1 日時点のデータに更新。

○下諏訪町の地域経済の特性について、グラフデータ及び説明を更新。

第1章 下諏訪町人口ビジョン

1. 下諏訪町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「下諏訪町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に沿って、町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「下諏訪版総合戦略」の前提となるビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2025年、中期目標を2040年、長期目標を2060年として設定します。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計および平成29年推計）』、日本創成会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

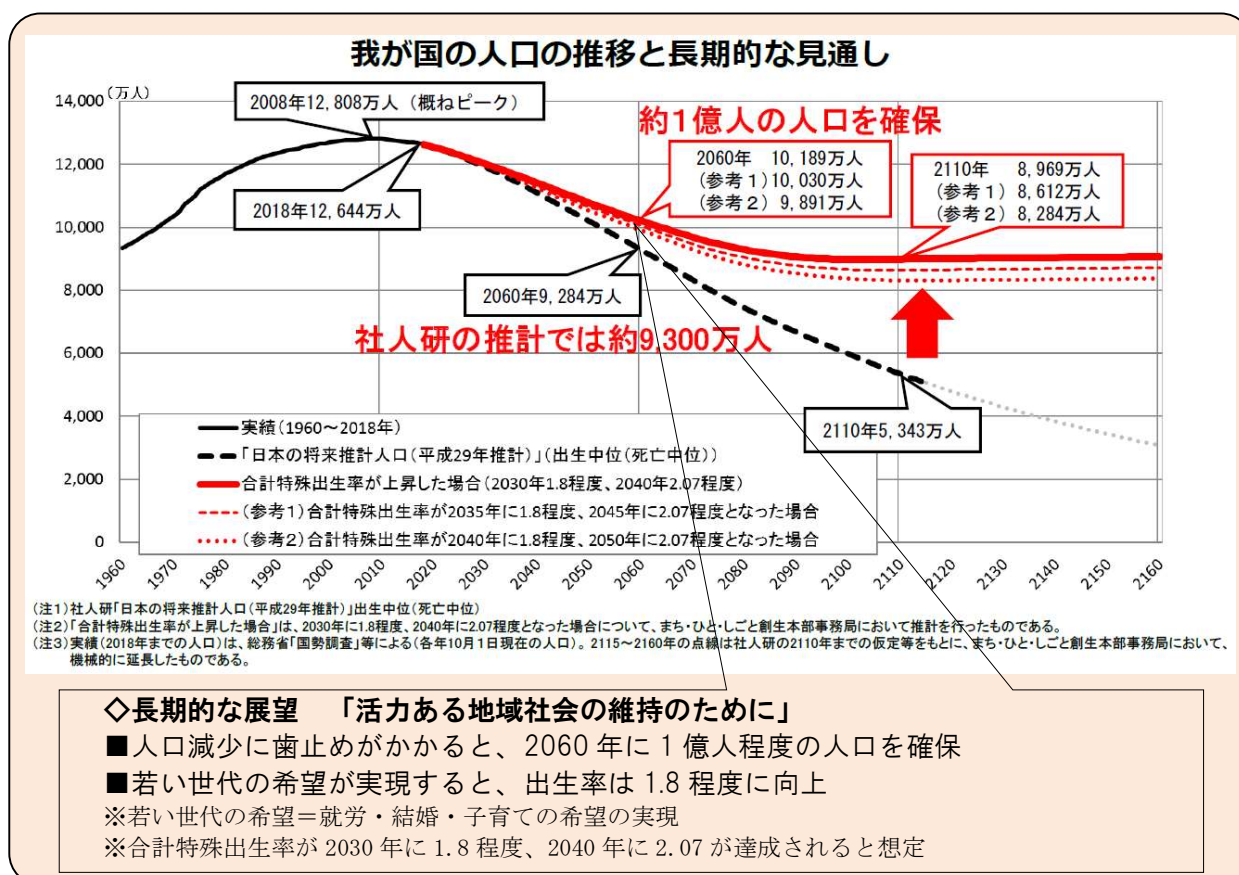
【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Ratio）】とは、ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 国の人口ビジョン（令和2年度改訂版）の概要について

- 社人研の推計によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少であるが、それが2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速し、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると推計されています。
- 仮に合計特殊出生率が2030年に国民希望出生率である1.8程度、2040年に人口置換水準と同程度の値である2.07程度に上昇すると、2060年は約1億人の人口を確保し、その後2100年前後は約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計されています。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計されています。
- 我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることです。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはいけません。
- 今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければいけません。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件となります。



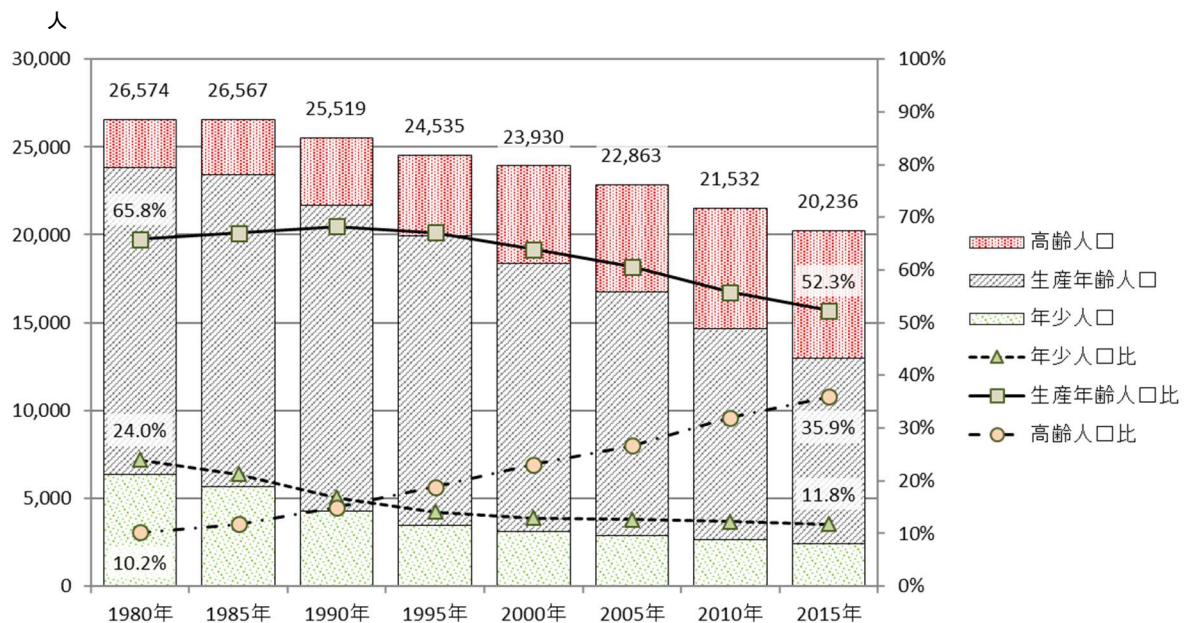
第2章 人口と地域の現状

1. これまでの下諏訪町の総人口等の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

町の総人口は、1980年から2010年までの間、2万6千人から2万1千人で推移してきました。総人口のピークは、全国は2005年、長野県は2000年に対して、1985年がピークとなっており、国や長野県全体よりも15～20年程度早く、人口減少が始まっています。年齢層の構成比をみると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の65.8%から2015年の52.3%へ13.5ポイント低下、年少人口（0～14歳）は同じく24.0%から11.8%へ12.2ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は10.2%から35.9%へ25.7ポイント上昇となっています。このように、年齢構成の高齢化が続いてきており、2015年の高齢人口比35.9%は、全国平均の26.7%、長野県の30.1%を5.8～9.2ポイント程度上回る水準となっています。

■下諏訪町総人口と3階層別人口の推移（国勢調査）

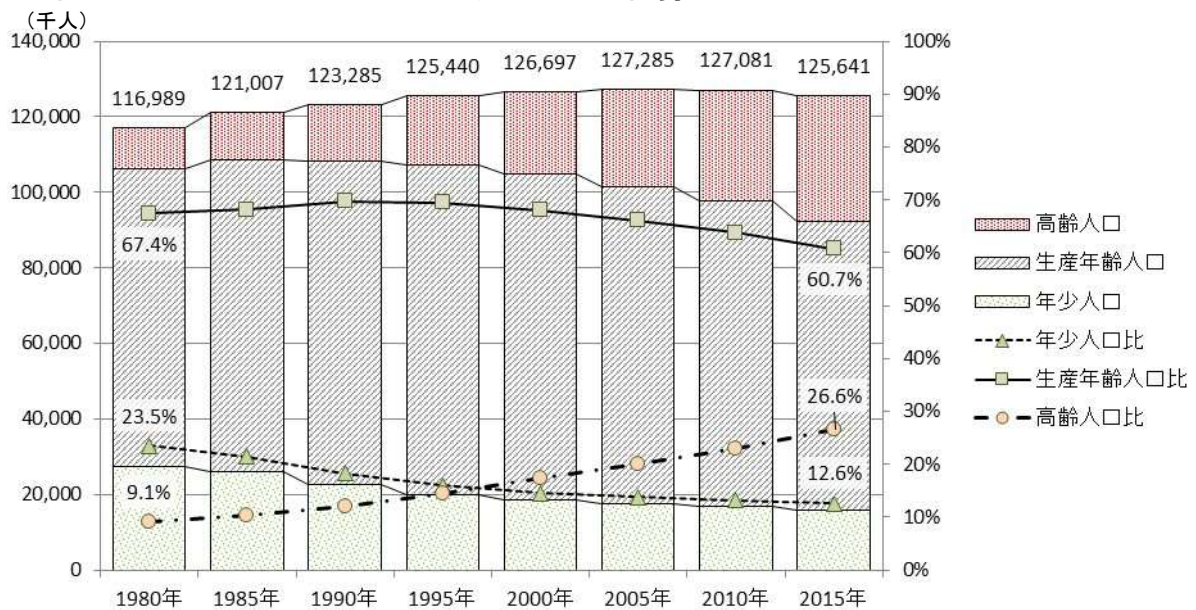


（参考）これまでの全国と長野県の総人口

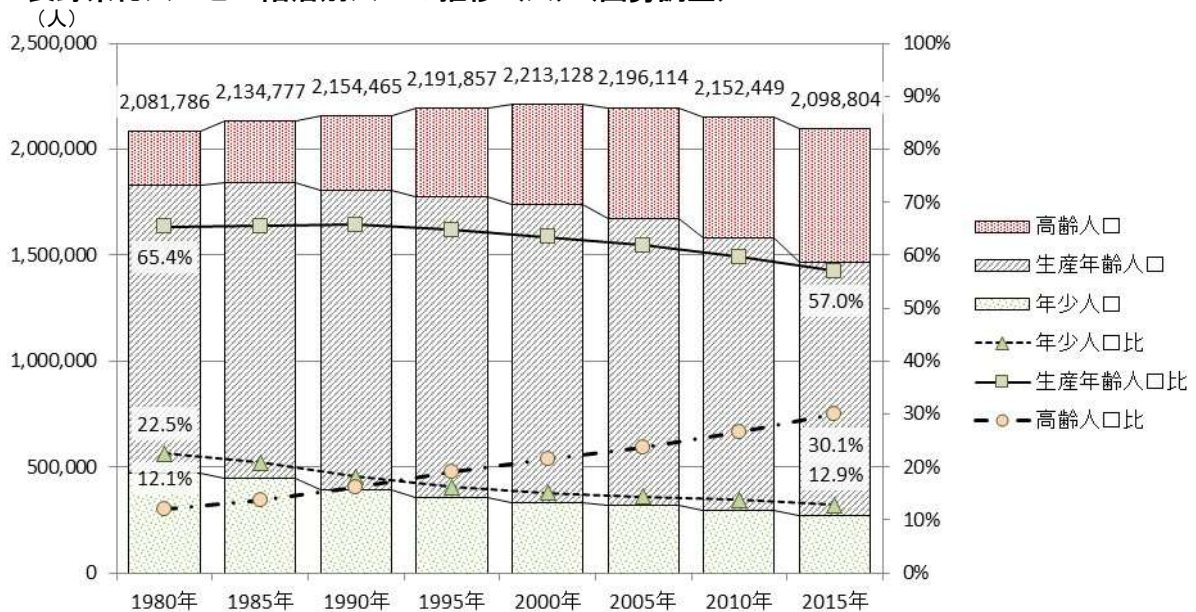
これまでの30年間の全国と長野県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、日本全体では2005年に総人口のピークを迎えています。一方、長野県は、日本全体より5年早く2000年に県人口のピークを向かえています。日本全体も長野県も年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2015年の年少人口比は全国で12.6%、長野県で12.9%、同じく生産年齢人口は全国で60.7%、長野県で57.0%、同じく高齢人口比は全国で26.6%、長野県で30.1%となっています。

これらの人口と比率は、町の総人口と人口動向を分析する上で対比する指標となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）（国勢調査）



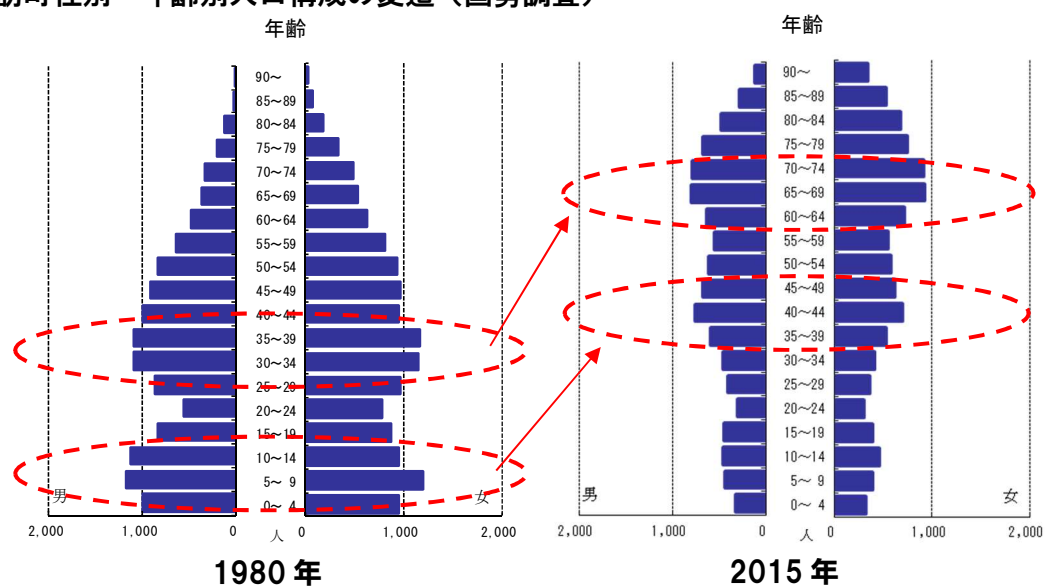
■長野県総人口と3階層別人口の推移（人）（国勢調査）



（２）人口構成の変遷

1980 年以降の 35 年間に於ける、町の男女性別・年齢別人口構成の変遷は下図・表に示すとおりです。1980 年にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代前半で、その子世代（団塊ジュニア）も 5～9 歳を中心に多くなっていることがわかります。これに団塊の世代の親層 60 歳代前後を加えた 3 層構造となっていたのがわかります。一方、2015 年では、団塊の世代が 65～69 歳となり、男女ともに最も人口が多い世代となっています。これから 25 年後の 2040 年、45 年後の 2060 年に、どのように少子高齢化を克服し、活力ある社会・地域を目指すのかが問われています。

■下諏訪町性別・年齢別人口構成の変遷（国勢調査）



■下諏訪町性別・年齢別人口構成の変遷

(人)

年齢 (5歳階級)	1980年 男性	1980年 女性	2015年 男性	2015年 女性
0～4	992	939	321	328
5～9	1,180	1,194	432	388
10～14	1,120	945	452	462
15～19	829	868	443	391
20～24	560	784	305	304
25～29	862	969	401	361
30～34	1,099	1,142	452	413
35～39	1,089	1,155	589	534
40～44	995	940	750	697
45～49	921	960	667	614
50～54	838	935	610	579
55～59	635	809	549	550
60～64	483	617	629	720
65～69	373	536	800	921
70～74	341	487	786	915
75～79	206	337	669	751
80～84	126	181	479	678
85～89	34	70	281	529
90～	7	16	112	341
総数	12,690	13,884	9,727	10,476

(国勢調査人口)

（３）自然増減・社会増減の推移

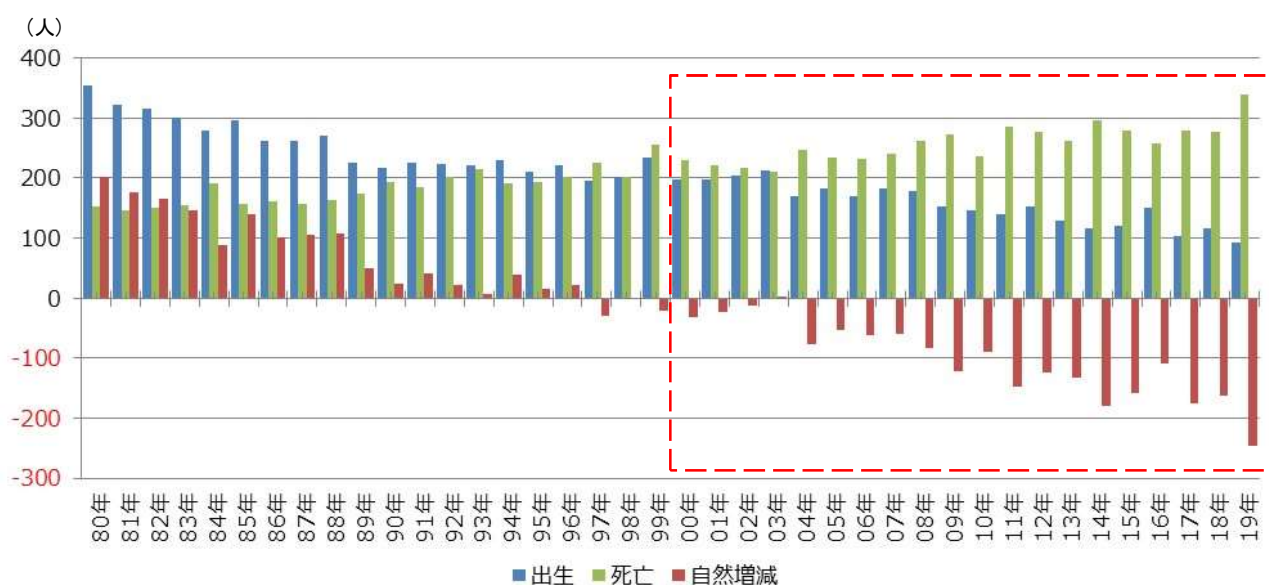
人口増減の要因は、２つあります。一つ目に挙げられる自然増減（出生・死亡）については、多少の増減はあるものの、出生が全体として減少傾向であるのに対して、死亡は増加傾向にあります。2004 年以降、死亡数が上回る状況が続いています。

もう一つの要因である社会増減（転入・転出）については、近年の転入が毎年 600～700 人で推移しています。一方転出は 700～800 人程度で、毎年 100 人前後の社会減となっています。1980 年以降、ほぼ転出が上回っています。

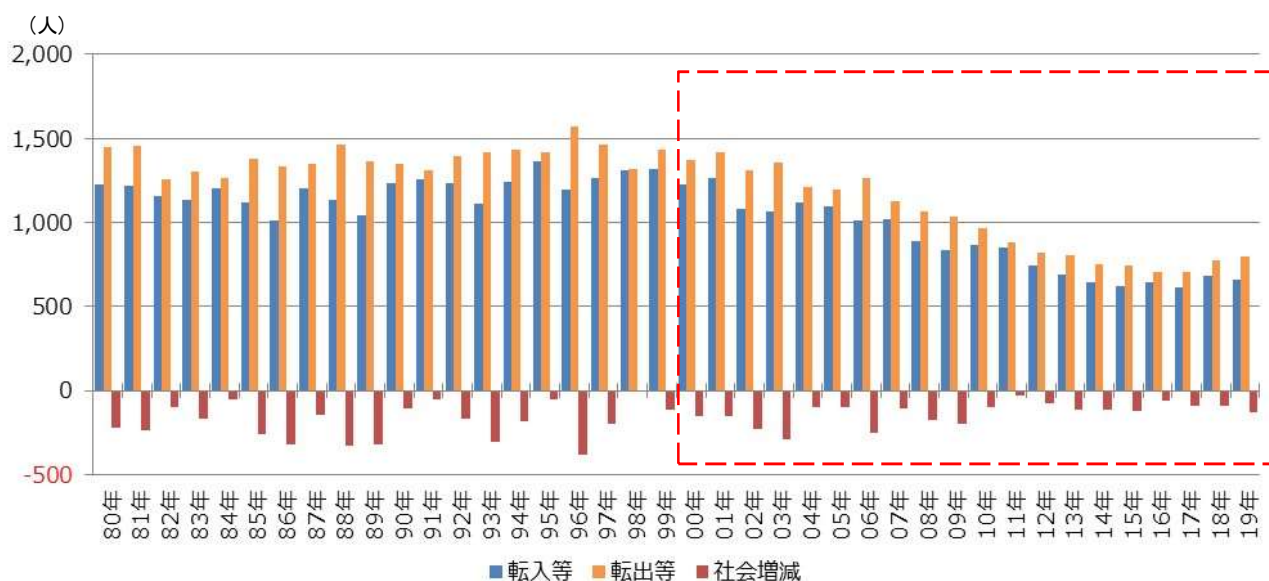
自然減と社会減の双方が影響し、人口減少傾向の推移が続いています。人口構成が高齢化していくことにより死亡数が増加し、人口減少が進行している状況です。

下諏訪町 出生・死亡、転入・転出の推移（住民基本台帳より）

■自然増減



■社会増減



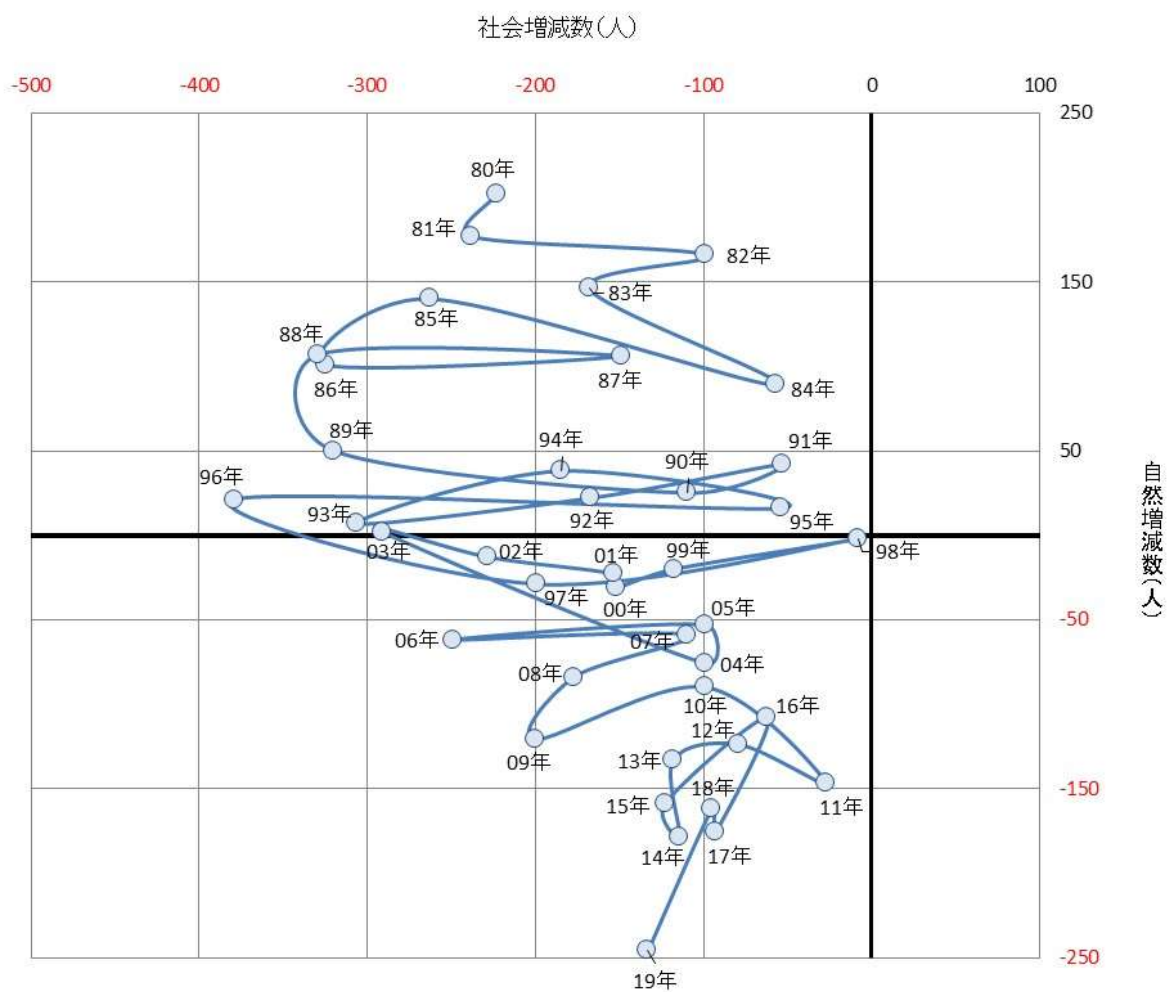
■下諏訪町 出生・死亡・転入・転出の推移

(人)

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	354	152	202	1,224	1,447	-223
81年	323	146	177	1,216	1,454	-238
82年	316	150	166	1,159	1,258	-99
83年	300	154	146	1,136	1,304	-168
84年	280	191	89	1,205	1,262	-57
85年	296	156	140	1,116	1,379	-263
86年	263	162	101	1,011	1,336	-325
87年	263	157	106	1,203	1,352	-149
88年	271	164	107	1,137	1,466	-329
89年	225	175	50	1,042	1,362	-320
90年	218	193	25	1,235	1,345	-110
91年	226	184	42	1,256	1,309	-53
92年	224	202	22	1,230	1,397	-167
93年	222	215	7	1,109	1,415	-306
94年	229	191	38	1,244	1,429	-185
95年	210	194	16	1,363	1,417	-54
96年	222	201	21	1,194	1,573	-379
97年	196	225	-29	1,266	1,465	-199
98年	201	203	-2	1,312	1,320	-8
99年	235	255	-20	1,314	1,431	-117
00年	198	229	-31	1,223	1,375	-152
01年	198	221	-23	1,261	1,414	-153
02年	204	217	-13	1,084	1,312	-228
03年	213	211	2	1,065	1,356	-291
04年	170	246	-76	1,115	1,214	-99
05年	182	235	-53	1,096	1,195	-99
06年	170	232	-62	1,014	1,263	-249
07年	182	241	-59	1,016	1,126	-110
08年	179	263	-84	888	1,065	-177
09年	152	273	-121	838	1,038	-200
10年	147	237	-90	866	965	-99
11年	139	286	-147	853	880	-27
12年	153	277	-124	744	823	-79
13年	130	263	-133	690	808	-118
14年	117	296	-179	640	754	-114
15年	121	280	-159	619	742	-123
16年	150	258	-108	645	707	-62
17年	104	280	-176	612	705	-93
18年	116	278	-162	680	775	-95
19年	93	339	-246	661	794	-133

(住民基本台帳)

■下諏訪町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



2. 人口動態について

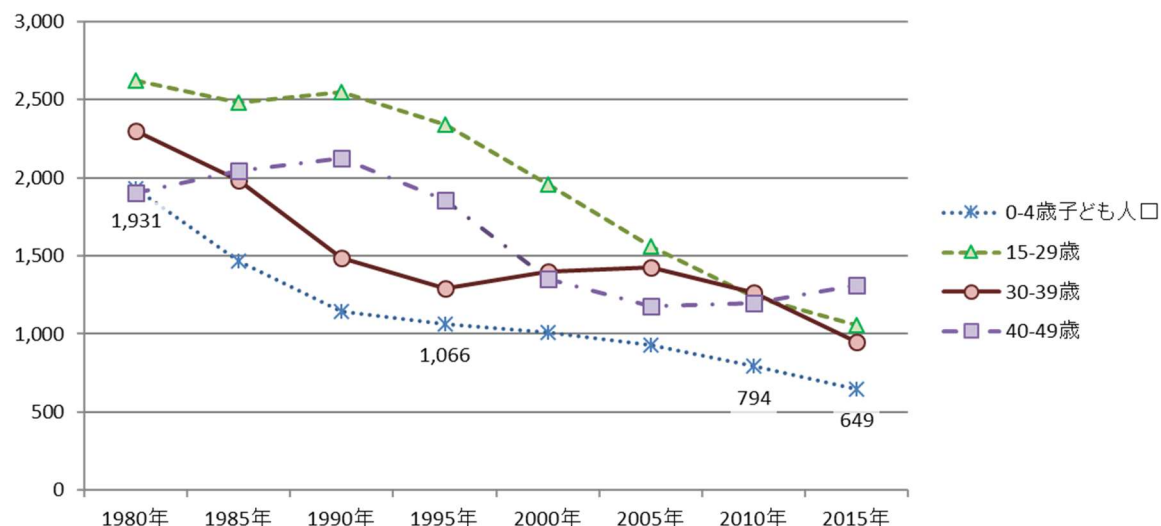
人口減少の要因は、自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の2つの要因になります。自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、「子ども女性比」と「合計特殊出生率」を指標として用います。一方、社会増減については、転入と転出の純社会移動数を指標として用います。

（1）子ども女性比の推移

町の0-4歳子ども人口は、1980年の1,931人から2015年の649人まで減少傾向が続いてきました。同時に15歳～49歳の女性人口も減少しています。0-4歳子ども人口と15-49歳女性人口の比である「子ども女性比（CWR）」をみると、1980年の0.283から1990年には0.186まで減少し、その後2005年に0.224まで一度上昇しましたが、2015年に0.196と再度減少に転じています。

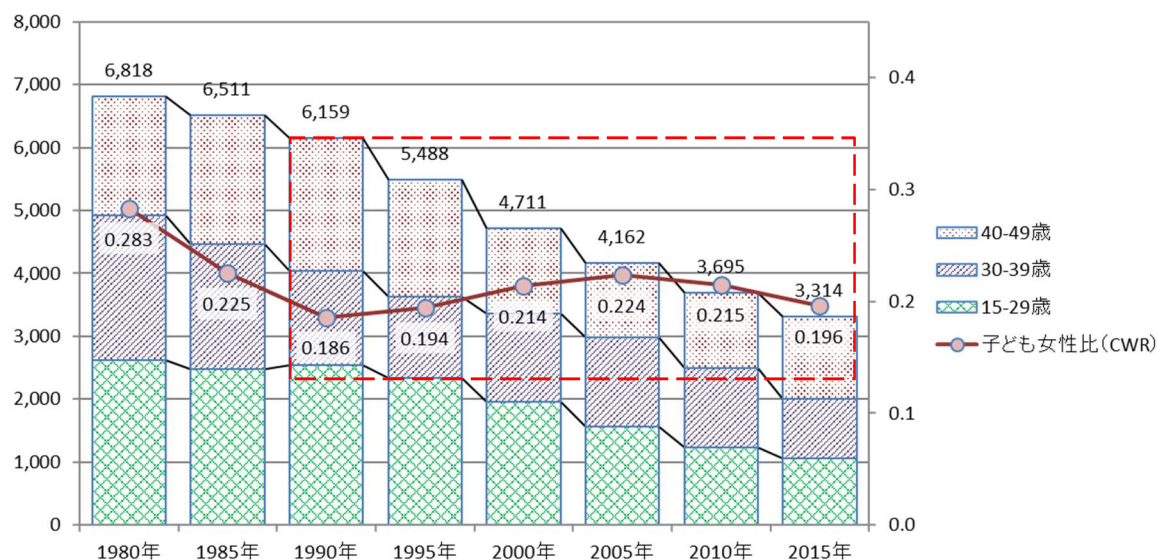
■下諏訪町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移（国の人口推計資料より）

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



■下諏訪町 0-4 歳子ども人口・15-49 歳女性人口などの推移

(人)

	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳	計	
1980年	1,931	2,621	2,297	1,900	6,818	0.283
1985年	1,465	2,478	1,986	2,047	6,511	0.225
1990年	1,144	2,548	1,488	2,123	6,159	0.186
1995年	1,066	2,342	1,293	1,853	5,488	0.194
2000年	1,007	1,960	1,402	1,349	4,711	0.214
2005年	930	1,559	1,428	1,174	4,162	0.224
2010年	794	1,237	1,264	1,195	3,695	0.215
2015年	649	1,056	947	1,311	3,314	0.196

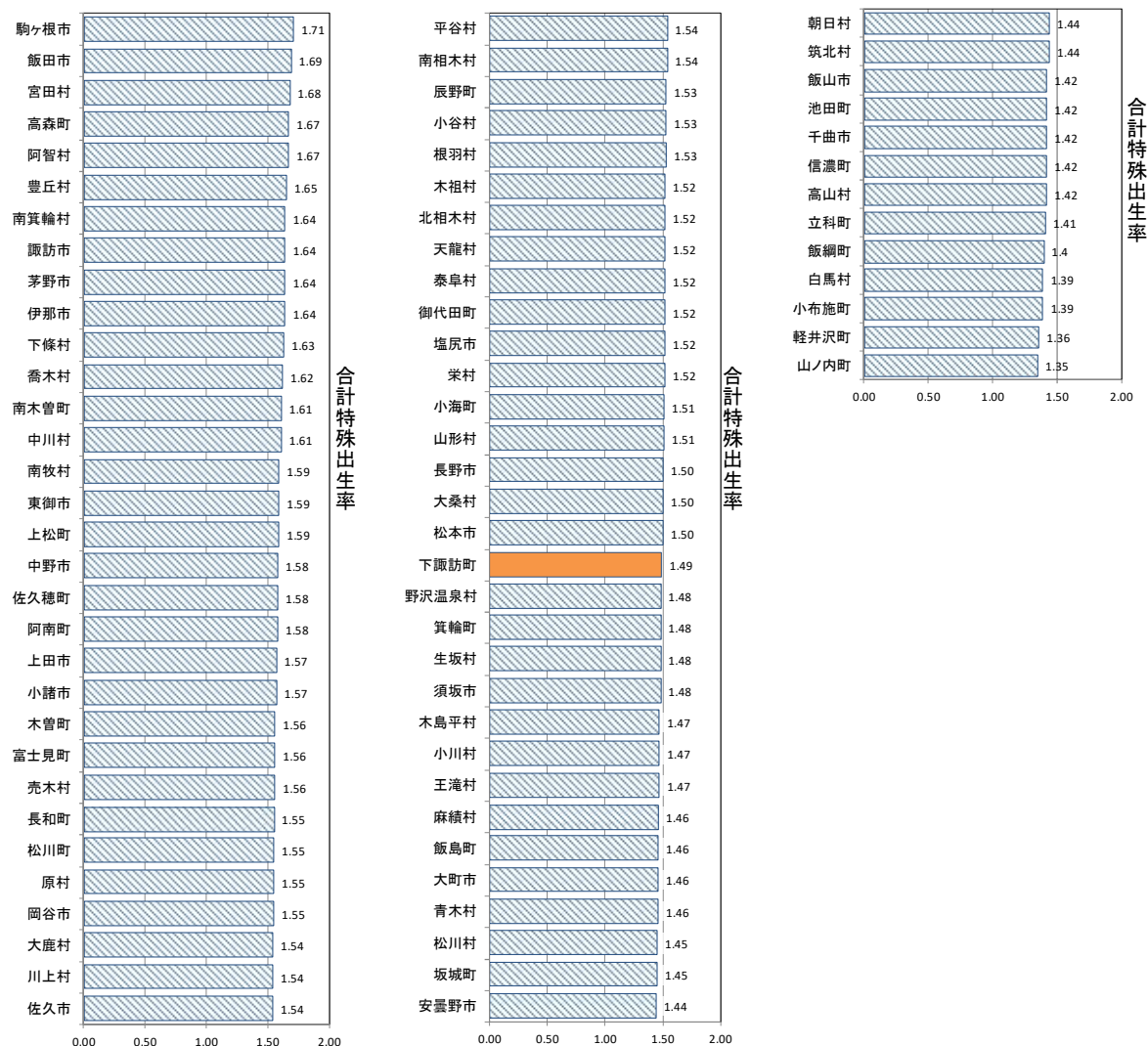
(国勢調査人口)

※出生率は、自治体において年次ごとのバラツキが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。

（２）合計特殊出生率の県内自治体との比較

町の平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は 1.49 となっており、国の平均 1.43 よりは高く、県内の市町村の中では中位（77 市町村中 37 位）のポジションとなっていますが、諏訪地域においては最も低い値を示しています。日本の合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）を下回ってから、40 年以上が経過し、いよいよ本格的な人口減少が始まったということがいえます。

■下諏訪町 合計特殊出生率の県内自治体との比較（社人研人口推計資料より。2008 年から 2012 年）

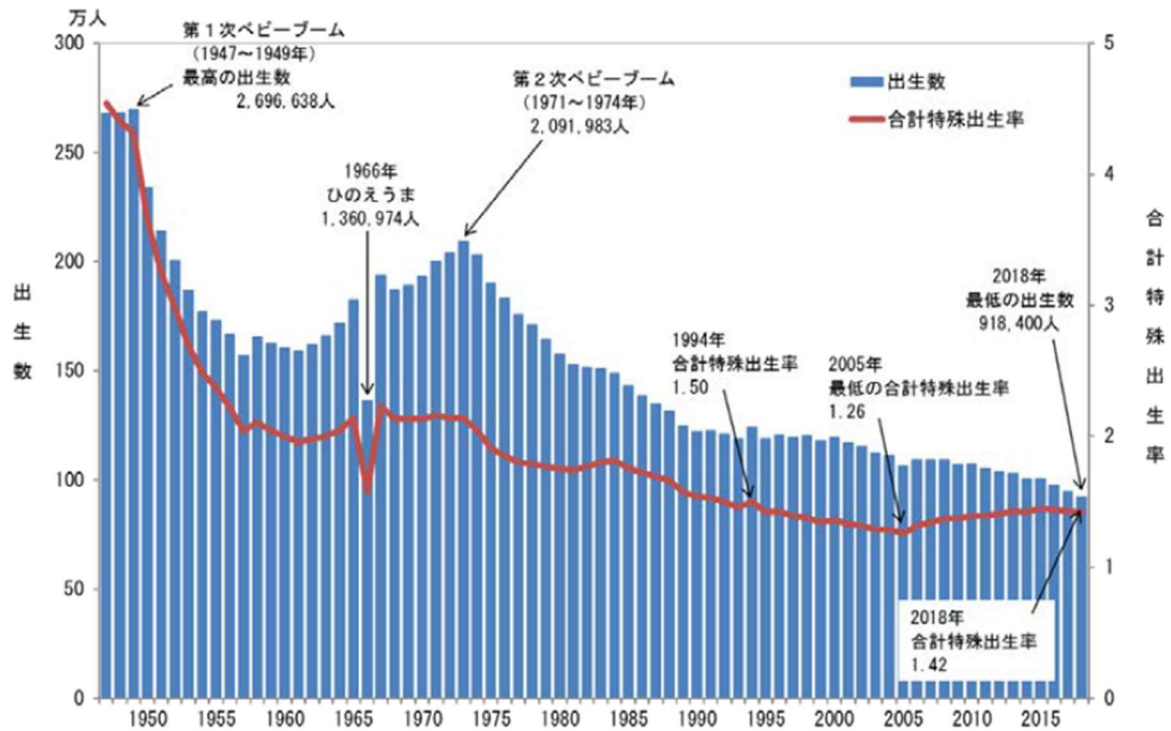


メモ

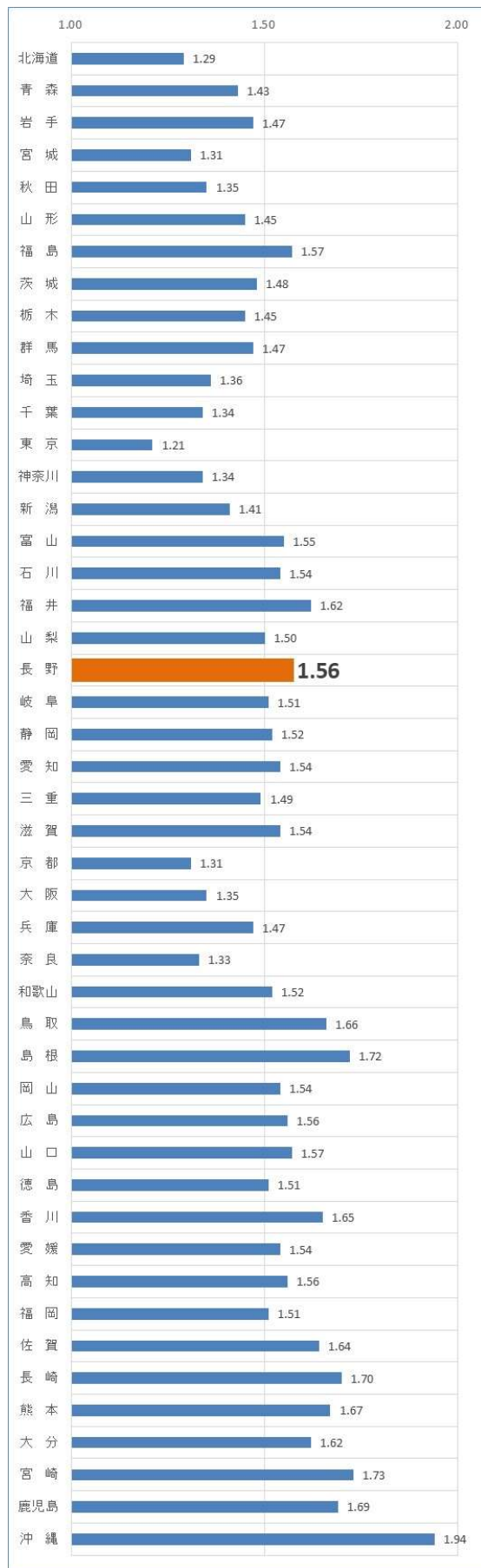
人口増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準を人口置換水準（じんこうちかんすいじゅん）といいます。人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえませんが、日本における平成 25 年の値は 2.07 です。なお、人口置換水準は、社人研で算出をしています。全国の合計特殊出生率は第 2 次ベビーブーム期の後、人口置換水準より低い状態が続いており人口減少となっています。

■日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移

(内閣府 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (令和元年改訂版) より)



■都道府県別合計特殊出生率 平成 29(2017)年・(内閣府・令和元年版少子化社会対策白書より)



都道府県	2017年 (確定値) (a)	2016年 (確定値)	2005年 (確定値) (b)	増減幅 (a - b)
北海道	1.29	1.29	1.15	0.14
青森	1.43	1.48	1.29	0.14
岩手	1.47	1.45	1.41	0.06
宮城	1.31	1.34	1.24	0.07
秋田	1.35	1.39	1.34	0.01
山形	1.45	1.47	1.45	0.00
福島	1.57	1.59	1.49	0.08
茨城	1.48	1.47	1.32	0.16
栃木	1.45	1.46	1.40	0.05
群馬	1.47	1.48	1.39	0.08
埼玉	1.36	1.37	1.22	0.14
千葉	1.34	1.35	1.22	0.12
東京	1.21	1.24	1.00	0.21
神奈川	1.34	1.36	1.19	0.15
新潟	1.41	1.43	1.34	0.07
富山	1.55	1.50	1.37	0.18
石川	1.54	1.53	1.35	0.19
福井	1.62	1.65	1.50	0.12
山梨	1.50	1.51	1.38	0.12
長野	1.56	1.59	1.46	0.10
岐阜	1.51	1.54	1.37	0.14
静岡	1.52	1.55	1.39	0.13
愛知	1.54	1.56	1.34	0.20
三重	1.49	1.51	1.36	0.13
滋賀	1.54	1.56	1.39	0.15
京都	1.31	1.34	1.18	0.13
大阪	1.35	1.37	1.21	0.14
兵庫	1.47	1.49	1.25	0.22
奈良	1.33	1.36	1.19	0.14
和歌山	1.52	1.50	1.32	0.20
鳥取	1.66	1.60	1.47	0.19
島根	1.72	1.75	1.50	0.22
岡山	1.54	1.56	1.37	0.17
広島	1.56	1.57	1.34	0.22
山口	1.57	1.58	1.38	0.19
徳島	1.51	1.51	1.26	0.25
香川	1.65	1.64	1.43	0.22
愛媛	1.54	1.54	1.35	0.19
高知	1.56	1.47	1.32	0.24
福岡	1.51	1.50	1.26	0.25
佐賀	1.64	1.63	1.48	0.16
長崎	1.70	1.71	1.45	0.25
熊本	1.67	1.66	1.46	0.21
大分	1.62	1.65	1.40	0.22
宮崎	1.73	1.71	1.48	0.25
鹿児島	1.69	1.68	1.49	0.20
沖縄	1.94	1.95	1.72	0.22
全国	1.43	1.44	1.26	0.17

厚生労働省「人口動態統計」2017年

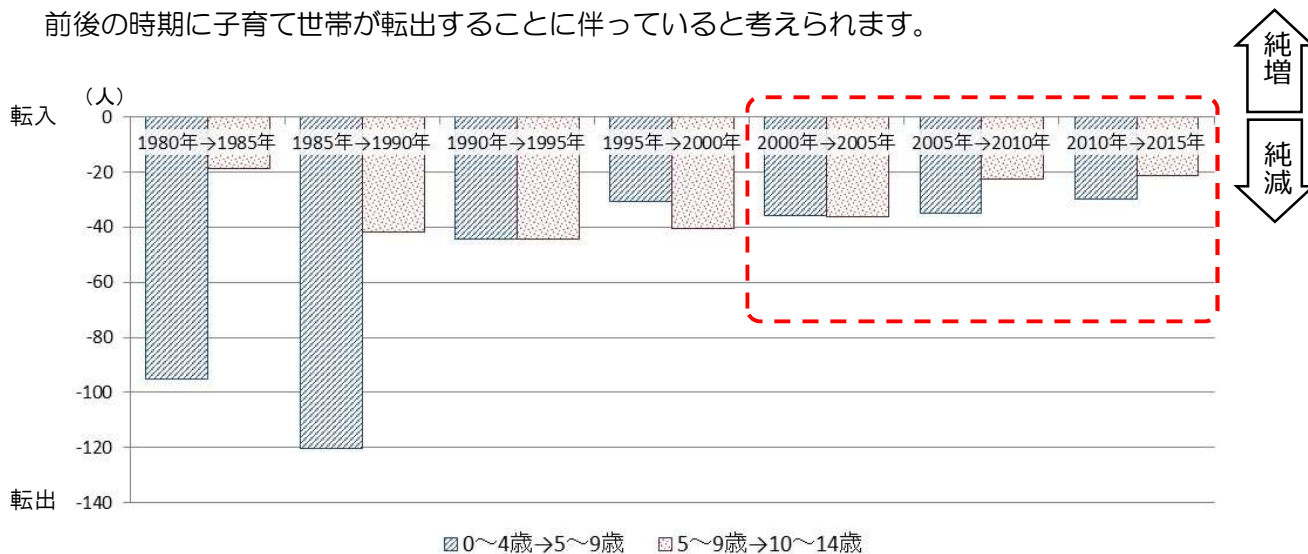
（３）年齢層別純社会移動数の推移

町の社会移動による、人口増減の全体推移は、７ ページ下段の図のとおりですが、純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって異なる特徴が見られます。ここでは、４つの年齢層別に 1980 年から 5 年後の 2015 年までの純社会移動数の変化を見ることで、減少傾向の年齢層を明らかにしていきます。特に注目するのは、人口が増える要因となる 50 歳未満の年齢層の変化です。

■下諏訪町 年齢層別純社会移動数の推移（社人研人口推計資料より）

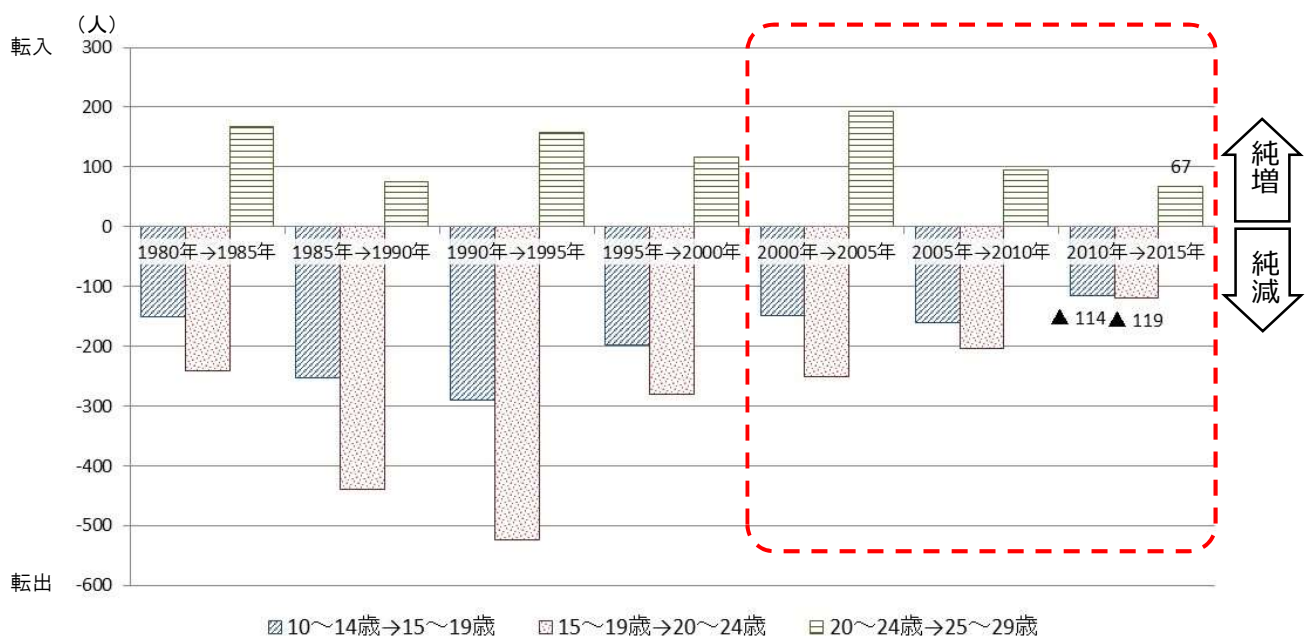
【年少期 0～4 歳→10～14 歳】（人）

出生から就学前、小学生・中学生にあたる年少期では、転出が上回る傾向です。これは、就学前後の時期に子育て世帯が転出することに伴っていると考えられます。



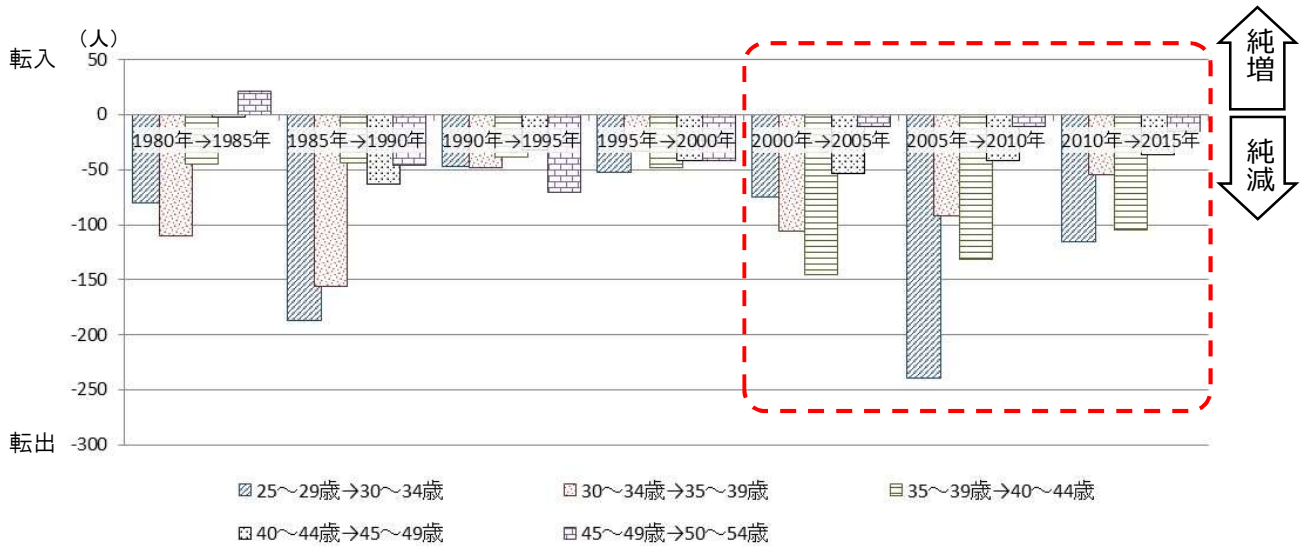
【社会的自立期・10～14 歳→25～29 歳】（人）

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、下諏訪町では期末年齢 15～19 歳、20～24 歳では若者の転出が大きく上回る一方、25～29 歳では転入が上回る傾向が続いてきましたが、それも減少傾向にあることがわかります。



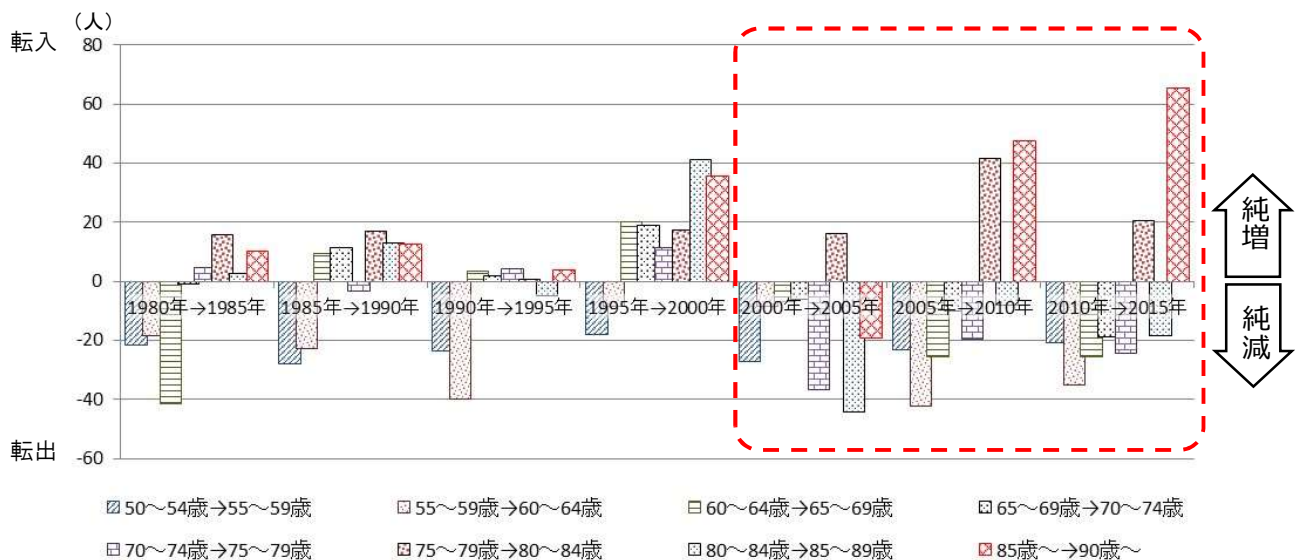
【現役期・25～29歳→50～54歳】（人）

社会で現役として活躍する時期では、1980年から2015年までの期間、ほとんどの年齢層で転出が転入を上回る傾向が続いていました。



【熟年期・長寿期 50～54歳→85～90歳】（人）

子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの、2000年以降では転出が転入を上回る傾向がみられます。近年では期末年齢80～84歳、90歳～において、転入が転出を上回る傾向があります。

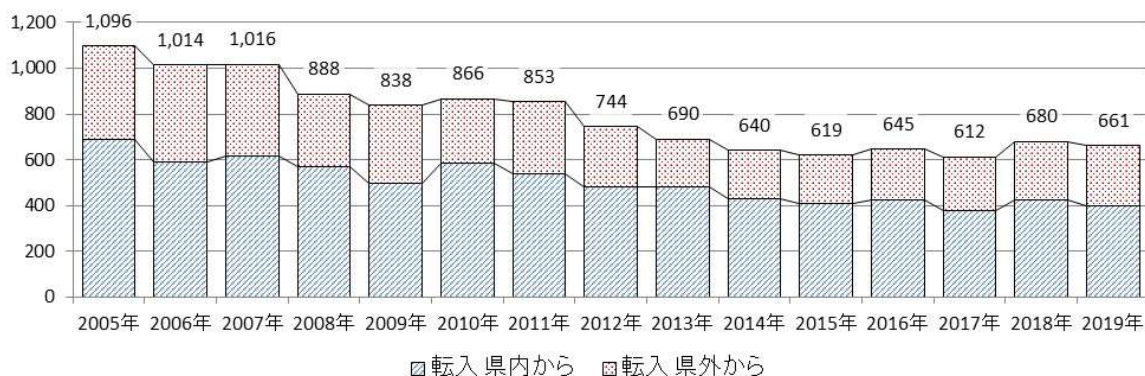


（４）県内外別にみた人口移動の最近の状況

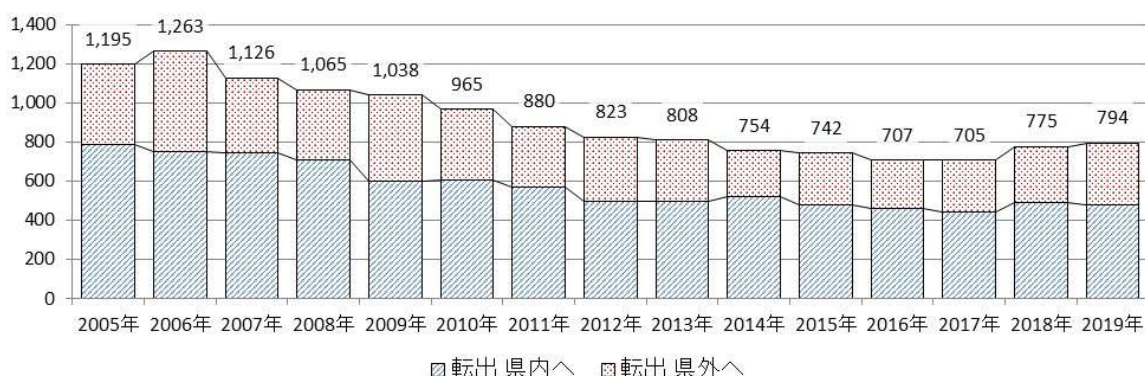
転入転出の状況を見ると、県内での転入出が多いことがわかります。県内外別にみた人口移動の状況をみると、転入は多少の増減はあるものの 2005 年から減少傾向が続いています。一方、転出も全体的には減少傾向が見えます。純移動数でみると、純減が続いています。

■下諏訪町 県内外別にみた人口移動の最近の状況（住民基本台帳より）

【転入数】（人）



【転出数】（人）



【純移動数】（人）



■都道府県別人口移動の最近の状況

平成 28 年から令和元年の町の社会動態について、都道府県別に集計し、転入・転出超過（転入者-転出者）の割合が大きい都道府県を抜粋して掲載します。

大阪府 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	12	4	8
H29	11	3	8
H30	3	4	▲ 1
R1	9	7	2
累計	35	18	17

北海道 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	2	2	0
H29	2	1	1
H30	3	1	2
R1	7	5	2
累計	14	9	5

(人)

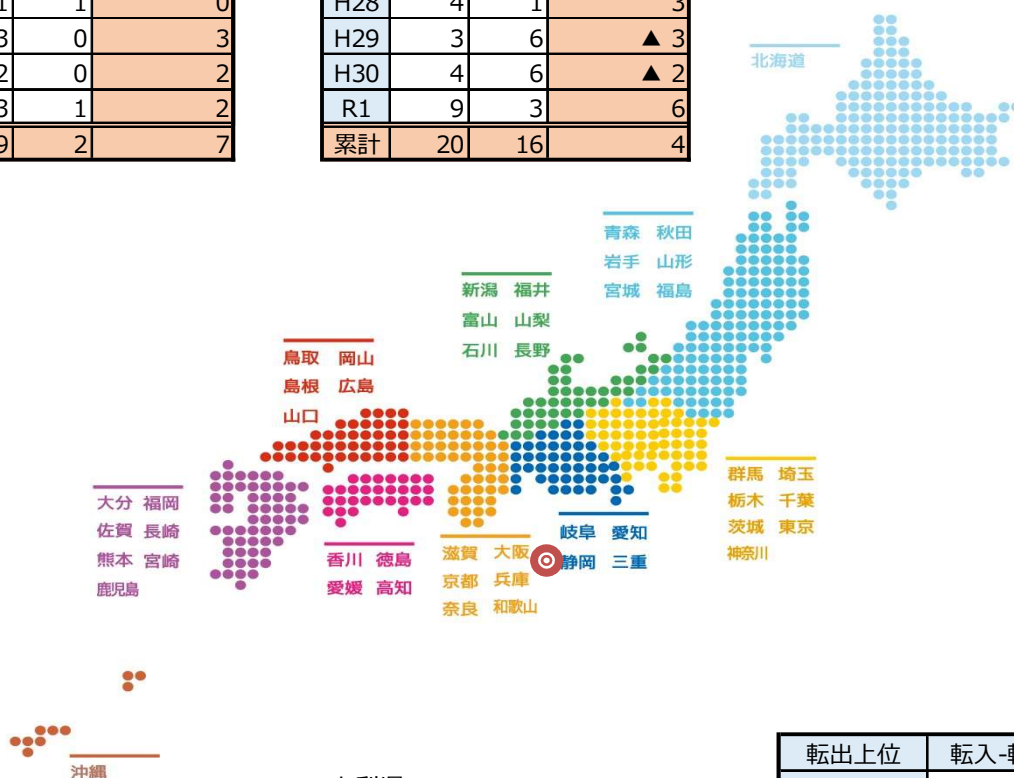
転入上位	転入-転出
大阪府	17
福島県	7
北海道	5
新潟県	4

福島県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	1	1	0
H29	3	0	3
H30	2	0	2
R1	3	1	2
累計	9	2	7

新潟県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	4	1	3
H29	3	6	▲ 3
H30	4	6	▲ 2
R1	9	3	6
累計	20	16	4



東京都 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	53	62	▲ 9
H29	49	52	▲ 3
H30	50	78	▲ 28
R1	49	81	▲ 32
累計	201	273	▲ 72

山梨県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	10	9	1
H29	6	12	▲ 6
H30	19	12	7
R1	12	24	▲ 12
累計	47	57	▲ 10

(人)

転出上位	転入-転出
東京都	▲ 72
神奈川県	▲ 22
山梨県	▲ 10
群馬県	▲ 10
滋賀県	▲ 9
長野県(参考)	▲ 230

神奈川県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	18	24	▲ 6
H29	13	28	▲ 15
H30	27	31	▲ 4
R1	27	24	3
累計	85	107	▲ 22

群馬県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	2	4	▲ 2
H29	2	3	▲ 1
H30	1	5	▲ 4
R1	1	4	▲ 3
累計	6	16	▲ 10

滋賀県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	2	9	▲ 7
H29	2	0	2
H30	1	1	0
R1	4	8	▲ 4
累計	9	18	▲ 9

■県内人口移動の最近の状況

平成28年から令和元年の町の社会動態について、市町別に集計し、転入・転出超過（転入者－転出者）の割合が大きい市町村を抜粋して掲載します。

長野市 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	38	30	8
H29	31	16	15
H30	28	29	▲1
R1	17	30	▲13
累計	114	105	9

富士見町 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	14	12	2
H29	6	5	1
H30	6	4	2
R1	9	9	0
累計	35	30	5

(人)

転入上位	転入-転出
長野市	9
松川村	7
千曲市	6
辰野町	5
富士見町	5

松川村 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	5	0	5
H29	0	4	▲4
H30	1	0	1
R1	5	0	5
累計	11	4	7

千曲市 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	1	3	▲2
H29	5	1	4
H30	7	2	5
R1	2	3	▲1
累計	15	9	6

辰野町 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	18	15	3
H29	16	9	7
H30	7	4	3
R1	4	12	▲8
累計	45	40	5

松本市 (人)

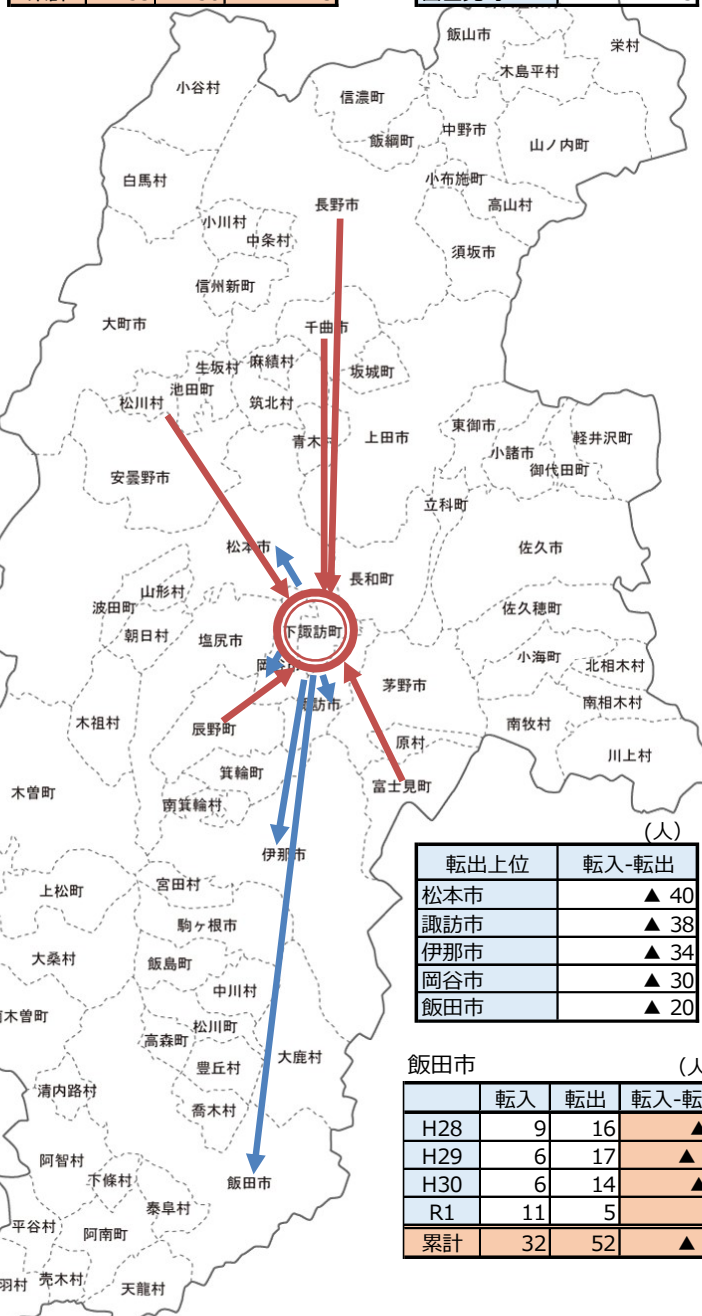
	転入	転出	転入-転出
H28	22	28	▲6
H29	23	25	▲2
H30	39	31	8
R1	22	62	▲40
累計	106	146	▲40

諏訪市 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	71	83	▲12
H29	66	87	▲21
H30	86	75	11
R1	82	98	▲16
累計	305	343	▲38

伊那市 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	10	20	▲10
H29	5	16	▲11
H30	15	16	▲1
R1	10	22	▲12
累計	40	74	▲34



(人)

転出上位	転入-転出
松本市	▲40
諏訪市	▲38
伊那市	▲34
岡谷市	▲30
飯田市	▲20

飯田市 (人)

	転入	転出	転入-転出
H28	9	16	▲7
H29	6	17	▲11
H30	6	14	▲8
R1	11	5	6
累計	32	52	▲20

岡谷市 (人)

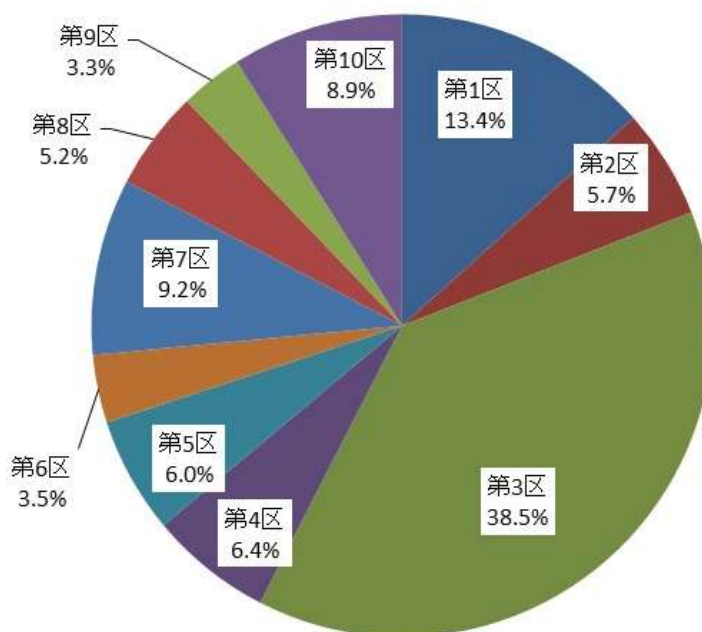
	転入	転出	転入-転出
H28	102	88	14
H29	86	108	▲22
H30	101	120	▲19
R1	117	120	▲3
累計	406	436	▲30

3. 各区分人口と世帯数について

(1) 各区分人口の状況

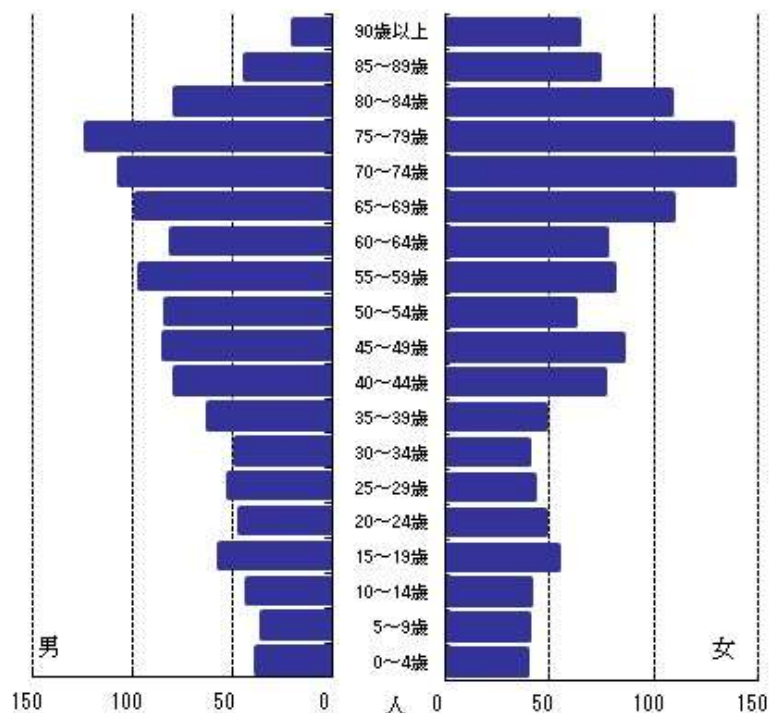
2020年4月現在、町に存在する10区のうち、第1区、第3区、第7区、第10区など4区に人口の70%が集中しています。第2区、第6区、第9区は、高齢人口比率が40%に達しています。

■下諏訪町 地区と人口（住民基本台帳より）



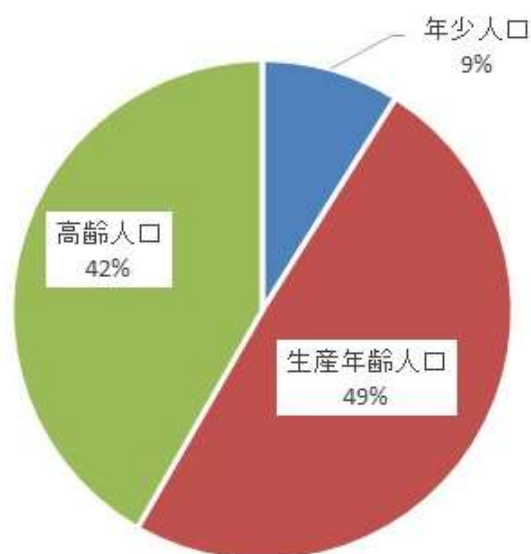
地区名	男	女	計	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
第1区	1,267	1,364	2,631	235	685	1,097
第2区	532	590	1,122	77	515	530
第3区	3,639	3,933	7,572	931	4,173	2,468
第4区	615	639	1,254	148	677	429
第5区	551	638	1,189	111	546	532
第6区	387	397	694	45	327	412
第7区	906	899	1,805	211	939	655
第8区	480	535	1,015	118	577	320
第9区	324	316	640	44	298	298
第10区	850	906	1,756	159	885	712
合計	9,551	10,217	19,678	2,079	9,622	7,453

【第1区】人口の現状



5歳別人口

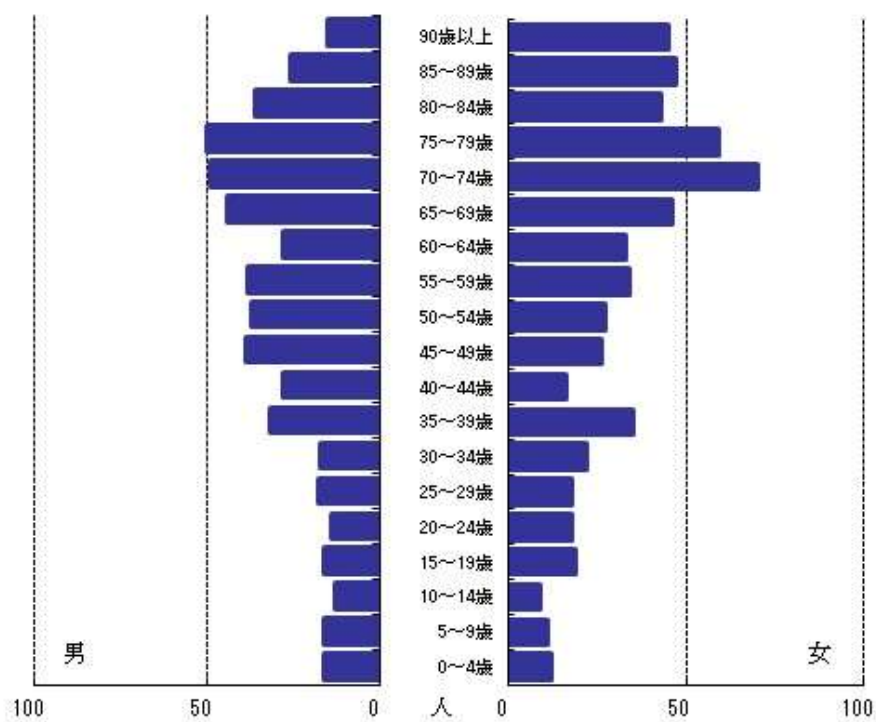
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	38	39	77
	5～9歳	35	40	75
	10～14歳	42	41	83
生産年齢人口	15～19歳	56	54	110
	20～24歳	46	48	94
	25～29歳	52	43	95
	30～34歳	48	40	88
	35～39歳	62	48	110
	40～44歳	78	76	154
	45～49歳	84	85	169
	50～54歳	83	62	145
	55～59歳	96	81	177
	60～64歳	80	77	157
高齢人口	65～69歳	98	109	207
	70～74歳	106	138	244
	75～79歳	123	137	260
	80～84歳	78	108	186
	85～89歳	43	74	117
	90歳以上	19	64	83
	総数	1,267	1,364	2,631



(再掲) 3階層別人口

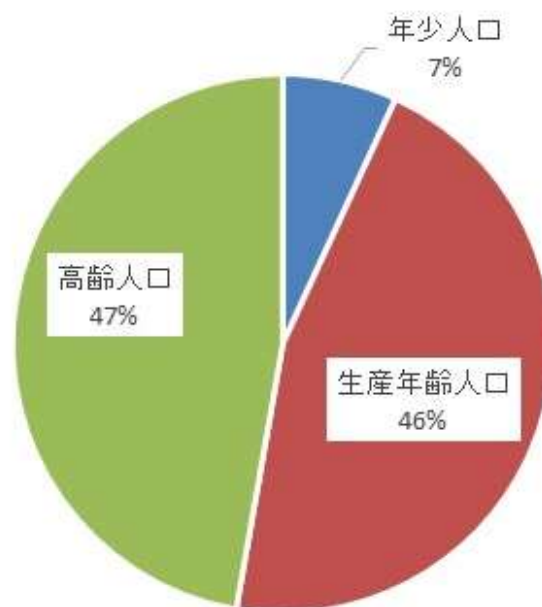
	男	女	計
年少人口	115	120	235
生産年齢人口	685	614	1,299
高齢人口	467	630	1,097

【第2区】人口の現状



5歳別人口

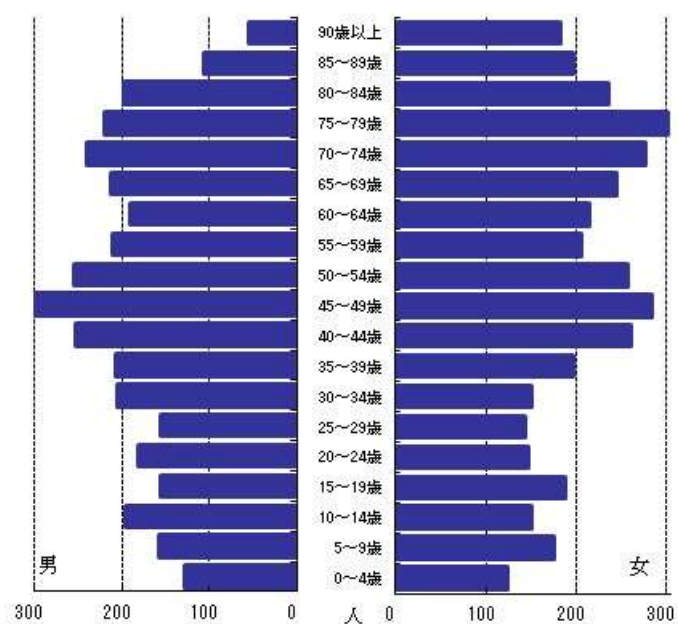
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	16	12	28
	5～9歳	16	11	27
	10～14歳	13	9	22
生産年齢人口	15～19歳	16	19	35
	20～24歳	14	18	32
	25～29歳	18	18	36
	30～34歳	17	22	39
	35～39歳	32	35	67
	40～44歳	28	16	44
	45～49歳	39	26	65
	50～54歳	37	27	64
	55～59歳	38	34	72
	60～64歳	28	33	61
高齢人口	65～69歳	44	46	90
	70～74歳	49	70	119
	75～79歳	50	59	109
	80～84歳	36	43	79
	85～89歳	26	47	73
	90歳以上	15	45	60
総数		532	590	1,122



(再掲) 3階層別人口

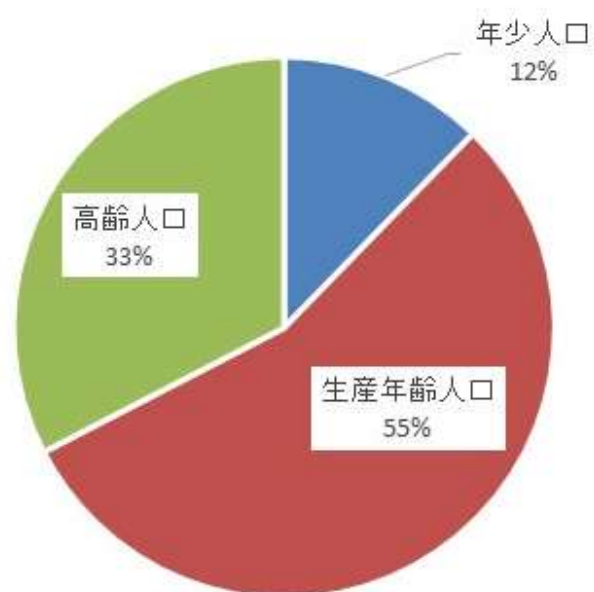
	男	女	計
年少人口	45	32	77
生産年齢人口	267	248	515
高齢人口	220	310	530

【第3区】人口の現状



5歳別人口

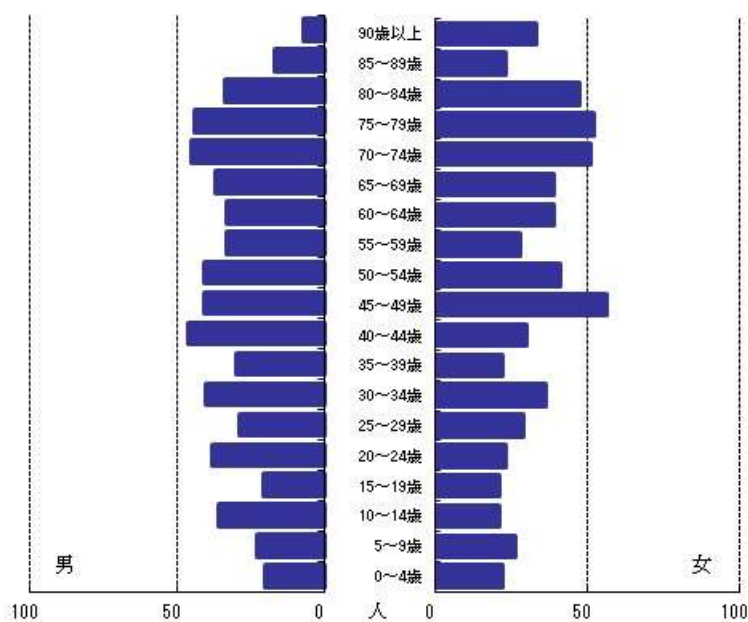
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	129	123	252
	5～9歳	157	176	333
	10～14歳	195	151	346
	15～19歳	155	188	343
生産年齢人口	20～24歳	181	146	327
	25～29歳	156	143	299
	30～34歳	205	151	356
	35～39歳	206	197	403
	40～44歳	253	260	513
	45～49歳	318	283	601
	50～54歳	254	257	511
	55～59歳	210	206	416
	60～64歳	190	214	404
	65～69歳	212	244	456
高齢人口	70～74歳	240	276	516
	75～79歳	220	302	522
	80～84歳	198	236	434
	85～89歳	106	197	303
	90歳以上	54	183	237
	総数	3,639	3,933	7,572



(再掲) 3階層別人口

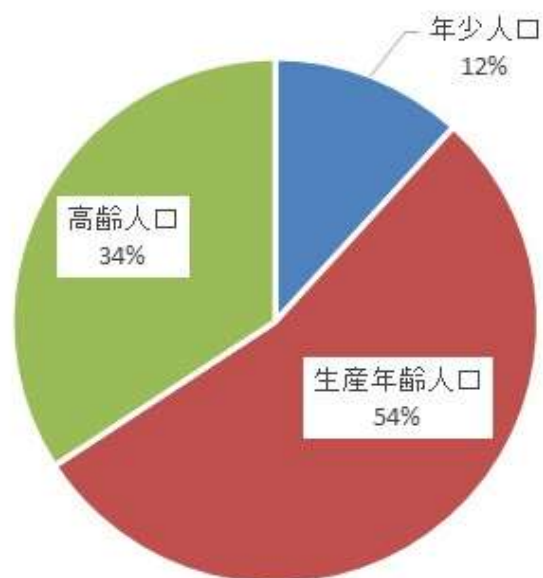
	男	女	計
年少人口	481	450	931
生産年齢人口	2,128	2,045	4,173
高齢人口	1,030	1,438	2,468

【第4区】人口の現状



5 歳別人口

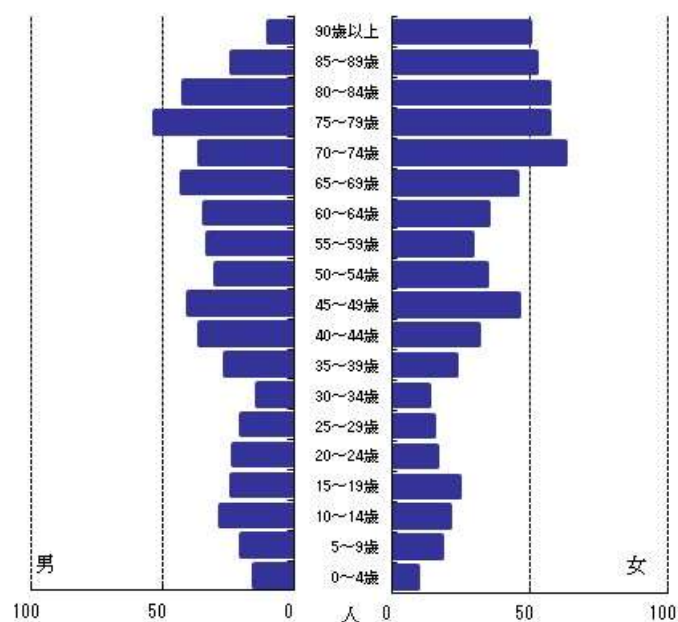
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	20	22	42
	5～9歳	23	26	49
	10～14歳	36	21	57
生産年齢人口	15～19歳	21	21	42
	20～24歳	38	23	61
	25～29歳	29	29	58
	30～34歳	40	36	76
	35～39歳	30	22	52
	40～44歳	46	30	76
	45～49歳	41	56	97
	50～54歳	41	41	82
	55～59歳	33	28	61
	60～64歳	33	39	72
高齢人口	65～69歳	37	39	76
	70～74歳	45	51	96
	75～79歳	44	52	96
	80～84歳	34	47	81
	85～89歳	17	23	40
	90歳以上	7	33	40
総数		615	639	1,254



(再掲) 3 階層別人口

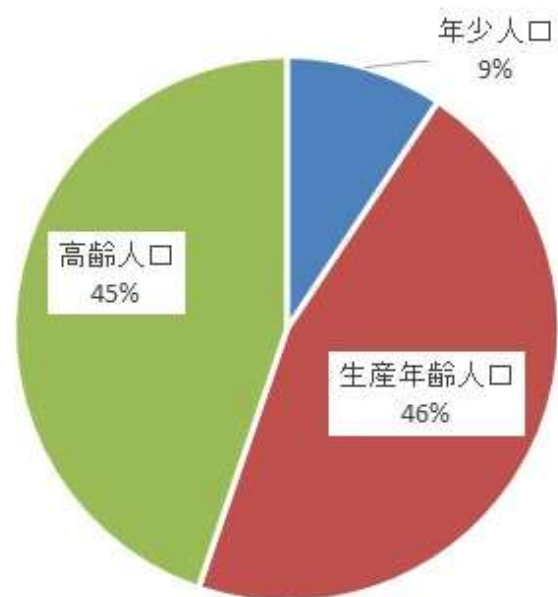
	男	女	計
年少人口	79	69	148
生産年齢人口	352	325	677
高齢人口	184	245	429

【第5区】人口の現状



5 歳別人口

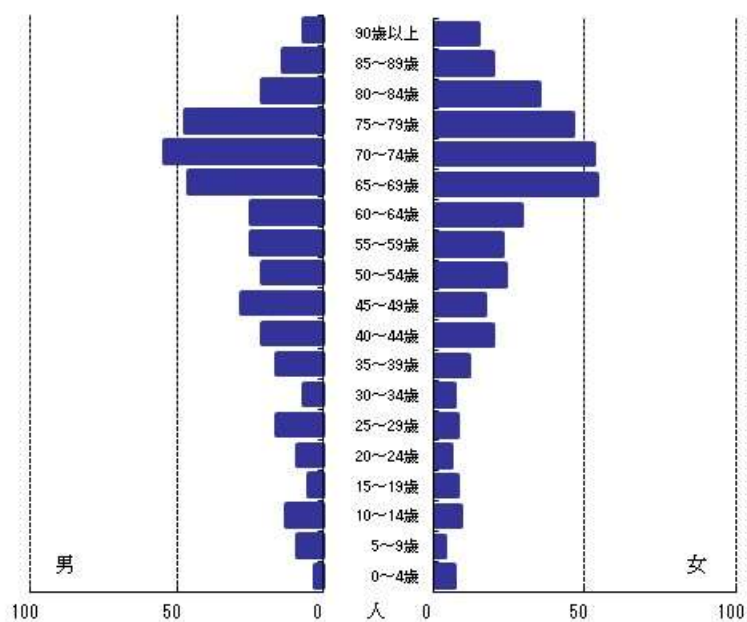
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	15	9	24
	5～9歳	20	18	38
	10～14歳	28	21	49
生産年齢人口	15～19歳	24	24	48
	20～24歳	23	16	39
	25～29歳	20	15	35
	30～34歳	14	13	27
	35～39歳	26	23	49
	40～44歳	36	31	67
	45～49歳	40	46	86
	50～54歳	30	34	64
	55～59歳	33	29	62
	60～64歳	34	35	69
高齢人口	65～69歳	43	45	88
	70～74歳	36	63	99
	75～79歳	53	57	110
	80～84歳	42	57	99
	85～89歳	24	52	76
	90歳以上	10	50	60
	総数	551	638	1,189



(再掲) 3 階層別人口

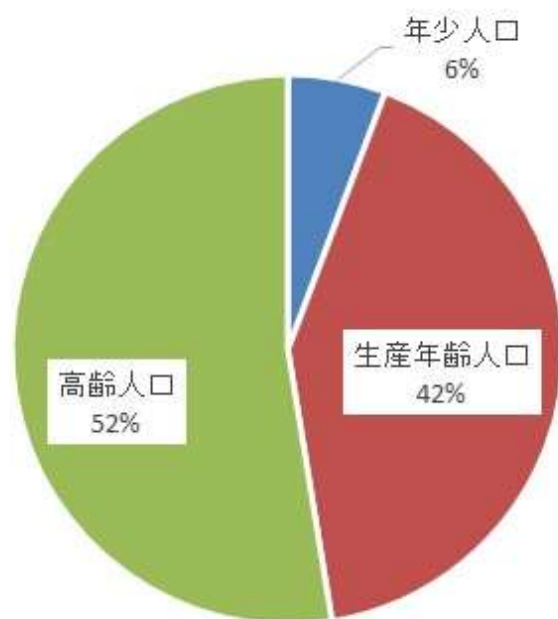
	男	女	計
年少人口	63	48	111
生産年齢人口	280	266	546
高齢人口	208	324	532

【第6区】人口の現状



5 歳別人口

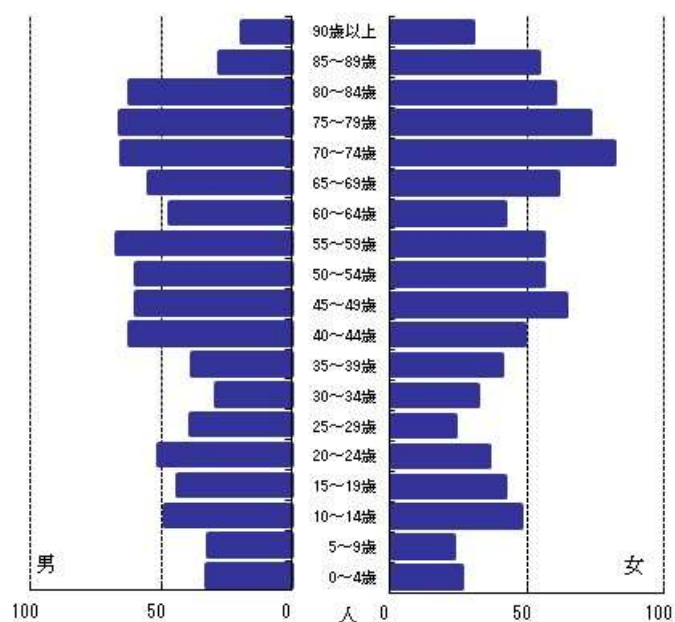
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	3	7	10
	5～9歳	9	4	13
	10～14歳	13	9	22
生産年齢人口	15～19歳	5	8	13
	20～24歳	9	6	15
	25～29歳	16	8	24
	30～34歳	7	7	14
	35～39歳	16	12	28
	40～44歳	21	20	41
	45～49歳	28	17	45
	50～54歳	21	24	45
	55～59歳	25	23	48
	60～64歳	25	29	54
高齢人口	65～69歳	46	54	100
	70～74歳	54	53	107
	75～79歳	47	46	93
	80～84歳	21	35	56
	85～89歳	14	20	34
	90歳以上	7	15	22
総数		387	397	694



(再掲) 3 階層別人口

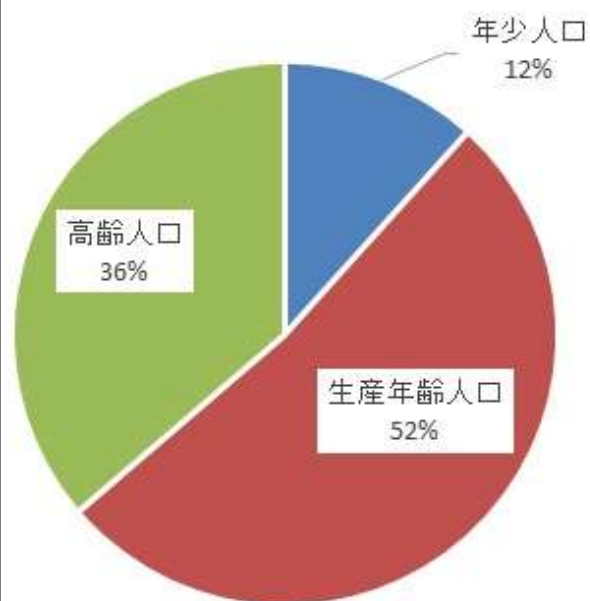
	男	女	計
年少人口	25	20	45
生産年齢人口	173	154	327
高齢人口	189	223	412

【第7区】人口の現状



5歳別人口

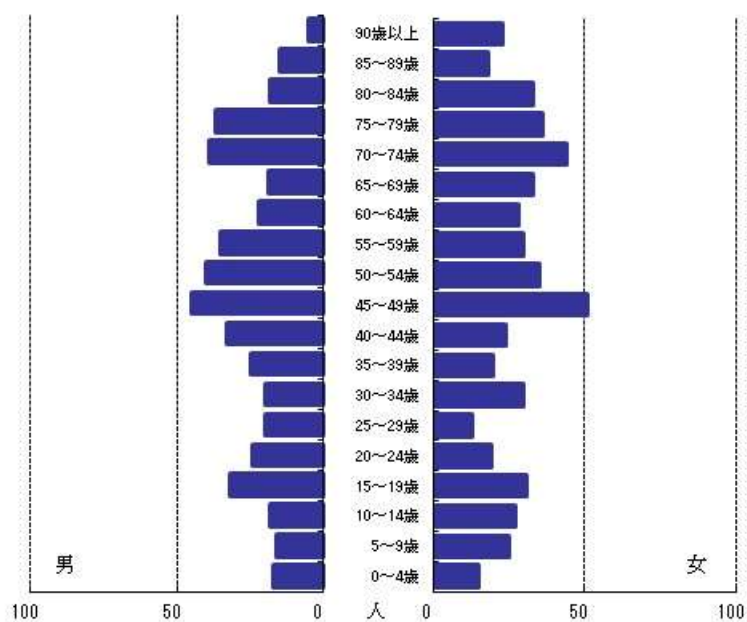
	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	33	26	59
	5~9歳	32	23	55
	10~14歳	49	48	97
	15~19歳	44	42	86
生産年齢人口	20~24歳	51	36	87
	25~29歳	39	24	63
	30~34歳	29	32	61
	35~39歳	38	41	79
	40~44歳	62	49	111
	45~49歳	60	64	124
	50~54歳	60	56	116
	55~59歳	67	56	123
高齢人口	60~64歳	47	42	89
	65~69歳	55	61	116
	70~74歳	65	82	147
	75~79歳	66	73	139
	80~84歳	62	60	122
	85~89歳	28	54	82
	90歳以上	19	30	49
総数		906	899	1,805



(再掲) 3階層別人口

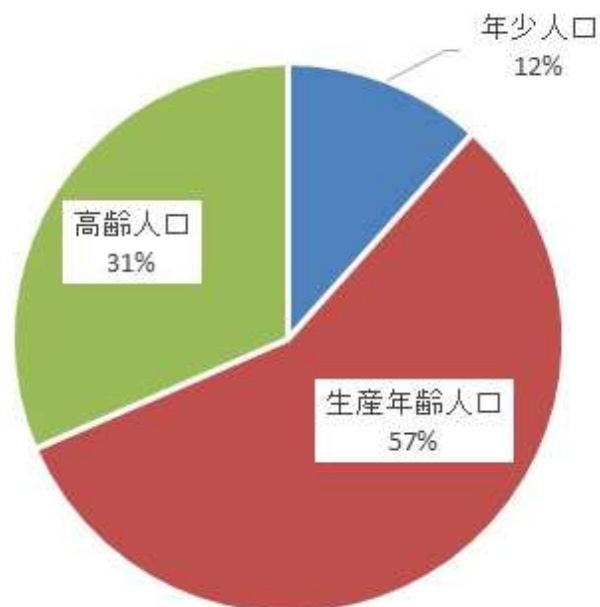
	男	女	計
年少人口	114	97	211
生産年齢人口	497	442	939
高齢人口	295	360	655

【第8区】人口の現状



5 歳別人口

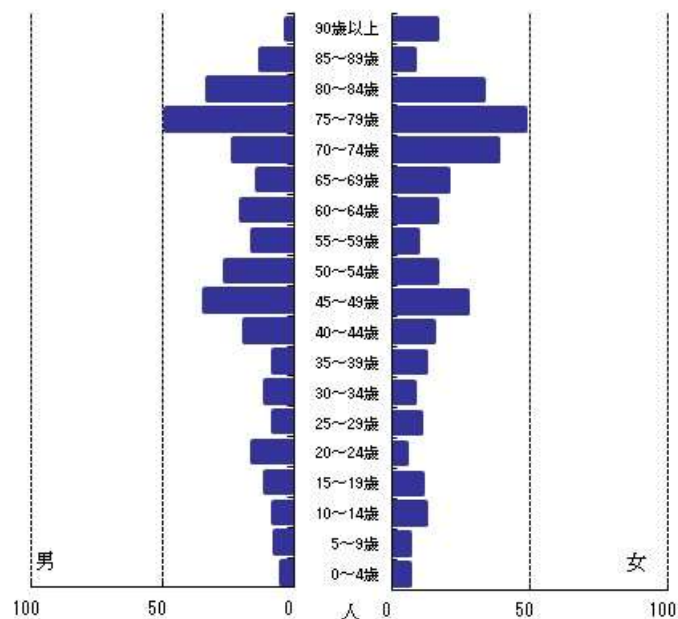
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	17	15	32
	5～9歳	16	25	41
	10～14歳	18	27	45
生産年齢人口	15～19歳	32	31	63
	20～24歳	24	19	43
	25～29歳	20	13	33
	30～34歳	20	30	50
	35～39歳	25	20	45
	40～44歳	33	24	57
	45～49歳	45	51	96
	50～54歳	40	35	75
	55～59歳	35	30	65
	60～64歳	22	28	50
高齢人口	65～69歳	19	33	52
	70～74歳	39	44	83
	75～79歳	37	36	73
	80～84歳	18	33	51
	85～89歳	15	18	33
	90歳以上	5	23	28
総数		480	535	1,015



(再掲) 3 階層別人口

	男	女	計
年少人口	51	67	118
生産年齢人	296	281	577
高齢人口	133	187	320

【第9区】人口の現状



5 歳別人口

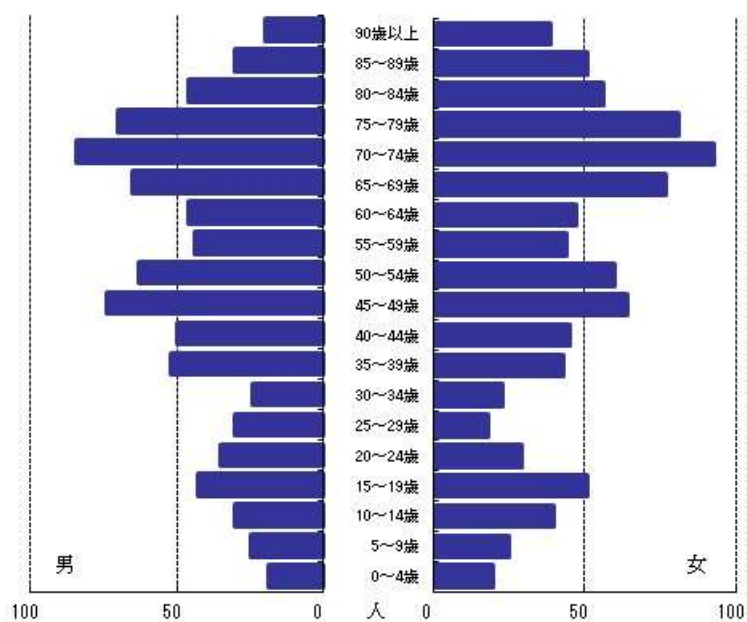
	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	5	6	11
	5～9歳	7	6	13
	10～14歳	8	12	20
生産年齢人口	15～19歳	11	11	22
	20～24歳	16	5	21
	25～29歳	8	10	18
	30～34歳	11	8	19
	35～39歳	8	12	20
	40～44歳	19	15	34
	45～49歳	34	27	61
	50～54歳	26	16	42
	55～59歳	16	9	25
	60～64歳	20	16	36
高齢人口	65～69歳	14	20	34
	70～74歳	23	38	61
	75～79歳	49	48	97
	80～84歳	33	33	66
	85～89歳	13	8	21
	90歳以上	3	16	19
	総数	324	316	640



(再掲) 3 階層別人口

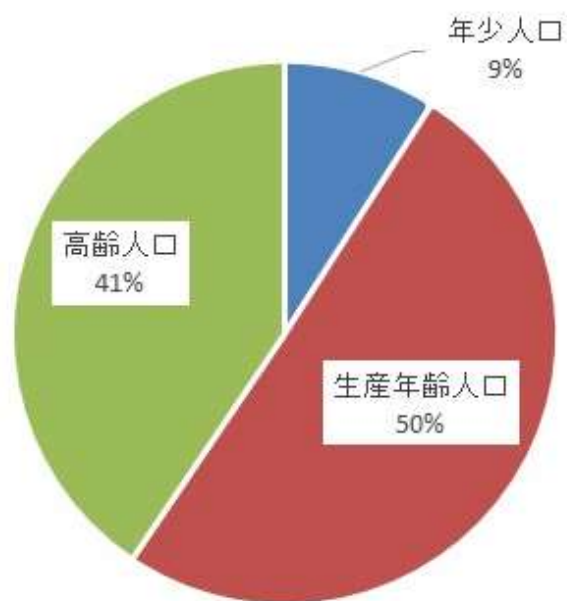
	男	女	計
年少人口	20	24	44
生産年齢人	169	129	298
高齢人口	135	163	298

【第10区】人口の現状



5 歳別人口

	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	19	20	39
	5～9歳	25	25	50
	10～14歳	30	40	70
生産年齢人口	15～19歳	43	51	94
	20～24歳	35	29	64
	25～29歳	30	18	48
	30～34歳	24	23	47
	35～39歳	52	43	95
	40～44歳	50	45	95
	45～49歳	74	64	138
	50～54歳	63	60	123
	55～59歳	44	44	88
	60～64歳	46	47	93
高齢人口	65～69歳	65	77	142
	70～74歳	84	93	177
	75～79歳	70	81	151
	80～84歳	46	56	102
	85～89歳	30	51	81
	90歳以上	20	39	59
総数		850	906	1,756



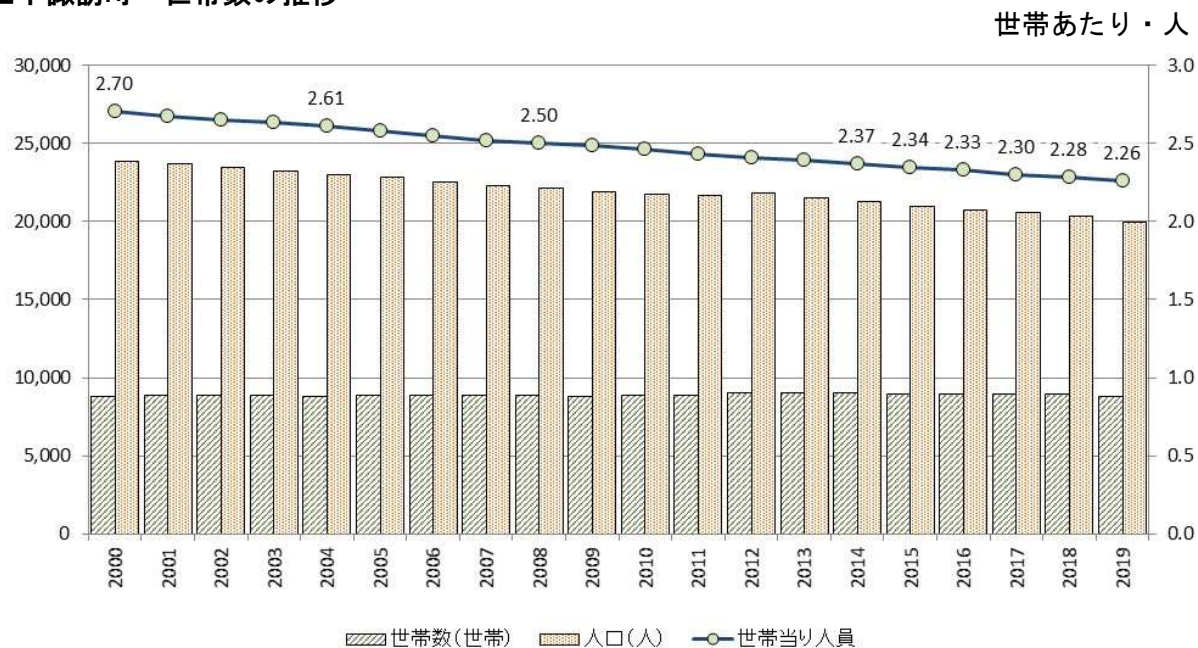
(再掲) 3 階層別人口

	男	女	計
年少人口	74	85	159
生産年齢人口	461	424	885
高齢人口	315	397	712

（２）世帯数の推移

住民基本台帳による町の世界帯数は、2000年の8,830世帯から、2012年から含まれた外国人世帯を除くと2019年には8,708世帯と微減ながらも横ばいで推移しています。一方、同じ期間に世帯あたり人員は2.70から2.26人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

■下諏訪町 世帯数の推移



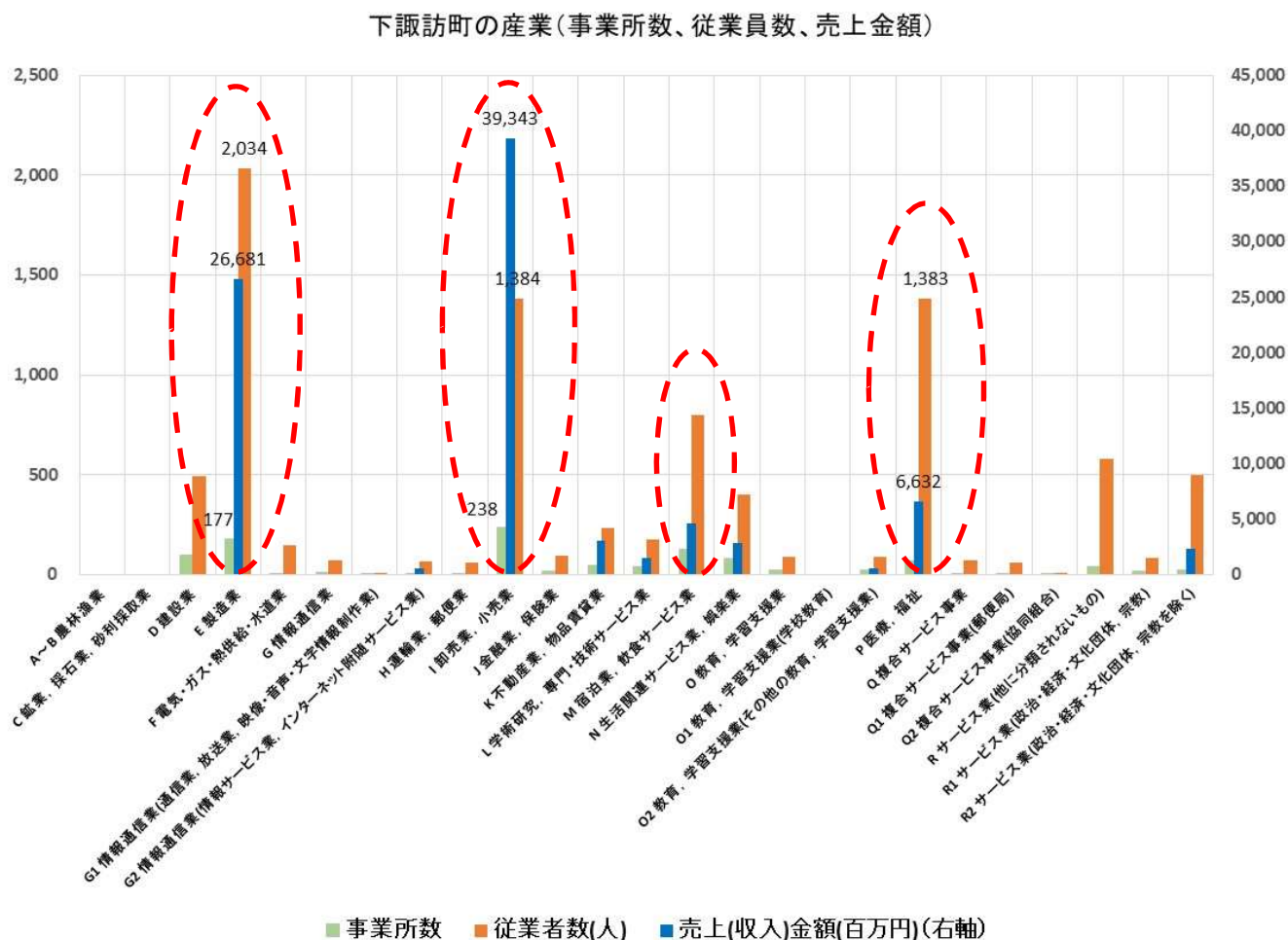
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当り人 員
2000	8,830	23,876	2.70
2001	8,857	23,692	2.67
2002	8,843	23,457	2.65
2003	8,833	23,256	2.63
2004	8,807	22,967	2.61
2005	8,863	22,854	2.58
2006	8,838	22,510	2.55
2007	8,855	22,325	2.52
2008	8,863	22,171	2.50
2009	8,822	21,905	2.48
2010	8,837	21,774	2.46
2011	8,891	21,648	2.43
2012	9,052	21,826	2.41
2013	8,993	21,527	2.39
2014	9,005	21,307	2.37
2015	8,934	20,944	2.34
2016	8,921	20,769	2.33
2017	8,945	20,565	2.30
2018	8,916	20,334	2.28
2019	8,830	19,932	2.26

(下諏訪町住民基本台帳人口：各年10月1日)

4. 下諏訪町の地域経済の特性について

(1) 下諏訪町の産業の現状

■下諏訪町の産業（平成 28 年）



平成 28 年経済センサス - 活動調査

町の産業構造は、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が売上金額、従業員数ともに多く、「P 医療・福祉」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」13.1 百万円、「I 卸売業・小売業」28.4 百万円です。

「P 医療、福祉」と「M 宿泊業・飲食サービス業」は、従業員 1 人当たりの売上金額は、「P 医療、福祉」4.8 百万円、「M 宿泊業・飲食サービス業」5.8 百万円となっています。

以下は、町の主要産業構造の推移をみたものです。

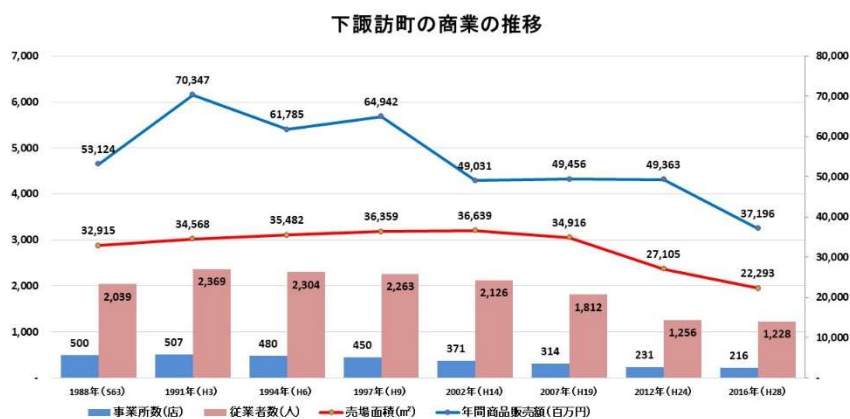
■下諏訪町の製造業



工業統計調査

基幹産業の製造業は、事業所数、従業員数は増加したものの、製品出荷額は減少傾向が続いています。

■下諏訪町の商業



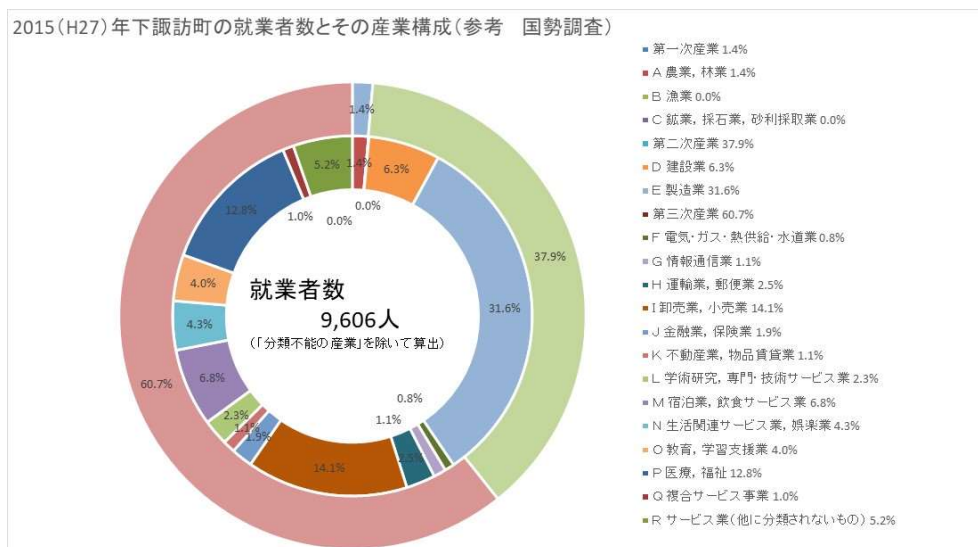
S63～H19、商業統計調査、H24、H28 経済センサス活動

■1 店舗当たり販売額 (百万円)

1988 年 (S63)	106
1991 年 (H3)	139
1994 年 (H6)	129
1997 年 (H9)	144
2002 年 (H14)	132
2007 年 (H19)	158
2012 年 (H24)	214
2016 年 (H28)	172

町の商業・小売業は、人口減少に伴い、事業所数、従業員数、売り場面積、年間販売額すべてが減少傾向にあります。

■下諏訪町の就業者数とその産業構成



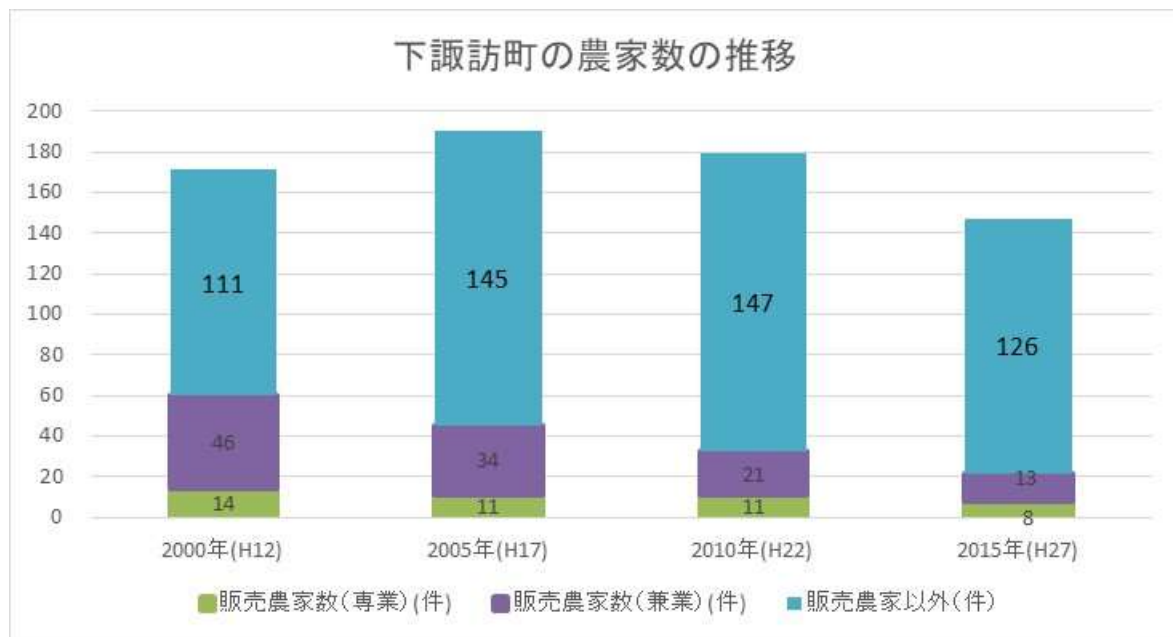
上のグラフは 2015 年における町内の就業者数と従事する産業分野を示しています。町内就業者の半数以上が、第三次産業に就いている現状がわかります。

国土交通省が平成 26 年 7 月に公表した「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」のによれば、例えば人口が 17,500 を割れば、救急告示病院が存在する確立が 50%に減少するなど、人口減少の推移によって、維持できなくなるサービス施設が出てくる可能性も否定できません。雇用についても、商業やサービス業にとっても、人口の維持が大変重要な課題です。

(参考) サービス施設の立地する確率と人口規模(「国交省・国土のグランドデザイン 2050 参考資料」から)

サービス施設	立地する確率が 50%になる 自治体の人口規模	立地する確率が 80%になる 自治体の人口規模
ショッピングセンター	77,500 人	92,500 人
ハンバーガー店	32,500 人	52,500 人
興行場	72,500 人	175,000 人
結婚式場	57,500 人	82,500 人
博物館、美術館	57,500 人	87,500 人
学術・開発研究機関	32,500 人	77,500 人
地域医療支援病院	97,500 人	225,000 人
銀行(中央銀行を除く)	6,500 人	9,500 人
学習塾	5,500 人	6,500 人
一般診療所	500 人	2,500 人
一般病院	5,500 人	27,500 人
歯科診療所	500 人	2,500 人
通所・短期入所介護事業	6,500 人	9,500 人
救急告示病院	17,500 人	37,500 人
救命救急センター	175,000 人	275,000 人
介護老人福祉施設	500 人	4,500 人
訪問介護事業	8,500 人	27,500 人
介護老人保健施設	9,500 人	22,500 人
介護療養型医療施設	32,500 人	62,500 人
先進医療を実施する病院	225,000 人	375,000 人
有料老人ホーム	42,500 人	125,000 人

■下諏訪町の農業

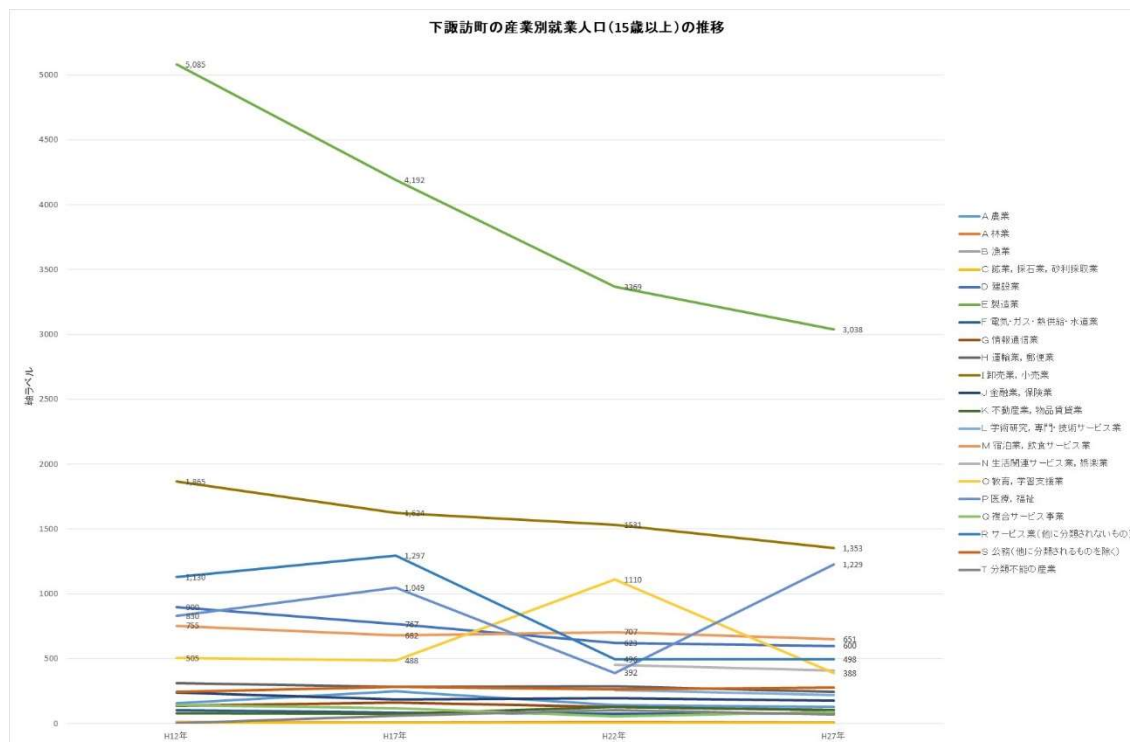


町の農家数は、減少傾向にあります。後述の「産業別就業人口」における「A 農業」就業人口の減少や、「産業別就業者の年齢階級別構成」をみても、全国的な傾向と同様に、農業従事者の高齢化による農業の衰退が伺われます。

(2) 就業人口の状況について

町の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、産業構造をみてみます。

■産業別就業人口

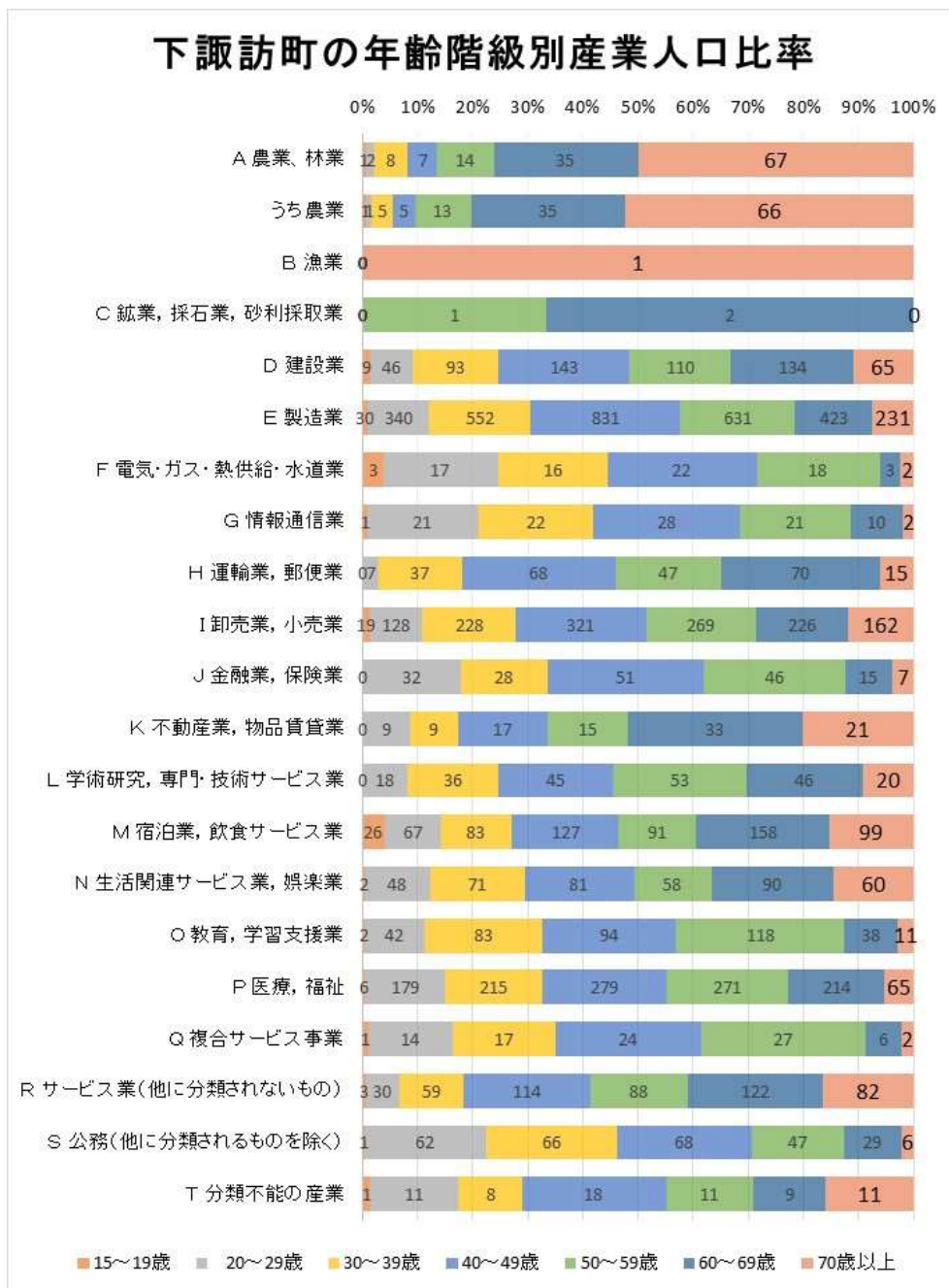


H12～27年 国勢調査

町の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業については、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、各年での単純比較はできません。

■産業別就業者の年齢階級構成



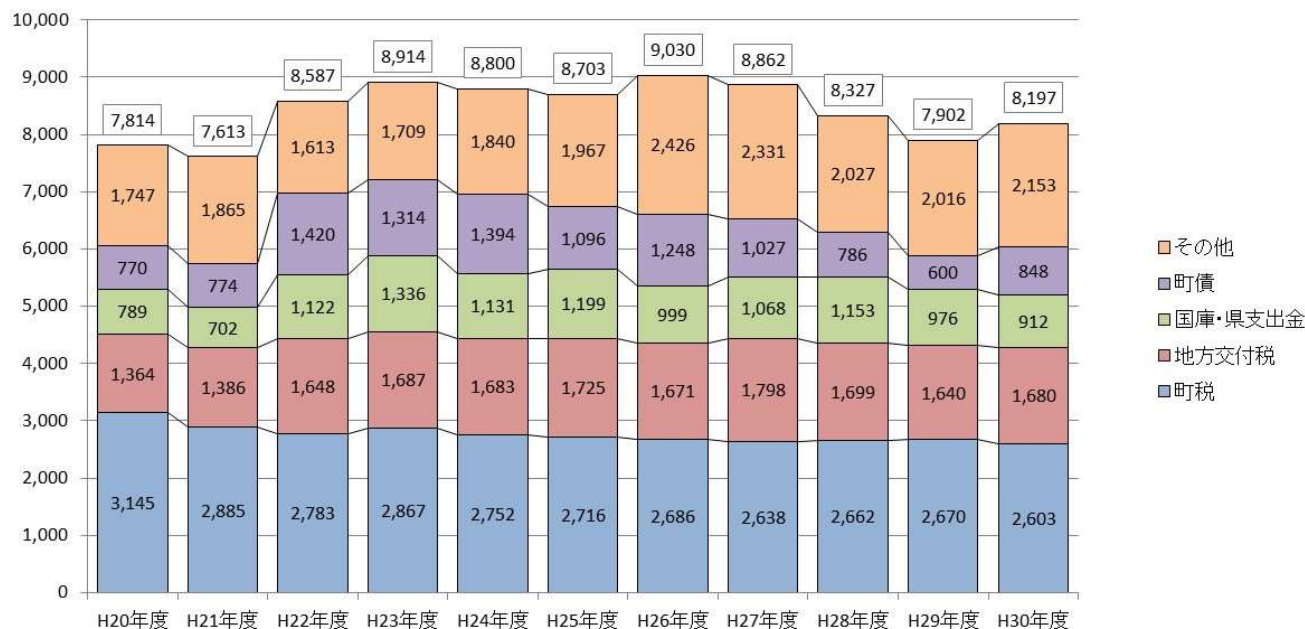
平成 27 国勢調査（グラフ内数値は人数です）

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業、林業（76.1%）」で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「F 電気・ガス・熱供給・水道業（44.4%）」「G 情報通信業（41.9%）」で、ともに 29 歳以下の比率も「F 電気・ガス・熱供給・水道業（24.7%）」「G 情報通信業（21.0%）」と高く、若い人の雇用を吸収しています。

(3) 町財政の状況

平成 20 年度以降の町の一般会計歳入決算額は、以下に示す通りとなっています。大型の公共事業の実施が続き、財政規模は拡大しているものの、町財政の基盤となる町税に関しては、減少傾向にあります。



(千円)																						
	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	7,814,332	100.0	7,612,807	100.0	8,586,911	100.0	8,913,642	100.0	8,799,953	100.0	8,702,552	100.0	9,030,092	100.0	8,862,287	100.0	8,326,929	100.0	7,901,886	100.0	8,196,742	100.0
町税	3,144,614	40.2	2,884,879	37.9	2,783,119	32.4	2,867,166	32.2	2,751,588	31.3	2,716,203	31.2	2,686,137	29.7	2,637,792	29.8	2,661,538	32.0	2,669,620	33.8	2,603,270	31.8
地方譲与税	69,903	0.9	65,401	0.9	63,548	0.7	61,521	0.7	57,845	0.7	54,882	0.6	52,227	0.6	54,690	0.6	53,708	0.6	53,451	0.7	53,867	0.7
利子割交付金	16,141	0.2	15,140	0.2	14,385	0.2	9,787	0.1	7,410	0.1	6,047	0.1	5,899	0.1	4,798	0.1	3,009	0.0	5,039	0.1	5,790	0.1
配当割交付金	4,657	0.1	3,659	0.0	3,640	0.0	5,495	0.1	4,901	0.1	8,877	0.1	16,758	0.2	13,339	0.2	9,251	0.1	12,010	0.2	9,831	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,703	0.0	1,869	0.0	1,341	0.0	1,712	0.0	1,114	0.0	14,968	0.2	12,737	0.1	13,642	0.2	5,317	0.1	12,988	0.2	8,238	0.1
地方消費税交付金	216,426	2.8	224,751	3.0	224,364	2.6	220,263	2.5	217,316	2.5	215,463	2.5	261,565	2.9	427,250	4.8	379,411	4.6	387,722	4.9	404,452	4.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	26,299	0.3	15,805	0.2	14,218	0.2	11,751	0.1	15,469	0.2	15,533	0.2	5,596	0.1	10,262	0.1	9,680	0.1	13,798	0.2	12,851	0.2
地方特例交付金	36,503	0.5	35,826	0.5	29,037	0.3	27,224	0.3	9,876	0.1	9,382	0.1	9,409	0.1	9,497	0.1	10,315	0.1	10,968	0.1	11,700	0.1
地方交付税	1,363,589	17.4	1,386,194	18.2	1,648,197	19.2	1,687,158	18.9	1,683,406	19.1	1,724,797	19.8	1,671,047	18.5	1,797,879	20.3	1,699,144	20.4	1,639,990	20.8	1,680,348	20.5
交通安全対策補助交付金	5,304	0.1	5,494	0.1	5,098	0.1	4,825	0.1	4,837	0.1	4,652	0.1	4,015	0.0	4,184	0.0	4,141	0.0	3,977	0.1	3,594	0.0
分用金及び食糧金	156,254	2.0	145,916	1.9	146,683	1.7	149,819	1.7	170,322	1.9	259,241	3.0	205,976	2.3	181,048	2.0	127,465	1.5	110,749	1.4	110,484	1.3
使用料及び手数料	83,606	1.1	82,938	1.1	77,763	0.9	141,294	1.6	123,806	1.4	121,348	1.4	126,099	1.4	126,703	1.4	123,567	1.5	108,278	1.4	103,806	1.3
国庫支出金	531,269	6.8	435,876	5.7	748,835	8.7	939,042	10.5	633,422	7.2	685,871	7.9	633,725	7.0	671,594	7.6	783,094	9.4	640,646	8.1	558,299	6.8
県支出金	257,554	3.3	266,482	3.5	373,638	4.4	396,557	4.4	498,001	5.7	513,076	5.9	365,302	4.0	396,421	4.5	369,653	4.4	335,769	4.2	353,647	4.3
財産収入	30,280	0.4	37,169	0.5	7,342	0.1	7,688	0.1	12,305	0.1	9,432	0.1	9,374	0.1	14,327	0.2	45,489	0.5	22,276	0.3	10,764	0.1
寄附金	20,505	0.3	6,450	0.1	3,765	0.0	18,170	0.2	2,455	0.0	11,326	0.1	9,764	0.1	10,392	0.1	12,210	0.1	58,054	0.7	28,762	0.4
繰入金	188,259	2.4	209,107	2.7	59,244	0.7	144,779	1.6	249,536	2.8	253,739	2.9	741,698	8.2	518,335	5.8	281,574	3.4	242,145	3.1	417,896	5.1
繰越金	234,183	3.0	368,873	4.8	265,174	3.1	319,712	3.6	316,521	3.6	325,227	3.7	341,711	3.8	341,450	3.9	349,363	4.2	355,448	4.5	360,930	4.4
繰越収入	657,024	8.4	646,605	8.5	697,218	8.1	585,407	6.6	645,921	7.3	656,698	7.5	623,029	6.9	601,295	6.8	612,733	7.4	619,361	7.8	610,275	7.4
町債	770,259	9.9	774,372	10.2	1,420,301	16.5	1,314,272	14.7	1,393,902	15.8	1,095,790	12.6	1,248,024	13.8	1,027,389	11.6	786,268	9.4	599,597	7.6	847,939	10.3
下頁「財政収支」を参照してください。																						

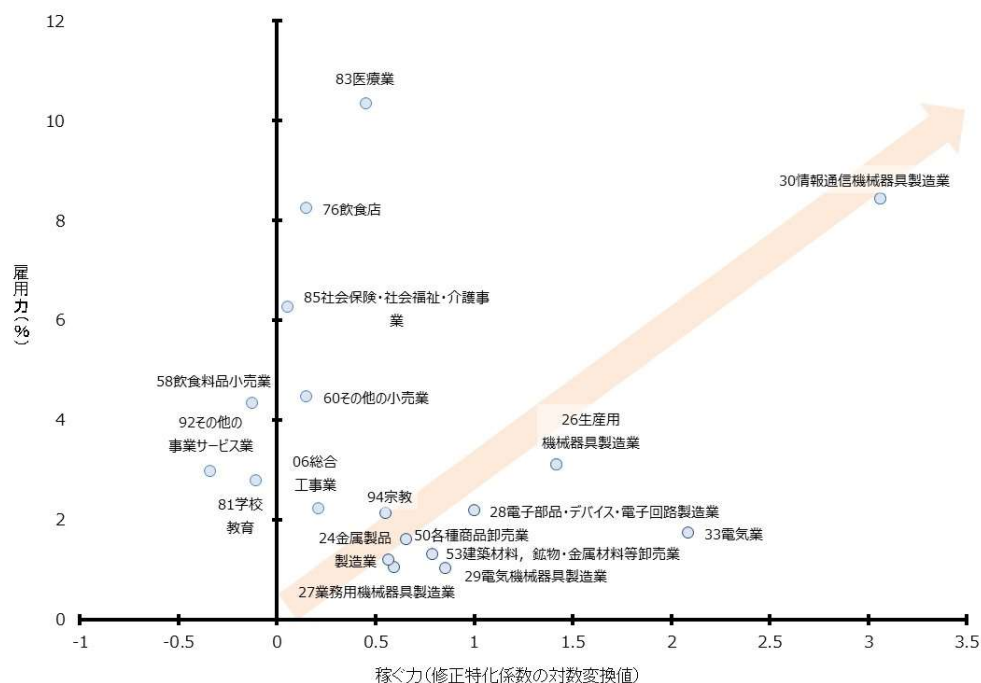
下瀬町町歳入歳出決算書

（４）総務省「地域の産業・雇用創造チャート」にみる下諏訪町の産業

町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省統計局が作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成 28 年経済センサス活動調査）」※を参照します。

■「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省統計局）に見る下諏訪町の産業

平成 28 年経済センサス活動調査データ



データ：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」平成 28 年経済センサス活動調査

【稼ぐ力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	30情報通信機械器具製造業	3.07	8.42
2	33電気業	2.09	1.73
3	26生産用機械器具製造業	1.42	3.10
4	29電気機械器具製造業	1.01	2.17
5	27業務用機械器具製造業	0.86	1.02
6	28電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.79	1.30
7	11繊維工業	0.66	1.59
8	56各種商品小売業	0.59	1.04
9	79その他の生活関連サービス業	0.57	1.18
10	24金属製品製造業	0.56	2.11

【雇用力のベストテン】

順位	分野	稼ぐ力	雇用力
1	83医療業	0.46	10.33
2	30情報通信機械器具製造業	3.07	8.42
3	76飲食店	0.15	8.24
4	85社会保険・社会福祉・介護事業	0.06	6.25
5	60その他の小売業	0.15	4.46
6	58飲食料品小売業	-0.12	4.33
7	26生産用機械器具製造業	1.42	3.10
8	92その他の事業サービス業	-0.34	2.97
9	06総合工事業	-0.10	2.78
10	91職業紹介・労働者派遣業	0.22	2.22

平成 28 年経済センサスを基にしたチャートを見ると、稼ぐ力と雇用吸収力ともに高いのは、「30 情報通信機器器具製造業」や「26 生産用機械器具製造業」で、この 2 つが現在の町の基盤産業と位置づけることができます。

※地域の産業・雇用創造チャート: その地域の基盤産業になるものの目途をつけるための一つの考え方となります。基盤産業の労働者数の維持が地域の人口維持の鍵であるという考え方があります。グラフの縦軸に町の産業別の雇用者割合を、その地域でどれくらいの方がその産業に従事しているのか、いわゆる「雇用吸収力」をみます。横軸に、「地域における A 産業の従事者比率を全国の A 産業の従事者比率で割った値＝地域における産業 A 特化係数」を修正した修正特化係数の対数変換値をおきます。これは、全国のある産業の従事者比率より、地域内のその産業の従事者比率が高ければ、その地域での相対的な集積度が高い産業と考えるからです。また、個々の産業一人あたり産出額は全国一律と仮定して、その産業の「稼ぐ力」とみなします。

（５）下諏訪町の産業の特性からみた将来見通し

産業関連のデータから見た限りでは、町の基盤産業は、「製造業」と考えられます。稼ぐ力と雇用吸収力が高い「30 情報通信機器器具製造業」や「26 生産用機械器具製造業」が製造業での基盤産業になる可能性を秘めています。次の産業分野と位置づけられるのは、「M 宿泊業・飲食業」です。金額で言えば「I 卸売業・小売業」の次ですが、雇用力は有していると思われます。特に宿泊業は、人で成り立つ産業分野なので、町の持つ観光資源の掘り起こしとともに、観光産業へ発展させる余地は十分にあると思われます。

今後の生産年齢人口の減少によって、労働力の不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されます。地域の産業を支援する環境を整えるためには、職業訓練などで技術を身につけ、基盤産業で活躍できる人材を増やすことで、雇用が増え人口も増える産業分野へ強化する必要があります。

一方で、基盤産業まで成長していない次の産業分野を支援し、次世代産業へと育てていくことも今後の課題となります。

5. 下諏訪町のこれまでの人口推移からみた課題

町の人口と地域の現状に関する分析から、将来の人口を展望する上での課題は次のとおりです。

○高齢化の急速な進行

町の総人口は、1985年までは増加してきましたが、1990年から減少傾向となっています。人口のピークは、国や長野県全体よりも15～20年程度早く、先駆けて人口減少が始まっているということが出来ます。

年齢別構成では、1990年から2000年にかけて、年少人口と高齢人口比率の逆転が起きています。2010年において団塊世代（60-64歳）が男女ともっとも多くなるなど、大きく高齢化しています。2015年の高齢人口比は35.9%、年少人口比は11.8%となっており、全国のそれぞれ26.6%、12.6%と比べると少子高齢化が進んでいます。

今後、さらに高齢化が進み、医療需要・介護需要の増大・多様化が見込まれることから、医療・福祉、介護人材の育成・確保が必要となります。

見守りの必要な要援護者の増加や、交通弱者・買い物弱者の増加なども見込まれ、日常生活を支援するサービスの充実が望まれます。

一方で、元気な高齢者も増加すると考えられるため、高齢者が楽しく働き、いきいきと生活する「健康寿命」の増進を支援する取り組みも求められます。

○更なる少子化の進行

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は100～150人で推移しています。その要因として、男性も含め、25～29歳から55～59歳の年齢層が転出傾向にあり、また、未婚・晩婚者の増加だけでなく、出産・子育てへの不安や、子育てへの負担感の高まりなどが背景にあると考えられます。

町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.49となっており、全国平均1.43に近く、県内市町村のなかでは中位ポジションにありますが、諏訪地域内ではワーストの値となっています。人口の増減が均衡する人口置換水準2.07へと出生率を押し上げていく取り組みが求められます。

こうした状況の中で、子ども女性比は1980年の0.283から1990年には0.186まで減少し、その後2005年に0.224まで一度上昇しましたが、2010年に0.215、2015年に0.196と再度減少に転じています。これまで進めてきた子育てがしやすい環境の整備に、いっそう努めていく必要があります。

○若者の流出と流入

社会的自立期の純社会移動数では、（期末年齢）15～19歳、20～24歳で若者の転出が多く、25～29歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の純移動数は、2010年から2015年の5年間に約170名のマイナスとなっています。この世代の進学や就職、結婚による町外への流出に歯止めをかけると共に、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組み

が求められています。

1985 年以降、年少期と現役期の世代には転出が上回る傾向がみられます。子育てファミリー、現役期の転出を止めるために、子育て環境整備や雇用確保などで町としての魅力や存在感を高め、子育てでは孤立感を感じさせない、住みやすいまちづくりの取組みが求められます。

○居住地区の集中と過疎化の進行

町に存在する 10 区のうち、第 3 区に人口の 38.5%が集中しています。第 1 区、第 2 区、第 5 区、第 6 区、第 9 区、第 10 区は高齢人口比率が 40%を超えています。人口減少が進む地域には空き家・空地の増加という問題も生じています。

世帯数を見ると、近年は 9,000 世帯弱で推移しており、2000 年の 8,830 世帯と比べても横ばいで推移していることがわかります。しかし、世帯当り人員は 2019 年に 2.26 人に減少しており、2000 年の 2.70 と比しても世帯規模が次第に小さくなっています。世帯規模が小さくなると、子育てや介護、障がい者支援など、家族で支えていた部分がだんだんと支えきれなくなり、孤立を防ぐため地域で人と人との支え合う体制づくりが必要となってきます。

○インフラ等の需要の変化、老朽化と維持していく施設

人口減少とともに、人口構成も変化し続けています。人口構成の変化にあわせたインフラ等の需要の変化、老朽化に配慮しながら、都市機能を計画的に見直す取組みが必要です。ただ、人口減少によってインフラの統廃合を進める場合においては、統廃合によりその地域の居住動機が低下する可能性があるので、より慎重な取組みが求められます。

第3章 下諏訪町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を勘案し、人口減少克服に臨むため、町の将来人口目標の検討にあたり、次の7つのケースで試算を行いました。また、平成27年10月に長野県が策定した「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」で行っている県の推計方法に準拠した推計も実施しています。

ケース1は社人研、ケース2は日本創成会議による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。ケース3については、県の推計方法に基づく推計、町独自推計はケース4からがその推計です。各試算ケースの前提設定内容は下表のとおりです。

■試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1-1 社人研推計 (平成25年推計)	社人研 仮定値 (H25)	社人研 仮定値 (H25)	社人研 仮定値 (H25)	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	ケース1-2 社人研推計 (平成29年推計)	社人研 仮定値 (H29)	社人研 仮定値 (H29)	社人研 仮定値 (H29)	社人研「平成29年推計」を基にした推計。
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値 (H25)	同上	創成 会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
長野県推計	ケース3 長野県推計	2035年 TFR＝ 2.07	同上	－	純社会移動が徐々に均衡し、2025年に移動均衡(転入者と転出者が同数となる)と仮定した推計
独自推計	ケース4 出生率＝2040年 2.07(移動あり)	2040年 TFR＝ 2.07	同上	社人研 仮定値 (H25)	2040年のTFR＝2.07(人口置換水準)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース5 出生率＝2040年 2.07(移動なし)	2040年 TFR＝ 2.07	同上	移動 なし	2040年のTFR＝2.07(人口置換水準)とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース6 出生率＝2040年 1.8(社会移動あり)	2040年 TFR＝ 1.8	同上	社人研 仮定値 (H25)	2040年のTFR＝1.8(目標値)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした

	ケース 7 出生率=2040 年 1.8 (社会移動なし)	2040 年 TFR= 1.8	同上	移動 なし	2040 年の TFR=1.8 (目標値) とし、純社会移動率は均衡して いるとした
--	-------------------------------------	-----------------------	----	----------	--

●人口推計方法と設定に関して

国の人口推計手引きに沿ってコーホート要因法を用いて、推計を行いました。

・基準人口

国勢調査 2010 年人口

・出生率（子ども女性比と出生児の男女性比）

下諏訪町の社人研設定（H25）を基本とする。出生児の男女性比は、全てのケースで同一

・性別・年齢5歳階層別生存率

下諏訪町の社人研設定（H25）と同様

・性別・年齢5歳階層別純社会移動率

下諏訪町の社人研設定（H25）を基本とする

・期間

令和42（2060）年

※ケース1-2のみ国勢調査 2015 年人口、平成 29 年社人研推計値で設定

●コーホート要因法

コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）を軸に人口の変化をとらえる方法です。将来の生死（出生、生残）と移動（転出、転入）等の個々の指標を仮定し、推計を行う人口推計方法です。例えば、ある年の 15～19 歳の人口は、5 年後には 20～24 歳に達する。また、その年齢の集団は、15～19 年前に出生したものであり、その人口集団を年次的に追跡し、その人口集団の要因ごとの変化率を用いる方法をいいます。

コーホートの人口は、人口が時間の経過とともに変化する要因である死亡数と移動数によって変化し、コーホートの発生は出生によります。このため、基準年次の年齢別人口があり、さらに年齢別に将来の生残率と純移動率が仮定できれば、人口推計は可能となります。

また、5 年後の 0～4 歳人口を推計するためには、その地域の 5 年間の出生数を推計し、そのうちから 0～4 歳に到達するまでの死亡数を除き、さらに移動数による増減によって推計できることになります。

基準とする時点の過去の変化を基本とし、諸条件の設定が個々の指標ごとにできるため、予測をする状況に応じて仮定値の個別修正が可能です。

なお、将来における一般的な仮定値の設定は、以下の 4 つについて必要となります。

①出生率：15～49 歳までの女子の年齢別（5 歳階級別）出生率です。今回は、「子ども女性比※」を使い算出しています。

②生存率：5 年後の男女・年齢別（5 歳階級別）生存率のことです。

③純社会移動率：基準年次とその 5 年前からの社会動態（転入転出）による純移動率のことです。

④出生性比：出生児の男女比（女児 100 に対する男児の比率）は統計でほぼ一定とされています。

合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率（国指定比率）

	①合計特殊 出生率	②子ども 女性比	①／② 換算率
2015年	1.3829	0.1922	7.1948
2020年	1.3548	0.1794	7.5524
2025年	1.3311	0.1790	7.4378
2030年	1.3346	0.1839	7.2587
2035年	1.3401	0.1887	7.1012
2040年	1.3441	0.1899	7.0783
2045年	1.3479	0.1876	7.1855
2050年	1.3504	0.1837	7.3511
2055年	1.3509	0.1804	7.4892
2060年	1.3507	0.1813	7.4509

※出生率の代替指標として、0～4 歳人口を分子、15～49 歳女子人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にない全人口推計に用いています。

また、合計特殊出生率と子ども女性比は左の換算率を用いて変換し推計計算に使っています。

●社人研仮定値

国立社会保障・人口問題研究所では、人口推計の生死（出生、生残）と移動（転出、転入）等の個々の仮定値について、各自治体の統計情報から補正等を行い、将来の全国推計値の動きに合わせた設定を行っている仮定値のことです。ケース 1-2 のみ平成 29 年推計値、それ以外は平成 25 年推計値で推計を行っています。

●日本創成会議

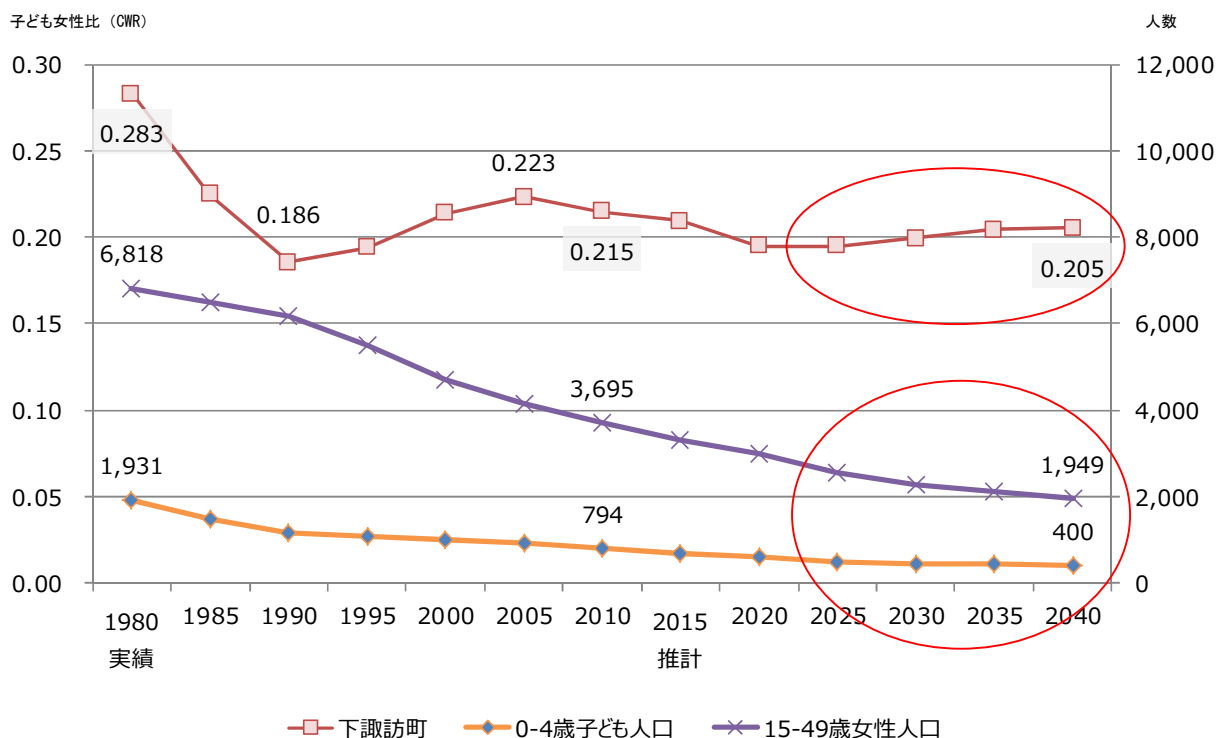
「10 年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定する」ことを目的とした、産業界労使や学識者などの有志が立ち上げた組織。2014 年 5 月に全自治体の独自の将来人口推計を発表して問題提示を行いました。

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われています。本推計では 1980 年～2010 年は近似値で、子ども女性比に換算率（国のツールで示された 2015 年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率 7.19476）を乗じたものを表示しています。ただし、2010 年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっている点、将来推計そのものには直接の影響はありません。

（２）子ども女性比の将来推計

人口増加の要素の一つ自然増減（出生・死亡）については、指標となる町の「子ども女性比」（CWR:Child Woman Ratio）の推計をみていきます（社人研推計値）。1980 年から下降を続け、1990 年まで減少しました。2005 年以降まで回復していききました。2010 年以降は、社人研による推計では、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。ただ、15-49 歳の女性人口自体が下降の推計となっており、0-4 歳の子どもは減少していく推測です。

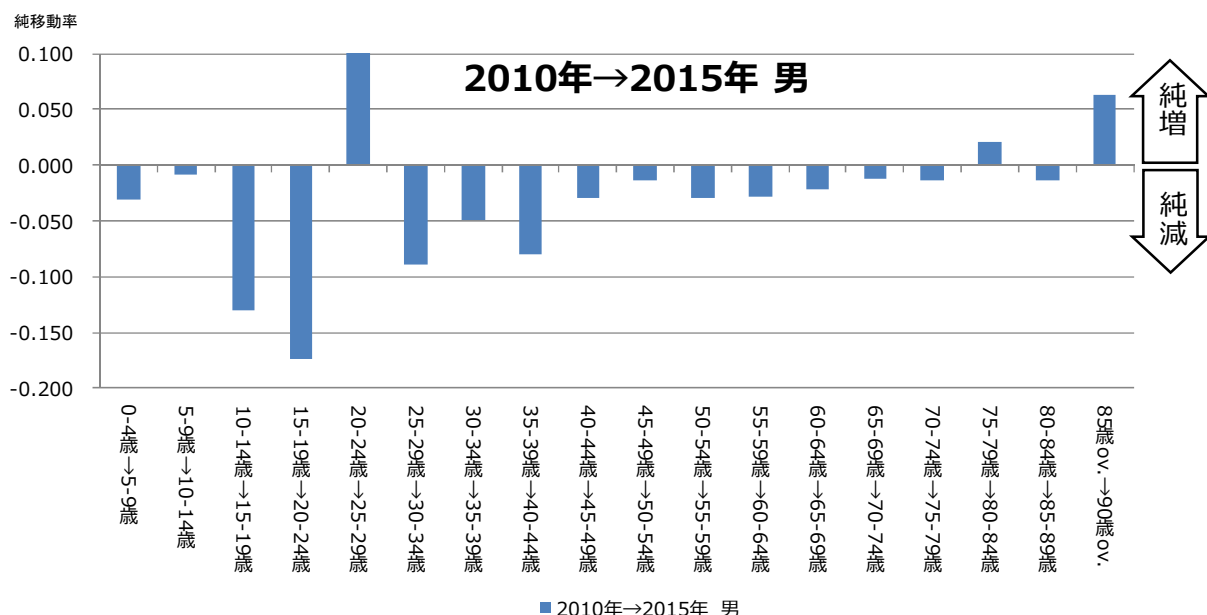


（国勢調査、将来推計は社人研による推計）

※社人研推計ベースのため 2040 年まで

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

人口増加の要因2つのうち、2つ目の社会増減（転入・転出）について、指標となる性別の純移動率をみていきます。性別でみると純移動率男性の推計では「20～24歳→25～29歳」、「75～79歳→80～84歳」「85歳以上→90歳以上」ほかの年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。転出を少なくする施策が必要となっています。



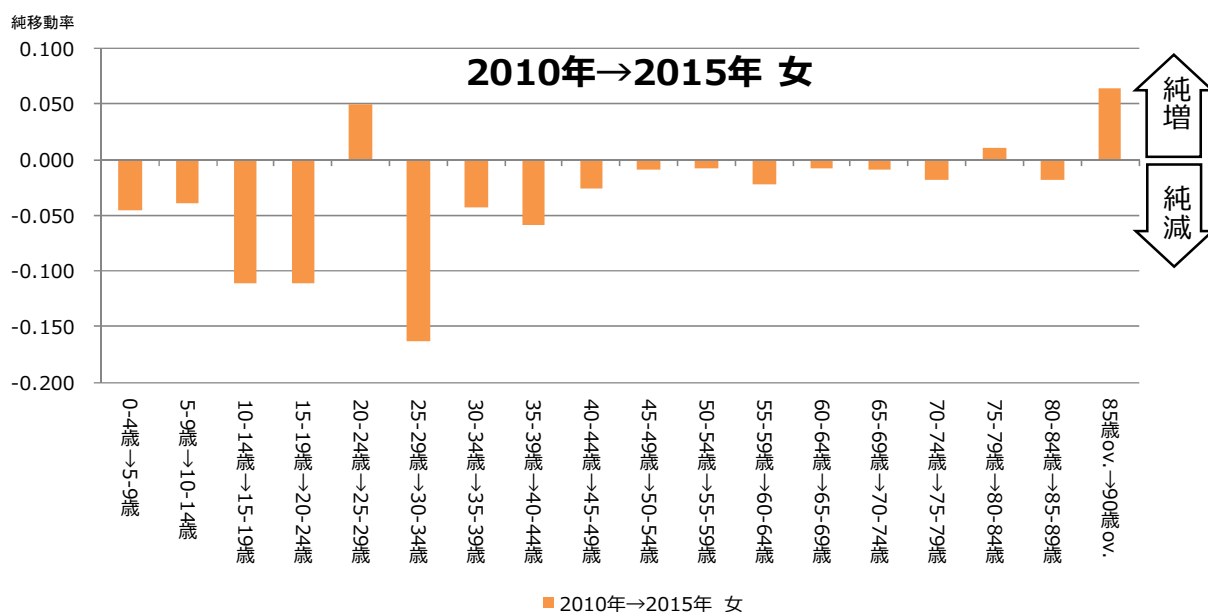
■男性年齢別純移動率（推計）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.03029	-0.02386	-0.02325	-0.02317	-0.02317	-0.02322	-0.02322	-0.02322	-0.02322	-0.02322
5～9歳→10～14歳	-0.00788	-0.00751	-0.00675	-0.0066	-0.00659	-0.00663	-0.00663	-0.00663	-0.00663	-0.00663
10～14歳→15～19歳	-0.12952	-0.09326	-0.09337	-0.09376	-0.09381	-0.09401	-0.09401	-0.09401	-0.09401	-0.09401
15～19歳→20～24歳	-0.1732	-0.11522	-0.11486	-0.11555	-0.11668	-0.11705	-0.11705	-0.11705	-0.11705	-0.11705
20～24歳→25～29歳	0.15014	0.10759	0.09609	0.09906	0.1016	0.11043	0.11043	0.11043	0.11043	0.11043
25～29歳→30～34歳	-0.08897	-0.0587	-0.05761	-0.05781	-0.058	-0.05813	-0.05813	-0.05813	-0.05813	-0.05813
30～34歳→35～39歳	-0.04966	-0.03533	-0.03448	-0.03463	-0.03477	-0.03497	-0.03497	-0.03497	-0.03497	-0.03497
35～39歳→40～44歳	-0.07958	-0.05761	-0.05707	-0.05722	-0.05734	-0.05738	-0.05738	-0.05738	-0.05738	-0.05738
40～44歳→45～49歳	-0.02922	-0.02182	-0.02178	-0.0218	-0.02187	-0.0218	-0.0218	-0.0218	-0.0218	-0.0218
45～49歳→50～54歳	-0.014	-0.0111	-0.01123	-0.01135	-0.0113	-0.01132	-0.01132	-0.01132	-0.01132	-0.01132
50～54歳→55～59歳	-0.02934	-0.02221	-0.022	-0.02223	-0.02233	-0.0222	-0.0222	-0.0222	-0.0222	-0.0222
55～59歳→60～64歳	-0.02802	-0.02142	-0.02088	-0.02071	-0.02102	-0.02106	-0.02106	-0.02106	-0.02106	-0.02106
60～64歳→65～69歳	-0.02103	-0.0171	-0.01654	-0.01622	-0.01603	-0.01646	-0.01646	-0.01646	-0.01646	-0.01646
65～69歳→70～74歳	-0.012	-0.00793	-0.00965	-0.00916	-0.00882	-0.00855	-0.00855	-0.00855	-0.00855	-0.00855
70～74歳→75～79歳	-0.0135	-0.0114	-0.00856	-0.01176	-0.01089	-0.01041	-0.01041	-0.01041	-0.01041	-0.01041
75～79歳→80～84歳	0.02024	0.01291	0.01252	0.02208	0.02076	0.0239	0.0239	0.0239	0.0239	0.0239
80～84歳→85～89歳	-0.01355	-0.01097	-0.01278	-0.01505	-0.00941	-0.01599	-0.01599	-0.01599	-0.01599	-0.01599
85歳以上→90歳以上	0.06308	0.05746	0.05113	0.0433	0.04219	0.05732	0.05732	0.05732	0.05732	0.05732

（４）女性の年齢別純移動率の推計

人口増加の要因２つのうち、２つ目の社会増減（転入・転出）について、指標となる性別の純移動率をみていきます。性別でみると女性の純移動率の推計では、男性と同様に「20～24 歳→25～29 歳」、「75～79 歳→80～84 歳」「85 歳以上→90 歳以上」ほかの年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。転出を少なくする施策が必要となっています。

女性が定住し、転出せずに住み続けたいと感じるまちづくりの施策を考える必要があります。



■女性年齢別純移動率（推計）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.04546	-0.03424	-0.03378	-0.03366	-0.03365	-0.03337	-0.03337	-0.03337	-0.03337	-0.03337
5～9歳→10～14歳	-0.03934	-0.02956	-0.02886	-0.02865	-0.02862	-0.02866	-0.02866	-0.02866	-0.02866	-0.02866
10～14歳→15～19歳	-0.11029	-0.07858	-0.07868	-0.0789	-0.07891	-0.07914	-0.07914	-0.07914	-0.07914	-0.07914
15～19歳→20～24歳	-0.11042	-0.06816	-0.06715	-0.0674	-0.06826	-0.06865	-0.06865	-0.06865	-0.06865	-0.06865
20～24歳→25～29歳	0.04992	0.04531	0.04623	0.04461	0.05014	0.05024	0.05024	0.05024	0.05024	0.05024
25～29歳→30～34歳	-0.16322	-0.1133	-0.11128	-0.11147	-0.11173	-0.11199	-0.11199	-0.11199	-0.11199	-0.11199
30～34歳→35～39歳	-0.04352	-0.0318	-0.03054	-0.03051	-0.0306	-0.03078	-0.03078	-0.03078	-0.03078	-0.03078
35～39歳→40～44歳	-0.05886	-0.04301	-0.04228	-0.04218	-0.04212	-0.0421	-0.0421	-0.0421	-0.0421	-0.0421
40～44歳→45～49歳	-0.02579	-0.0194	-0.01917	-0.01913	-0.01913	-0.01908	-0.01908	-0.01908	-0.01908	-0.01908
45～49歳→50～54歳	-0.00951	-0.00789	-0.00792	-0.00792	-0.00791	-0.00793	-0.00793	-0.00793	-0.00793	-0.00793
50～54歳→55～59歳	-0.00746	-0.00633	-0.00619	-0.00626	-0.0063	-0.00628	-0.00628	-0.00628	-0.00628	-0.00628
55～59歳→60～64歳	-0.02206	-0.01655	-0.0161	-0.01598	-0.01605	-0.01606	-0.01606	-0.01606	-0.01606	-0.01606
60～64歳→65～69歳	-0.00813	-0.00679	-0.00661	-0.00647	-0.00638	-0.00657	-0.00657	-0.00657	-0.00657	-0.00657
65～69歳→70～74歳	-0.00902	-0.00616	-0.00711	-0.00686	-0.0067	-0.00659	-0.00659	-0.00659	-0.00659	-0.00659
70～74歳→75～79歳	-0.01773	-0.01336	-0.01195	-0.01378	-0.01332	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013	-0.013
75～79歳→80～84歳	0.01027	0.00794	0.00664	0.01239	0.0112	0.01586	0.01586	0.01586	0.01586	0.01586
80～84歳→85～89歳	-0.01828	-0.01418	-0.01473	-0.01604	-0.01179	-0.01731	-0.01731	-0.01731	-0.01731	-0.01731
85歳以上→90歳以上	0.06409	0.05416	0.04994	0.04232	0.04012	0.05308	0.05308	0.05308	0.05308	0.05308

(5) 試算ケース

①ケース 1-1 社人研推計（平成 25 年 3 月推計）

人口推計の基になる社人研「平成 25 年 3 月推計」人口推計です。

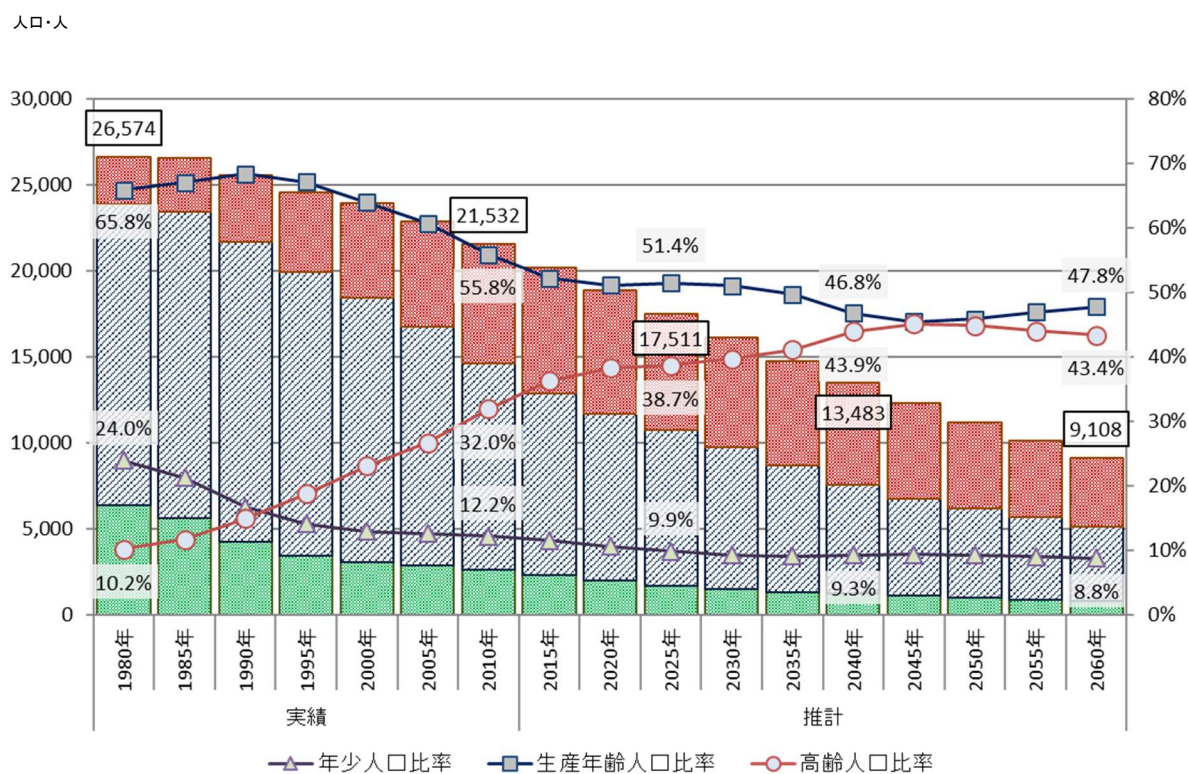
合計特殊出生率の設定 社人研仮定値（平成 25 年 3 月推計）

純社会移動率の設定 社人研仮定値（平成 25 年 3 月推計）

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



①' ケース 1-2 社人研推計（平成 29 年推計）

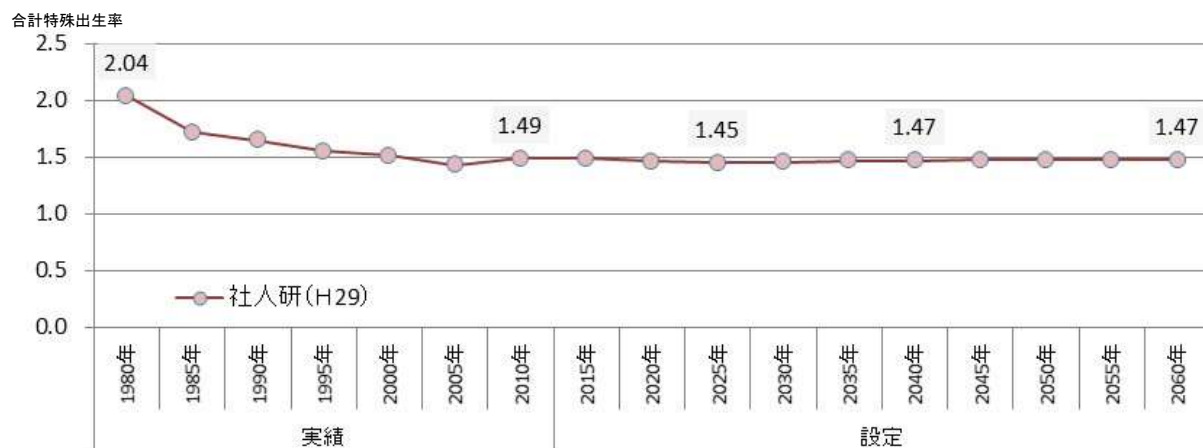
人口推計の基になる社人研「平成 29 年推計」の人口推計です。

※統計データの更新により、最新の数値で時点修正を行った人口推計

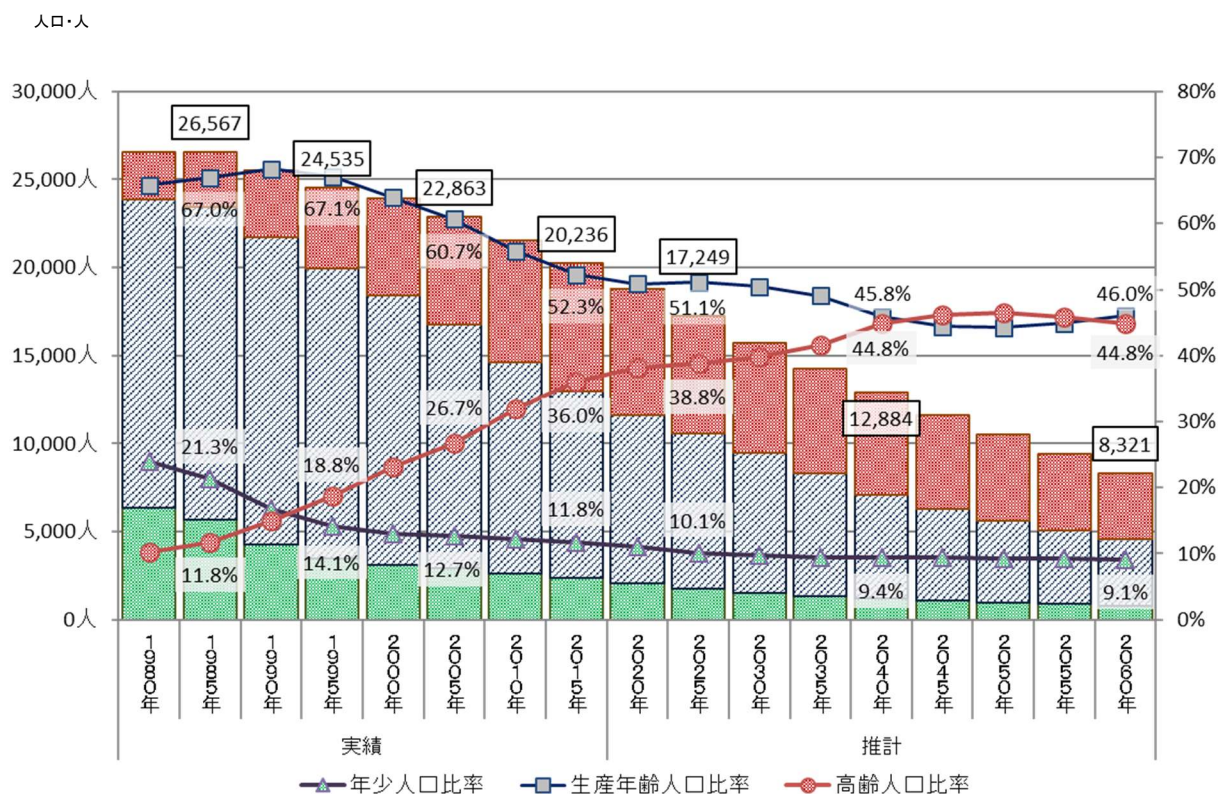
合計特殊出生率の設定 社人研仮定値（平成 29 年推計）

純社会移動率の設定 社人研仮定値（平成 29 年推計）

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



②ケース２ 日本創成会議推計

人口推計の基になる社人研人口推計を補完する人口推計です。

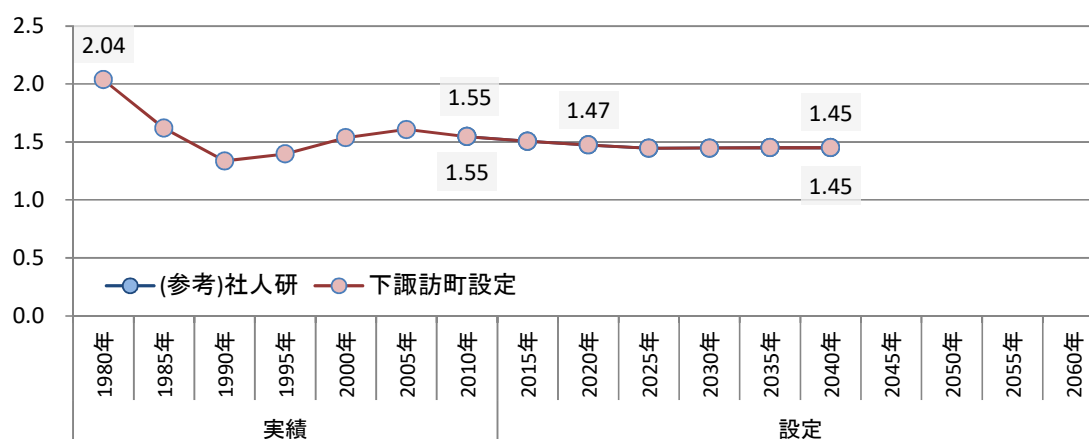
純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる

合計特殊出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

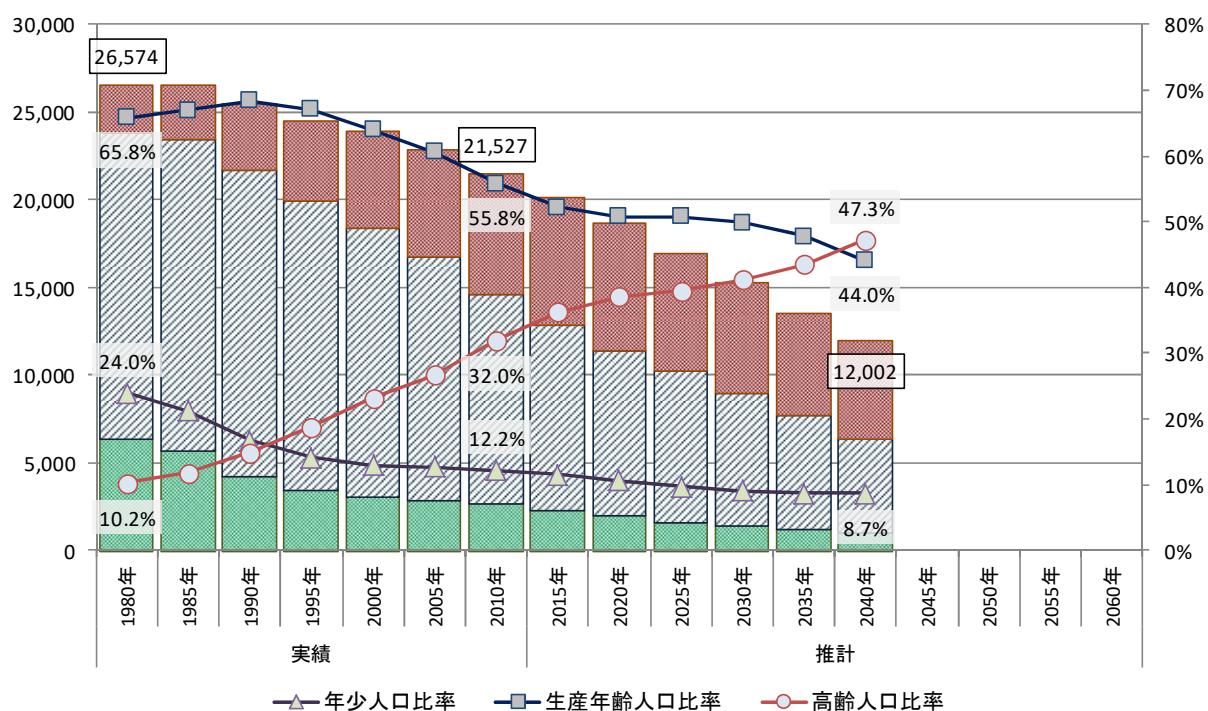
■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



※日本創成会議の推計値は2040年までの発表

③ケース3 長野県推計に準拠した推計（出生率＝2035年に2.07で社会移動あり）

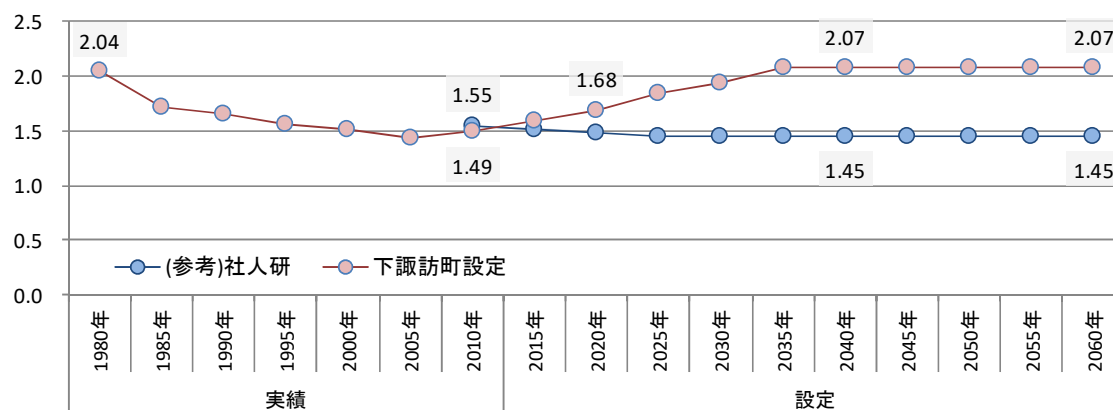
長野県の想定設定と同じ設定を下諏訪町用に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が2025年に均衡した場合の試算をしています。

合計特殊出生率の設定 2035年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動あり（2025年均衡）

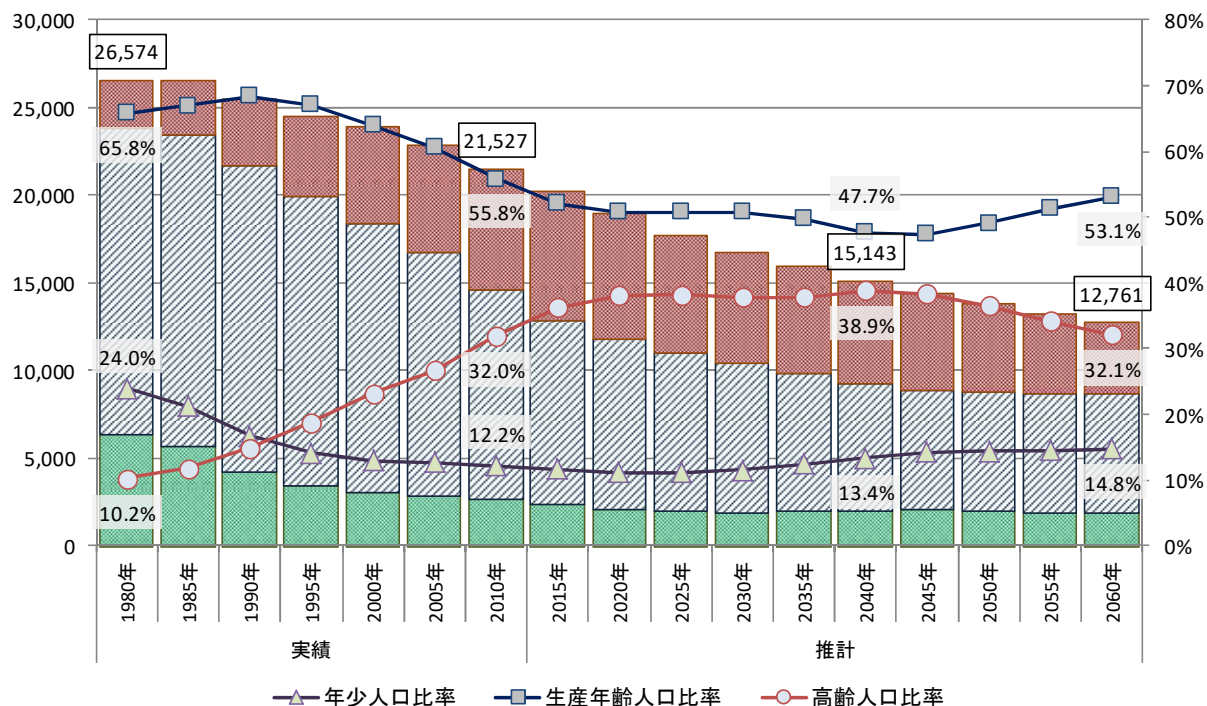
■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



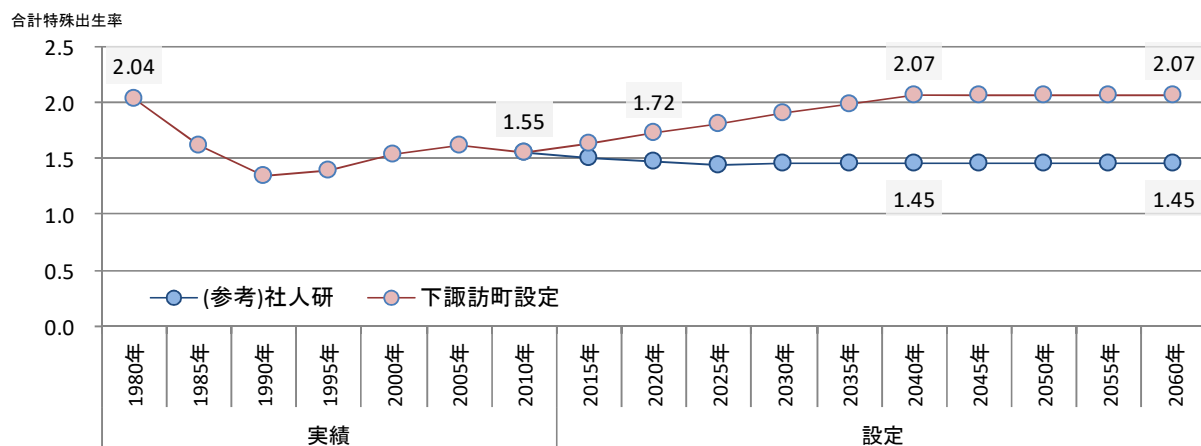
④ケース4 出生率＝2040年に2.07で社会移動あり

国の人口ビジョンと同じ設定で、下諏訪町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が続いた場合の試算をしています。

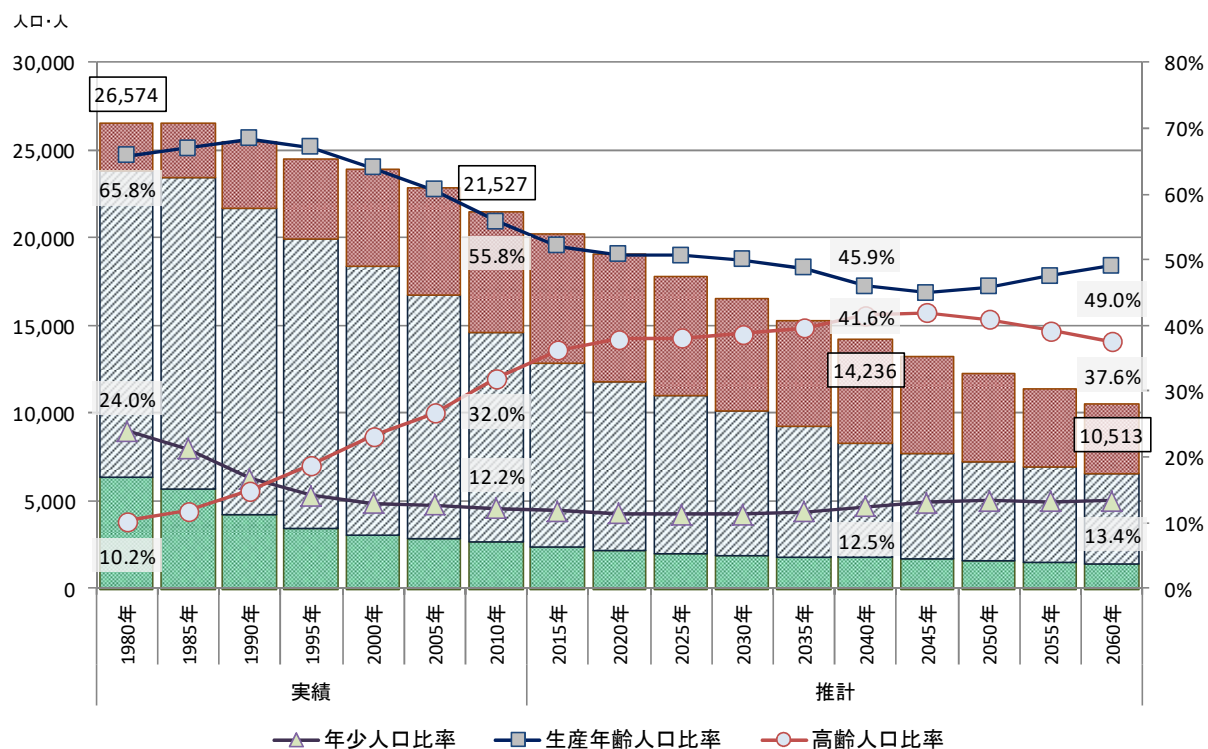
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



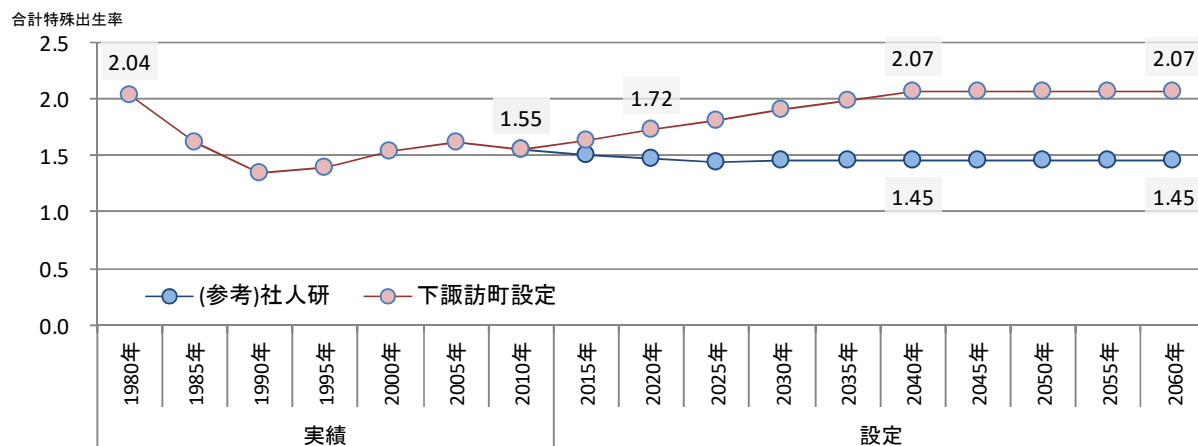
⑤ケース5 出生率=2040年に2.07で社会移動なし

国の人口ビジョンと同じ設定で、下諏訪町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が均衡した場合の試算をしています。

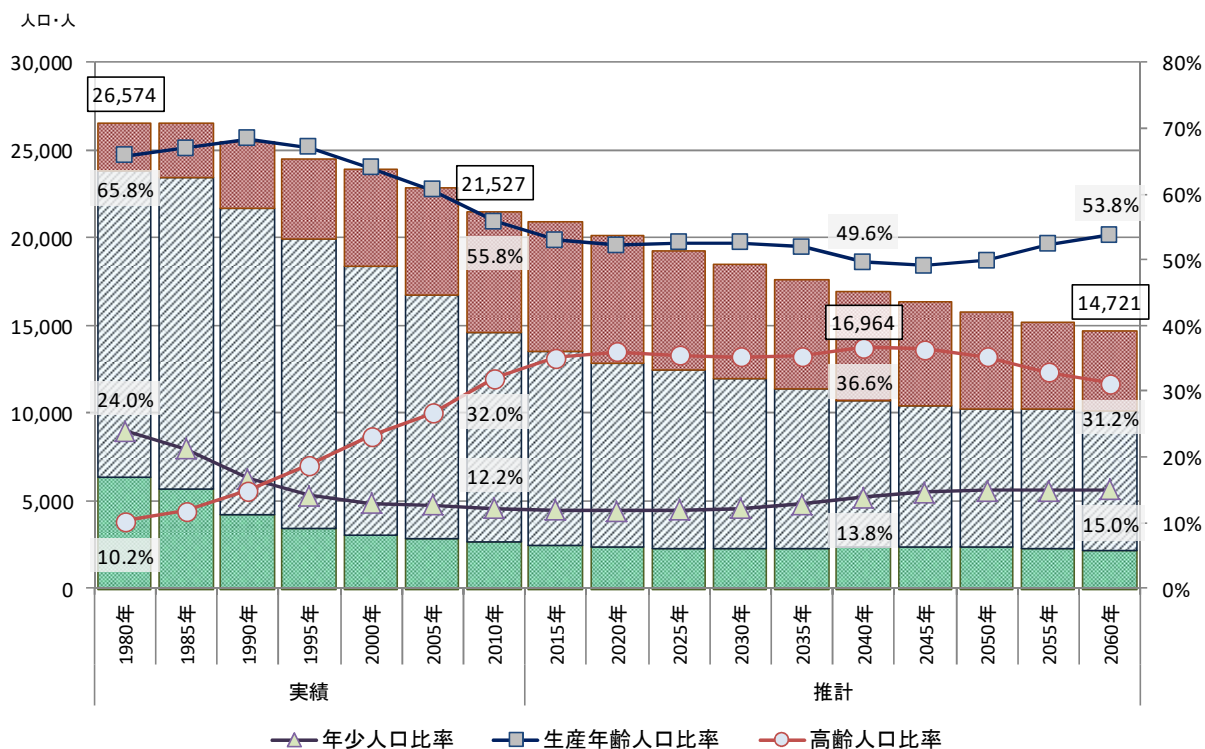
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



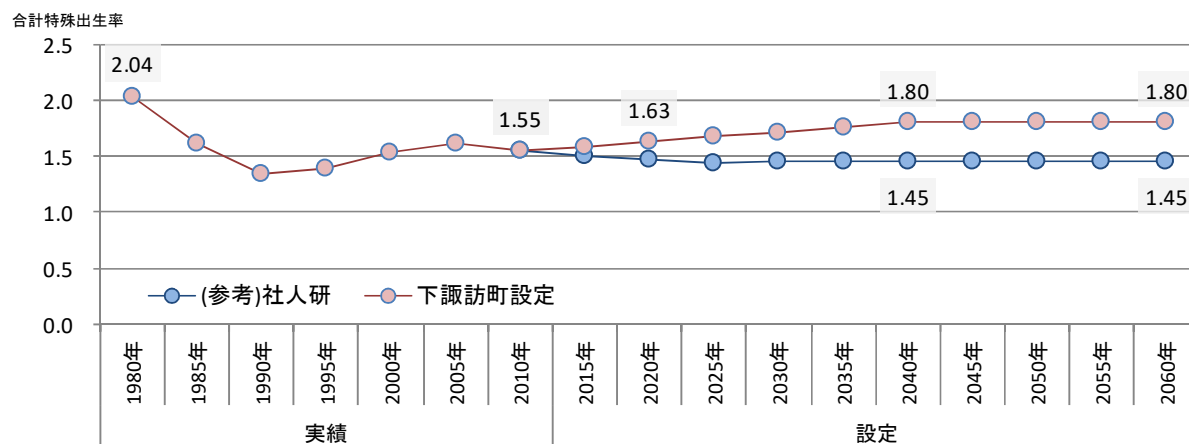
⑥ケース6 出生率＝2040年に1.8で社会移動あり

下諏訪町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が続いた場合の試算をしています。

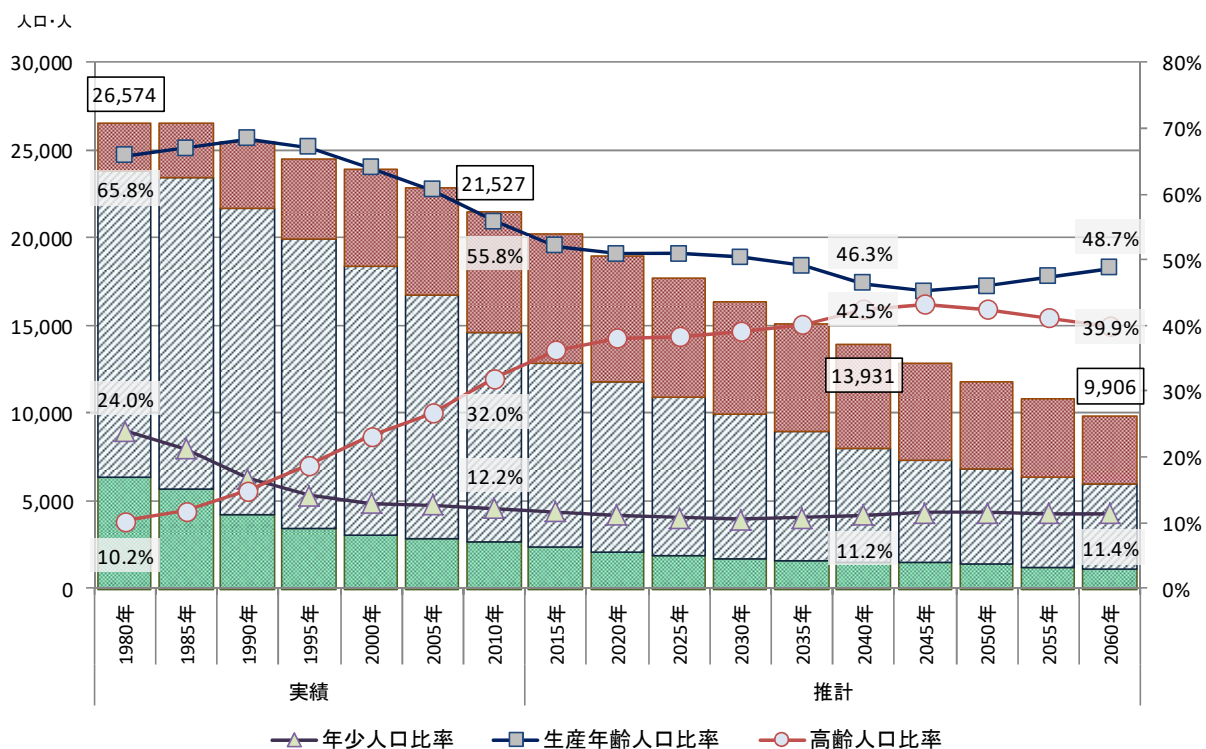
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



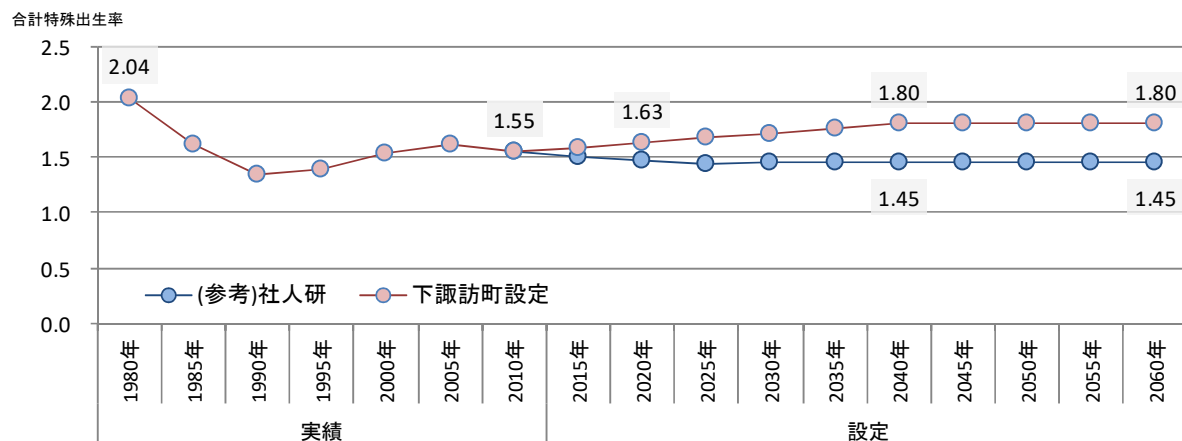
⑦ケース7 出生率＝2040年に1.8で社会移動なし

下諏訪町独自に設定し、施策等が相乗効果を表したケースで転出入が均衡した場合の試算をしています。

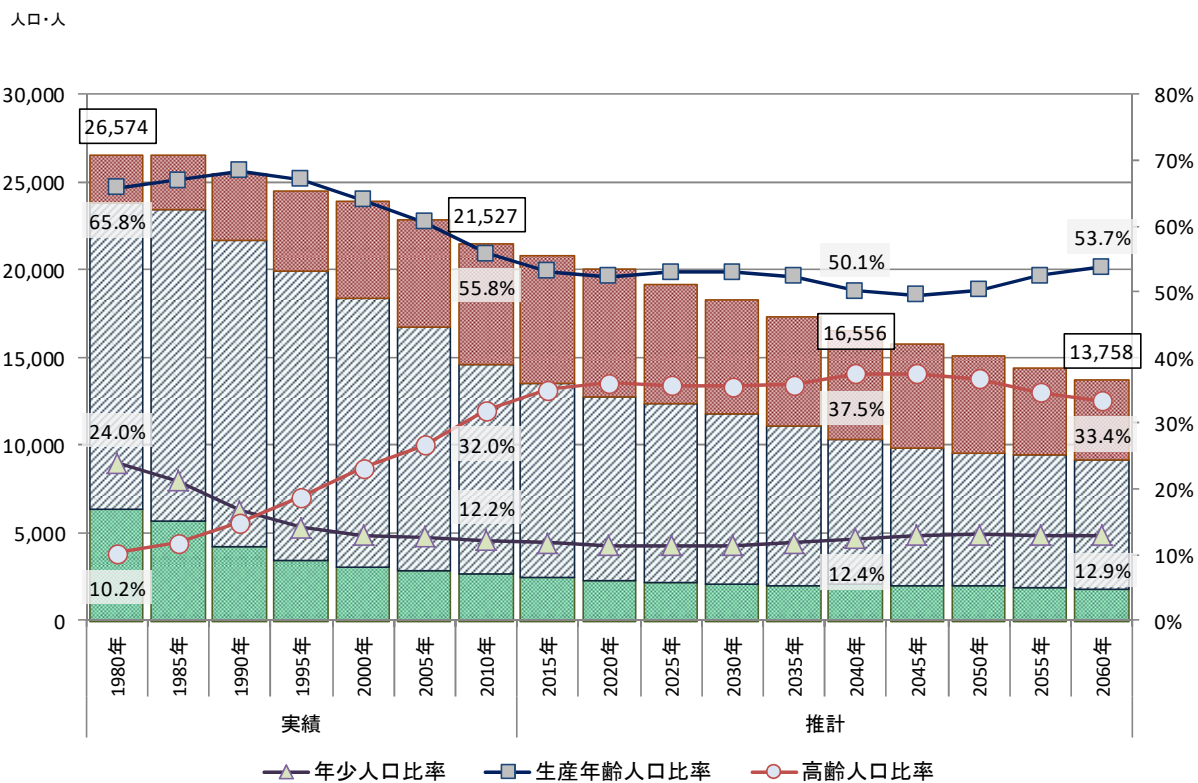
合計特殊出生率の設定 2040年のTFR=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



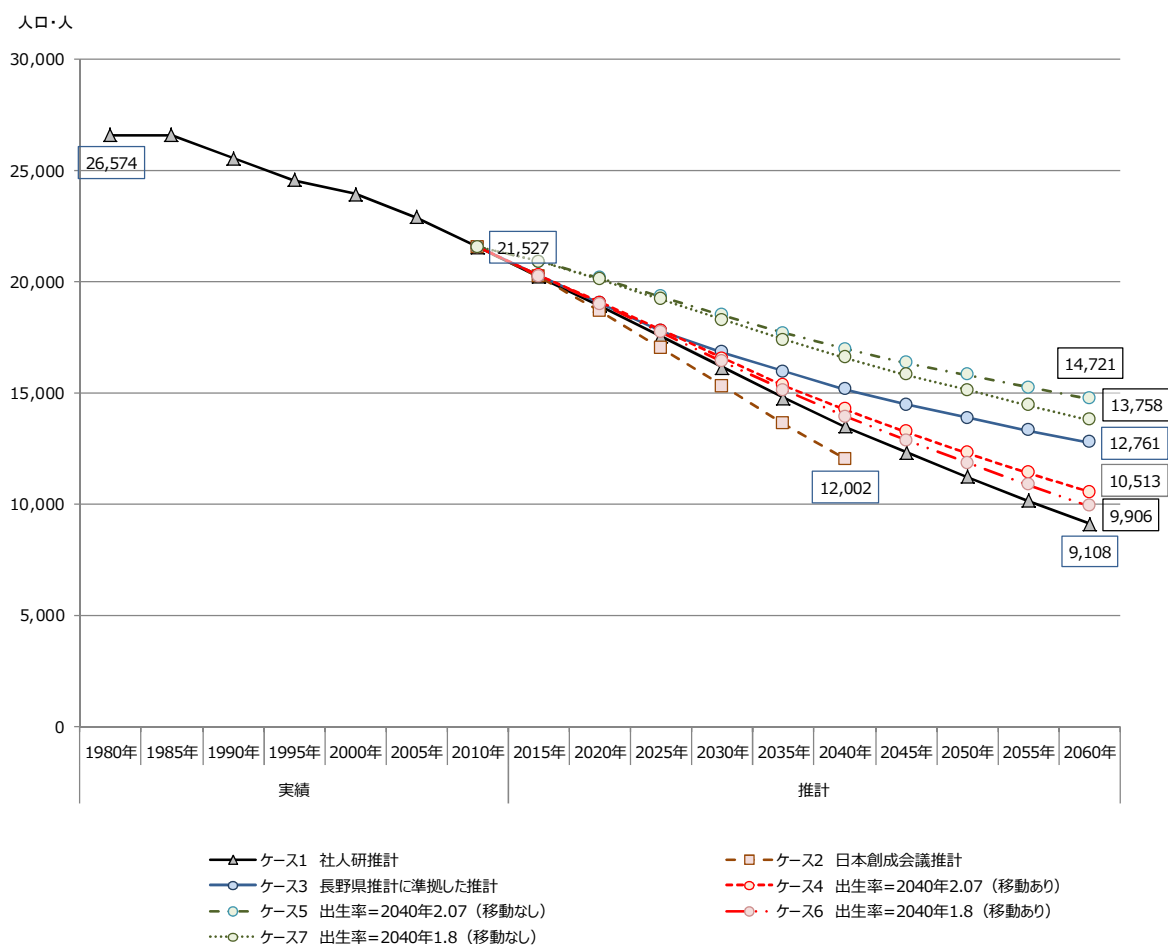
■総人口の推計結果



（６）試算結果のまとめ

7ケース試算の結果は、下図・表に示すとおりです。2060年の総人口で、ケース5の2040年出生率=2.07（純社会移動率なし）がもっとも高くなり（14,721人）、次がケース7の2040年出生率=1.8（人口移動なし）、ケース3、ケース4、ケース6という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計（9,108人）を上回っています。

■試算結果グラフ 【総人口】



7ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20-39 歳女性人口で比較すると下表の通りとなります。

■ 3階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
2010年	現状値	21,527	2,635	794	12,013	6,879	2,082
2060年	ケース1 社人研推計	9,108	805	244	4,351	3,952	677
	ケース2 日本創成会議推計	12,002	1,041	321	5,285	5,676	885
	ケース3 長野県推計に準拠した推計	12,761	1,892	628	6,771	4,099	1,292
	ケース4 出生率=2040年2.07（移動あり）	10,513	1,405	456	5,156	3,952	927
	ケース5 出生率=2040年2.07（移動なし）	14,721	2,207	732	7,918	4,596	1,494
	ケース6 出生率=2040年1.8（移動あり）	9,906	1,131	357	4,823	3,952	824
	ケース7 出生率=2040年1.8（移動なし）	13,758	1,775	574	7,387	4,596	1,326

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

		総人口	0-14歳 人口	うち0-4歳 人口	15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010年 →2060年 増 減率	ケース1 社人研推計	-57.7%	-69.4%	-69.3%	-63.8%	-42.5%	-67.5%
	ケース2 日本創成会議推計	-44.2%	-60.5%	-59.6%	-56.0%	-17.5%	-57.5%
	ケース3 長野県推計に準拠した推計	-40.7%	-28.2%	-20.9%	-43.6%	-40.4%	-37.9%
	ケース4 出生率=2040年2.07（移動あり）	-51.2%	-46.7%	-42.6%	-57.1%	-42.5%	-55.5%
	ケース5 出生率=2040年2.07（移動なし）	-31.6%	-16.2%	-7.8%	-34.1%	-33.2%	-28.3%
	ケース6 出生率=2040年1.8（移動あり）	-54.0%	-57.1%	-55.0%	-59.9%	-42.5%	-60.4%
	ケース7 出生率=2040年1.8（移動なし）	-36.1%	-32.6%	-27.7%	-38.5%	-33.2%	-36.3%

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

（７）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョン手引きに沿い、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、施策検討の参考とするため、町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析します。５段階評価での影響度合いにより、出生率を上昇させる施策に取り組むか、あるいは、人口の転入増をもたらす施策に取り組むか、又は両方か、人口減少を抑える上でより効果的である施策検討を判断するための材料となります。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース４は、人口移動に関する仮定をケース１（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース４の２０４０年の推計総人口をケース１（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（２．０７と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース４の２０４０年推計人口＝１４，２３６（人） ケース１の２０４０年推計人口＝１３，４８３（人） $\Rightarrow 14,236（人）\div 13,483（人）\times 100=105.5\%$	３

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース５は、出生に関する仮定をケース４と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース５の２０４０年の推計総人口をケース４の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が０となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース５の２０４０年推計人口＝１６，９６４（人） ケース４の２０４０年推計人口＝１４，２３６（人） $\Rightarrow 16,964（人）\div 14,236（人）\times 100=119.2\%$	３

以上から、下諏訪町においては自然増減と社会増減の影響度はどちらも同程度の影響があると考えられます。子育て期にあたる２０～３９歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の５段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の５段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「１」＝１００％未満、「２」＝１００～１０５％、「３」＝１０５～１１０％、「４」＝１１０～１１５％、
「５」＝１１５％以上の増加

※「１」＝１００％未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成４２（２０３０）年までに２．１を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「１」＝１００％未満、「２」＝１００～１１０％、「３」＝１１０～１２０％、「４」＝１２０～１３０％、
「５」＝１３０％以上の増加

※「１」＝１００％未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

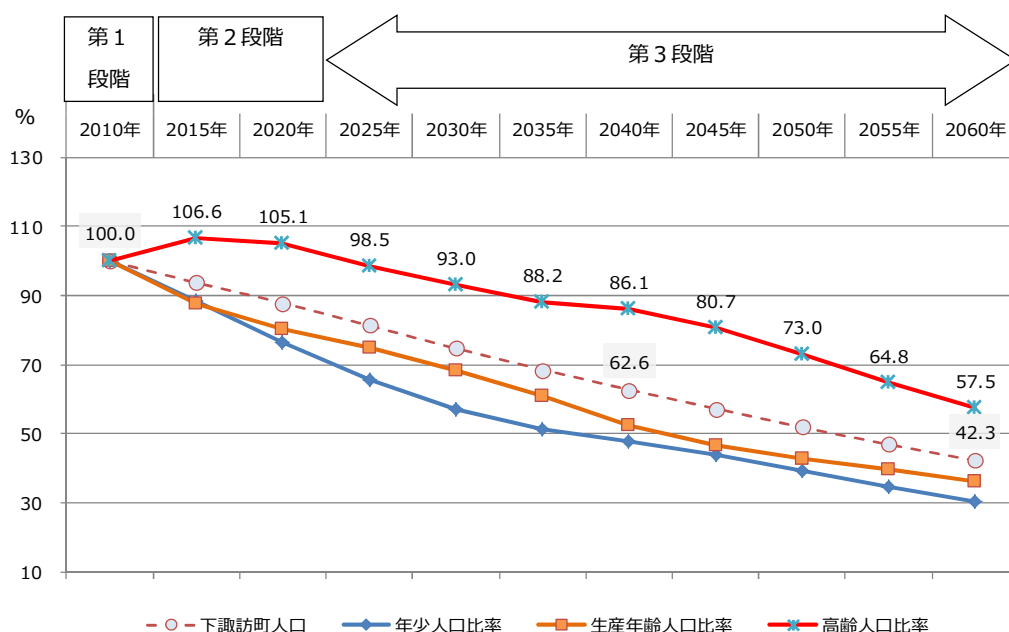
（８）人口減少段階の分析

将来人口を見通すための基礎作業として、年齢３区分別の変化と高齢化の度合いである老年人口変化を把握し、人口減少の段階がどの段階にあるかを分析します。人口減少段階は、「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第２段階：老年人口の維持・微減」、「第３段階：老年人口の減少」の３つの段階を経て進行するとされています。

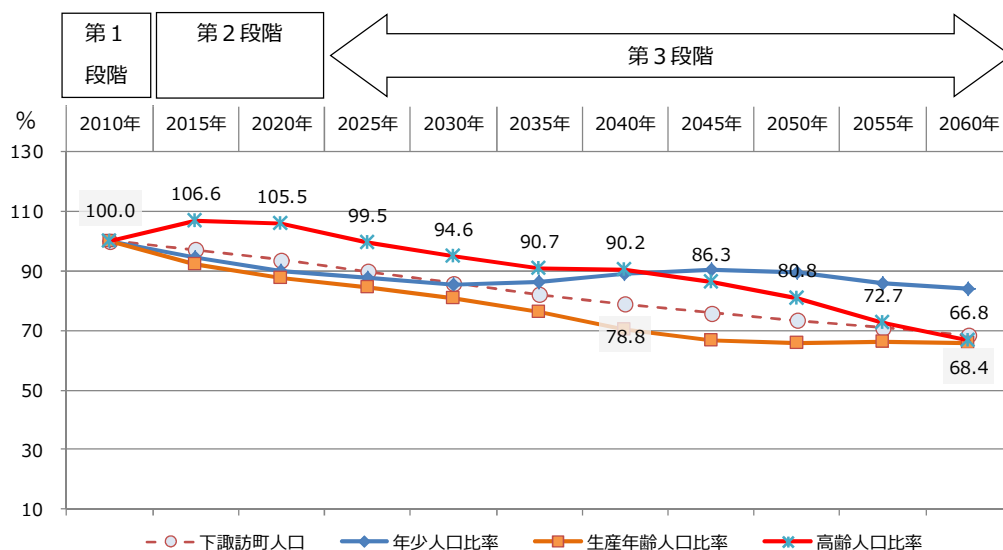
本町における人口減少段階を、将来人口推計ケース１（社人研推計準拠）とケース５（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみてみます。平成２２年（２０１０年）の人口を１００とし、各年（５年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

町においては、ケース１とケース５で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第１段階で２０１５年までは老年人口が増加、２０２０年が第２段階とみられます。２０２５年以降は第３段階に入り、継続的に老年人口が減少すると推測されます。

■ケース１の場合



■ケース５の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、長野県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

（１）産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなることが予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

（２）子育て・教育

「20～24 歳→25～29 歳」、「75～79 歳→80～84 歳」「85 歳以上→90 歳以上」以下の年齢層が転出超過の予測になっているので、子どもが増えることが困難となっています。伴って、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、女性が住み続けたいと思うようなまちづくりとともに、子育てなどで孤立しない、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

（３）医療・福祉

老年人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者は、生きがいをもって仕事に従事したり、介護予防の促進など健康寿命の延伸を支える施策や取り組みが望まれます。

（４）地域生活

過疎の進展のほか、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

人口減少に伴って、住宅が供給過剰となり、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策を迫られます。

（５）行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

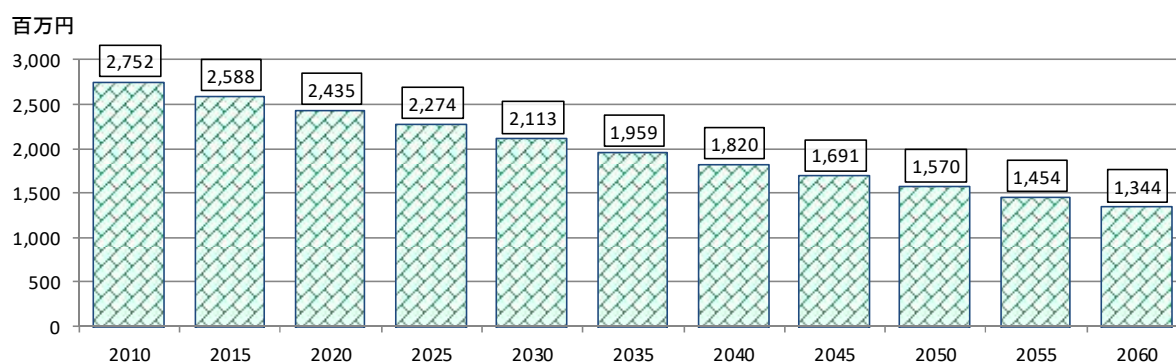
町の予算規模は、地方交付金と国庫支出金の比率が多いですが、2011 の歳入 89.13 億円をピークに減少傾向で、2012 年度には 87.99 億円となっています。

町民税等の地方税は、28 億円前後と年度による増減はありますが、ゆるやかに減少傾向にあるといえます。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、多くの高齢者（老年人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それにともない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

2010（平成 22）年の 1 人あたり地方税と社人研の下諏訪町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。

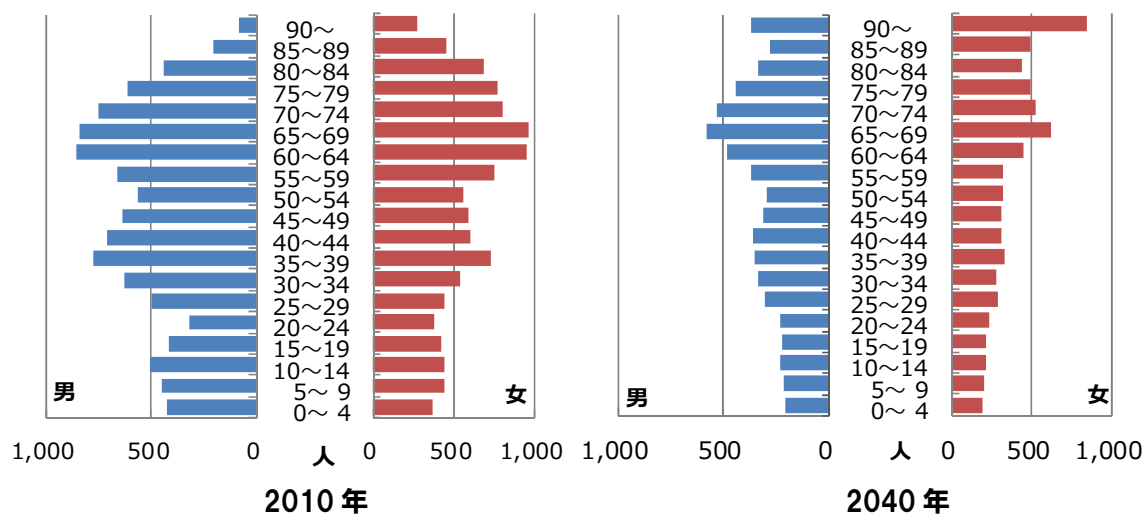


（リーサスと社人研の人口推計より試算）

■試算方法について

	実績より
年度	2010 年
一人あたり地方税（千円）	76.38
地方税額（百万円）	623
総人口（人）	8,160

■性別・年齢別人口構成の変遷と30年後現役何人で支える



65歳以上1人を現役何人で支える

1.7 人

65歳以上1人を現役何人で支える

1.1 人

75歳以上1人を現役何人で支える

3.4 人

75歳以上1人を現役何人で支える

1.7 人

第4章 将来展望（目標）について

＜将来展望に関する現状認識について＞

これまで、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因があったためです。ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊がそれにあたります。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、2008年といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

町の総人口は、1985年に26,567人となり人口減少傾向となっています。また、1990年～1995年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおき、人口構成が変化しながら、本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によって、単に人口が減少していくだけでなく人口構成そのものが大きく変化します。低い出生率が続き、子どもの数が減るという少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加化の進行と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

町においては、自然増減・社会増減どちらの影響もあると考えられます。子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取組み、住みやすいまちづくりにより努める必要があると考えられます。

■人口減少の克服を目指す取組の方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つの方向性で

人口減少・適応対策を進めていきます。

①国の視点とともに下諏訪町の掲げる基本理念に取り組む

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が示す「3 大都市圏集中の是正」という基本視点や本町に「住んでみたい、住み続けたい、住んでよかった」という人を増やし、その希望をかなえられる社会環境を実現する。

②人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。

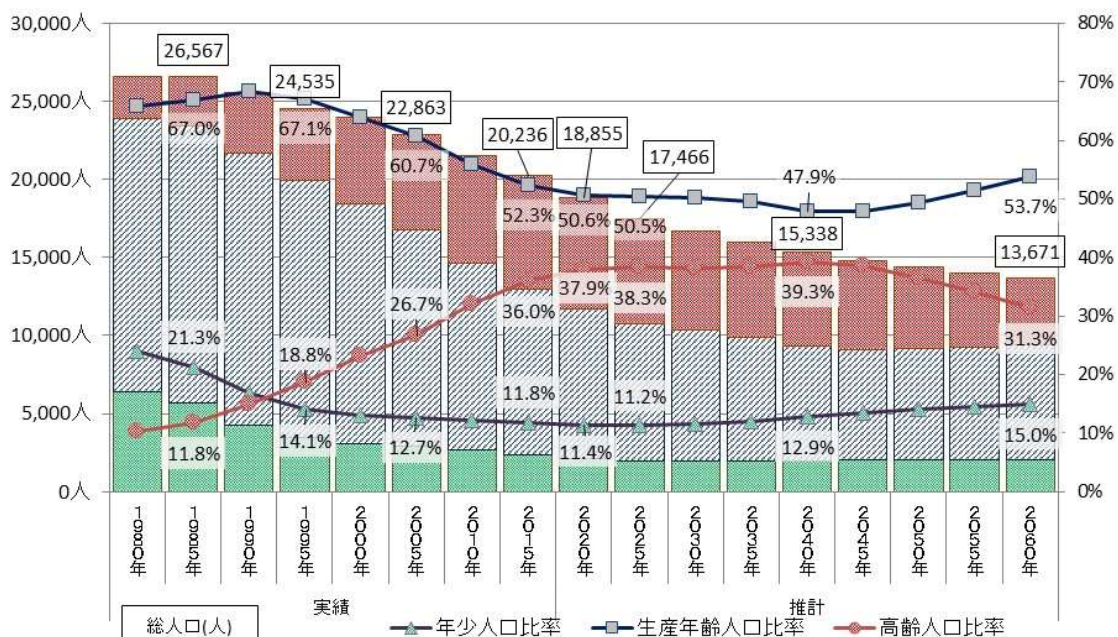
③安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、住民が将来にわたって安全・安心で、健康寿命を支える暮らしやすいまちを実現する。

■人口の将来展望（目標）について

国の長期ビジョンと長野県の長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略を踏まえ目標としながら、町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、合計特殊出生率が2025年に「1.84」、2035年「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、社会動態（転入・転出）による人口減少は続くものの、積極的な移住や定住促進施策により、2025年頃に均衡し、移住施策などで転入が続いていく想定です。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2040年に39.3%のピークを迎えたあと、2060年には31.3%になると想定されます。



2060年の人口、13,600人を目標人口としていきます。

下諏訪町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
(令和2年度改訂版)

令和2年10月

発行 下諏訪町

編集 下諏訪町総務課

〒393-8501 長野県諏訪郡下諏訪町 4613 番地 8

TEL 0266-27-1111

FAX 0266-28-1070

E-mail kikaku@town.shimosuwa.lg.jp